

財政事情の公表について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、新潟県財政事情を別冊のとおり公表する。

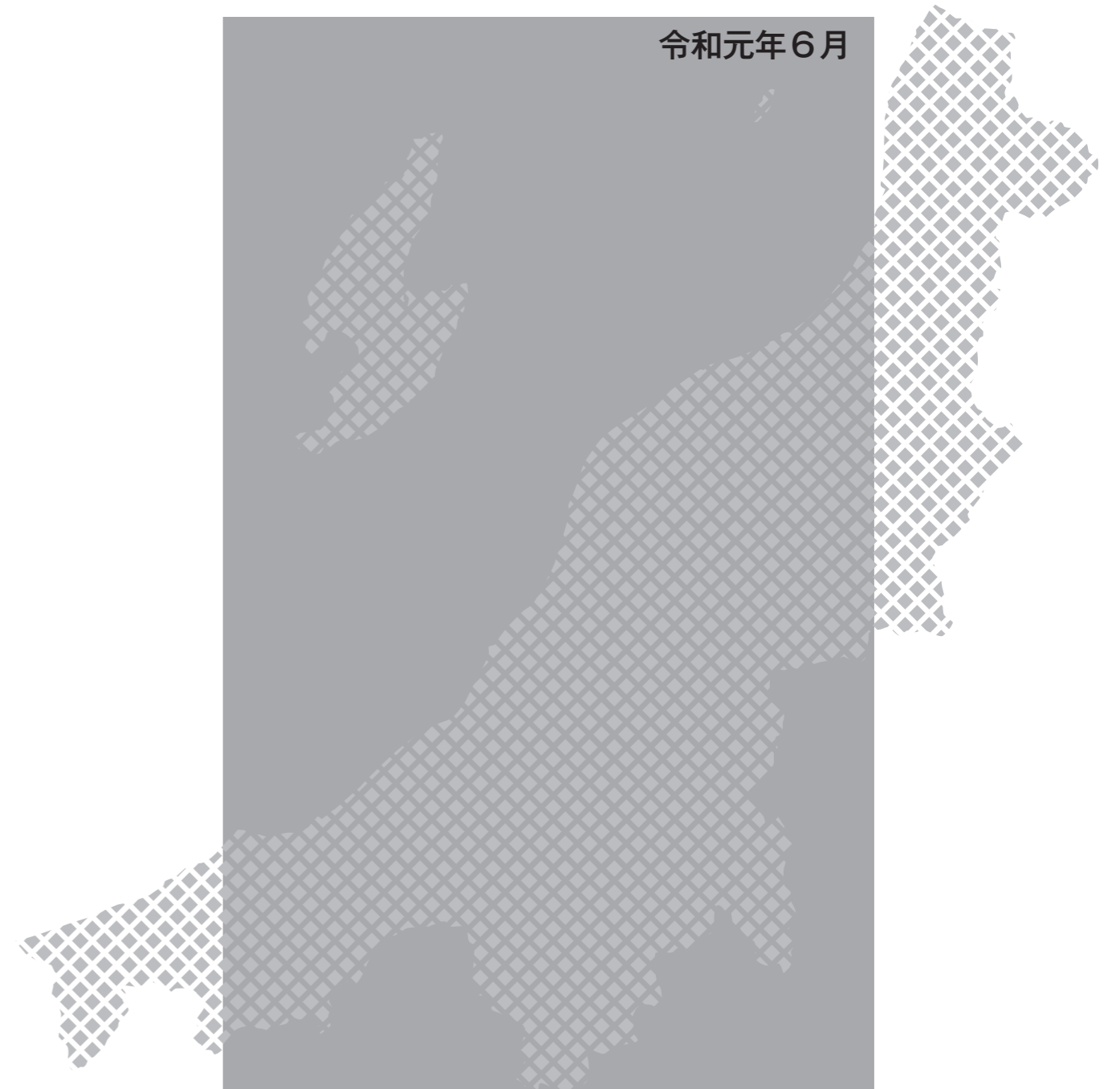
令和元年6月18日

新潟県知事 花 角 英 世

新潟県報号外別冊

財政事情

令和元年6月



新潟県

財政事情

令和元年6月

新潟県



新潟県

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆さんに県財政の現況をお知らせすることによって、県財政について御理解いただくとともに、県勢発展について、御助言と御協力を得るために毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和元年度当初予算を中心に平成30年度下半期の予算の執行状況や公営企業会計の状況について、そのあらましを御説明します。

目 次

第1	令和元年度当初予算の状況	1
1	当初予算のあらまし.....	1
2	一般会計予算のあらまし.....	6
3	特別会計予算のあらまし.....	36
第2	令和元年度主要事業のあらまし	40
第3	平成30年度予算（下半期）の状況	61
1	一般会計補正予算のあらまし.....	61
2	特別会計補正予算のあらまし.....	70
第4	平成30年度予算繰越しの状況	71
1	一般会計予算繰越し.....	71
2	継続費繰越.....	72
第5	平成30年度予算の執行状況（下半期）	73
1	収支の状況.....	73
2	一時借入金の状況.....	75
3	基金の状況.....	76
4	投資事業の執行状況.....	78
第6	公営企業会計の状況	79
1	公営企業のあらまし.....	79
2	電気事業会計.....	81
3	工業用水道事業会計.....	86
4	工業用地造成事業会計.....	90
5	新潟東港臨海用地造成事業会計.....	91
6	病院事業会計.....	93
7	基幹病院事業会計.....	96

第1 令和元年度当初予算の状況

1	当初予算のあらまし	1
	予算編成の背景	1
	予算編成	3
	予算の規模	5
2	一般会計予算のあらまし	6
	(1) 歳入予算のあらまし	7
	歳入の区分	8
	歳入の内容	10
	県民負担の状況	27
	(2) 歳出予算のあらまし	29
	目的別（款別）にみた歳出予算	29
	性質別にみた歳出予算	32
3	特別会計予算のあらまし	36
	(1) 県債管理特別会計	36
	(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計	36
	(3) 災害救助事業特別会計	36
	(4) 国民健康保険事業特別会計	36
	(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	37
	(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計	37
	(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計	37
	(8) 林業振興資金貸付事業特別会計	37
	(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	37
	(10) 県有林事業特別会計	38
	(11) 用地先行取得事業特別会計	38
	(12) 都市開発資金事業特別会計	38
	(13) 流域下水道事業特別会計	38
	(14) 港湾整備事業特別会計	38

第1 令和元年度当初予算の状況

1 当初予算のあらまし

予算編成の背景

平成30年度は、「にいがた未来創造プラン」の基本理念である「命と暮らしが守られ、一人一人が未来への希望を持って自らの幸福を実現できる新潟県を創る」取組を積極的に推進するとともに、「命と暮らしを守り、現在と未来への責任を果たす」ための施策を確実に進めた一年でした。

一方、我が国経済全体を見ると、輸出はおおむね横ばいとなっているものの、企業収益が過去最高を記録する中で設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費の持ち直しが続くなど、経済の好循環は着実に回りつつあります。ただし、昨年夏に相次いだ自然災害により、個人消費や輸出を中心に経済は一時的に押し下げられました。

こうした状況の下、政府は、一連の自然災害の被災地の復旧・復興を全力で進めるため、平成30年度第1次補正予算を迅速かつ着実に実施しています。加えて、防災・減災、国土強靱化のための3カ年緊急対策などの追加的な財政需要に適切に対処するため、平成30年12月21日に平成30年度第2次補正予算を閣議決定しました。今後についても、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、景気は緩やかに回復していくことが見込まれています。

以上のような経済財政運営を前提として、主要経済指標は次のとおり見通されています。

区 分		平成30年度		令和元年度 見通し
		当初見通し	実績見込み	
経済成長率	名 目	2.5%	0.9%	2.4%
	実 質	1.8%	0.9%	1.3%
企業物価上昇率		2.3%	2.7%	2.0%
消費者物価上昇率		1.1%	1.0%	1.1%

令和元年度の国の予算は、「新経済・財政再生計画」で位置付けられた、社会保障改革を軸とする基盤強化期間の初年度となる予算であり、同計画に基づき、歳出改革等に

着実に取り組むため、社会保障関係費や非社会保障関係費等について歳出改革の取組を継続するとの方針の下、同計画に沿って編成されました。

令和元年度の一般会計予算の規模は101兆4,571億円で、前年度当初予算と比べると3兆7,443億円増加（3.8%増）となっており、基礎的財政収支対象経費（臨時・特別の措置に係る計数を除いたもの）は75兆9,209億円で、前年度当初予算と比べると1兆5,101億円増加（2.0%増）となっています。

一方、公債発行予定額は、前年度当初発行予定額と比して1兆317億円減の32兆6,605億円となっており、この結果、公債依存度は32.2%と前年度当初を2.3ポイント下回るものとなっています。

令和元年度の地方財政計画は、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととしています。また、歳入面においては、「基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要となる地方の一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとしています。

この結果、令和元年度の地方財政計画（通常収支分）の規模は、89兆5,930億円（前年度比2兆6,957億円増、3.1%増）となっています。

歳入面では、地方税は40兆1,633億円で、前年度と比べて7,339億円増加（1.9%増）、地方交付税は16兆1,809億円で、前年度と比べて1,724億円増加（1.1%増）となりました。

これらのことから、一般財源総額は62兆7,072億円となり前年度に比べて5,913億円増加（1.0%増）し、歳入に占める一般財源（＝一般財源総額－特例地方債）の割合は66.4%と前年度（66.9%）に比べて0.5ポイント下回っています。

国庫支出金は14兆7,174億円となり、前年度に比べて1兆662億円（7.8%）の増となっています。

地方債は、引き続き厳しい地方財政の状況の下で、地方財源の不足に対処するための

措置を講じ、また、地方公共団体が防災・減災・国土強靱化のための緊急対策、公共施設等の適正管理及び地域の活性化への取組等を着実に推進できるよう、所要の地方債資金を確保することとして策定された地方債計画の下、9兆4,282億円で、前年度と比べて2,096億円（2.3%）の増となっていますが、地方債依存度は10.5%と前年度と比べて0.1%の減となっています。

一方、歳出面では、一般行政経費は、38兆4,197億円で、前年度と比べて1兆3,675億円増加（3.7%増）となり、一般行政経費に係る地方単独事業費は14兆1,804億円で、前年度と比べて1,190億円（0.8%）の増となっています。

公債費は11兆9,088億円で、前年度と比べて2,976億円（2.4%）の減となっています。投資的経費は13兆153億円で、前年度と比べて1兆3,973億円（12.0%）の増となり、投資的経費に係る地方単独事業費は6兆1,076億円で、前年度と比べて3,000億円（5.2%）の増となっています。

▶ 地方財政計画

国は、地方交付税法に基づいて、毎年度、地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類を作成し、国会に提出し、かつ、一般に公表することになっています。これが地方財政計画であり、都道府県と市町村の合計額で作られています。内容は、歳入にあつては、地方税、地方交付税、国庫支出金などの区分による見込額、歳出にあつては、おおむね性質別種類ごとの見込額が、前年度と対比されたものとなっています。

地方公共団体の財源不足額見込みは、この地方財政計画を基礎として行われますので極めて重要な計画といえます。また、計画の策定方針と内容は、県の行財政運営の指針としての役割も果たしています。

予算編成

令和元年度の当初予算は、県民の安全・安心の最優先での確保や、活力や賑わいの創出など、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組を積極的に展開する

とともに、厳しい財政状況を踏まえ、シーリング等による財源の確保に努め、地方財政措置を活用し後年度負担を抑制するなど、今後の財政運営に対応するための予算としました。

歳入面では、県税が地方消費税の増加等により増収となる一方、普通交付税及び臨時財政対策債は本県における公債費に対する交付税措置の減や、普通交付税の算定上、県税収入が大きく伸びると見込まれていることによる減等を踏まえて算定した結果、減少が見込まれます。

また、歳出面では、「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた以下の重点的な取組を積極的に推進するとともにこれらの政策を総動員して人口減少問題へ取り組む予算としました。

- ① 安全に安心して暮らせる新潟
- ② 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟
- ③ 誰もが社会参画できる新潟
- ④ 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟
- ⑤ 活力のある新潟
- ⑥ 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

事務・事業の効率化や歳入確保に努めた上で、なお不足する財源については、財源対策的基金からの繰入れで対応し、前年度より38億円増の134億円を取り崩すこととしました。

中期財政収支見通しでは、このまま何ら手立てを講じなければ、令和3年度には財源対策的基金が枯渇することが見込まれています。このような状況を回避するためには、これまで以上の歳入・歳出両面からの抜本的な改革が急務であり、今後5年間で平均して毎年度約160億円の更なる歳入歳出改革が必要となります。

そのため、令和元年度においては、行財政改革推進会議を設置し、外部有識者からも意見を伺いながら、庁内一丸となって歳入歳出改革の検討を進め、具体的な行動計画を策定するとともに、持続可能な財政運営に向けて全力で取り組んでいく必要があります。

予算の規模

令和元年度の予算の規模は、一般会計予算で1兆2,597億1,000万円、14の特別会計予算で4,449億1,557万円となっています。

令和元年度当初予算

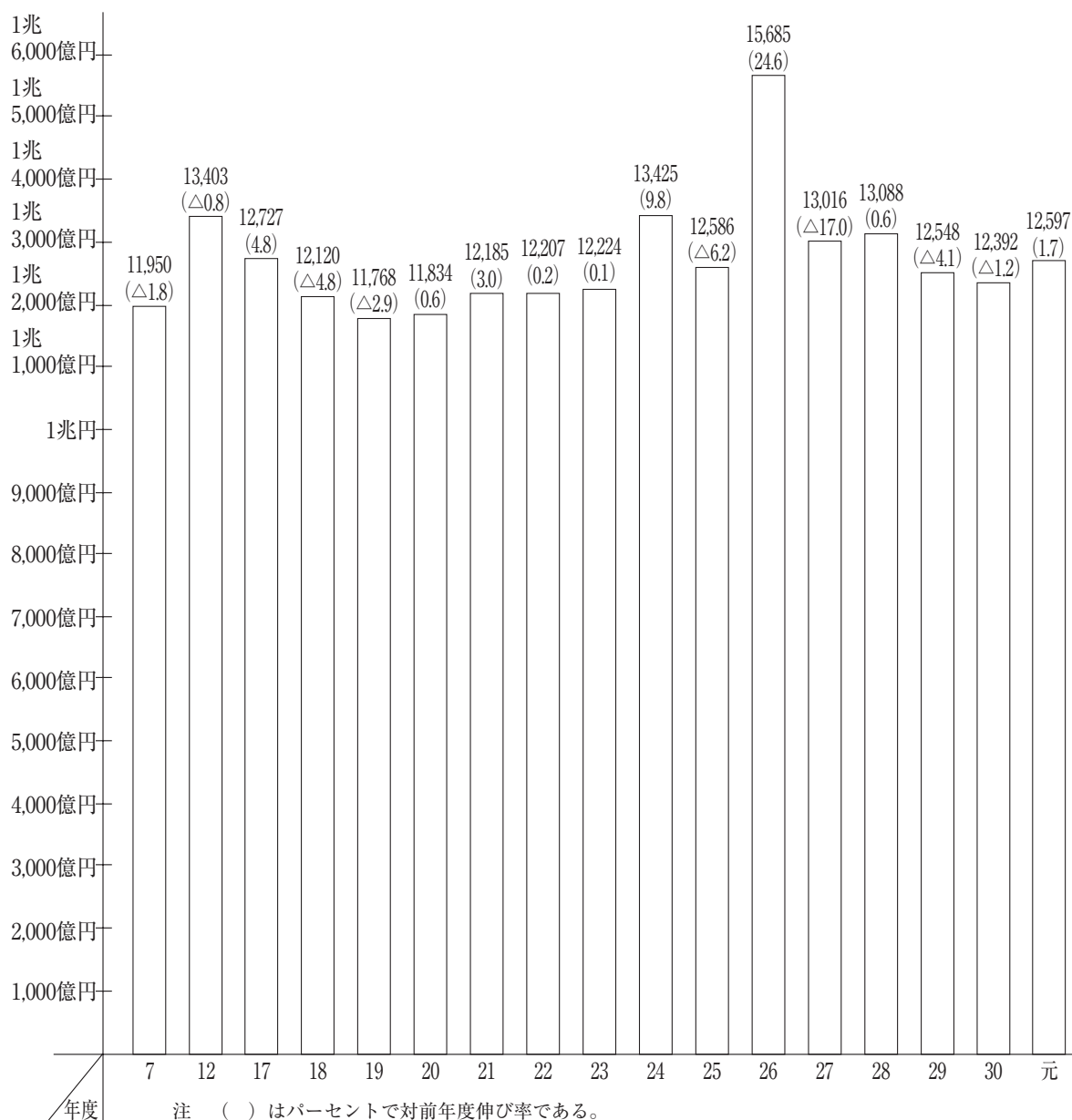
(単位：千円)

区 分	令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	増減(A) - (B) (C)	伸び率 $\frac{(C)}{(B)}$
一般会計	1,259,710,000	1,239,200,000	20,510,000	1.7%
特別会計	444,915,573	408,293,984	36,621,589	9.0%
合 計	1,704,625,573	1,647,493,984	57,131,589	3.5%

2 一般会計予算のあらまし

令和元年度の一般会計予算は、1兆2,597億1,000万円に対前年度比205億1,000万円(1.7%)の増となっております。

第1図 当初予算規模の推移（単位：億円）



(1) 歳入予算のあらまし

歳入額 1兆2,597億1,000万円の内訳は、次表のとおりです。

第1表 令和元年度歳入予算

(単位：千円・%)

区 分	令和元年度当初		平成30年度当初		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 $\frac{(C)}{(B)} \times 100$
県 税	255,080,000	20.2	251,367,000	20.3	3,713,000	1.5
地方消費税清算金	85,315,000	6.8	83,923,000	6.8	1,392,000	1.7
地方譲与税	43,072,000	3.4	40,850,000	3.3	2,222,000	5.4
地方特例交付金	2,596,110	0.2	813,000	0.1	1,783,110	219.3
地方交付税	237,700,000	18.9	247,200,000	19.9	△ 9,500,000	△ 3.8
交通安全対策特別交付金	461,000	0.0	482,000	0.0	△ 21,000	△ 4.4
分担金及び負担金	5,783,816	0.5	4,783,035	0.4	1,000,781	20.9
使用料及び手数料	15,238,452	1.2	15,222,472	1.2	15,980	0.1
国庫支出金	150,019,713	11.9	141,227,866	11.4	8,791,847	6.2
財産収入	4,427,994	0.4	4,339,448	0.4	88,546	2.0
寄附金	79,720	0.0	522,454	0.0	△ 442,734	△ 84.7
繰入金	37,796,785	3.0	33,558,372	2.7	4,238,413	12.6
諸収入	140,449,410	11.1	148,531,353	12.0	△ 8,081,943	△ 5.4
県債	281,530,000	22.4	266,220,000	21.5	15,310,000	5.8
繰越金	160,000	0.0	160,000	0.0	0	0
計	1,259,710,000	100	1,239,200,000	100	20,510,000	1.7

(注) △はマイナス(減)の符号である。

歳入の区分

▶自主財源と依存財源

県の歳入いわゆる収入には、県で収入の見積もり、賦課徴収するなどにより県自らの手で確保できる収入（県税、地方消費税清算金、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入）と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入（国庫支出金、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県債）とがあります。

前者を自主財源、後者を依存財源といいます。地方行政の自主性を発揮するためには、できるだけ自主財源の多い方が望ましいわけですが、自主財源のうち大きな位置を占める県税の収入額は、経済状況により各県の間で不均衡がある一方、国家的見地から行わなければならない事業もあることなどから、国が各県間の調整を図り財源を配分する制度がとられています。これが地方交付税や国庫支出金などの依存財源です。

平成29年度の普通会計決算では、都道府県全体の自主財源と依存財源の比率は56対44であり、当県は43対57と自主財源の比率が低くなっています。

▶一般財源と特定財源

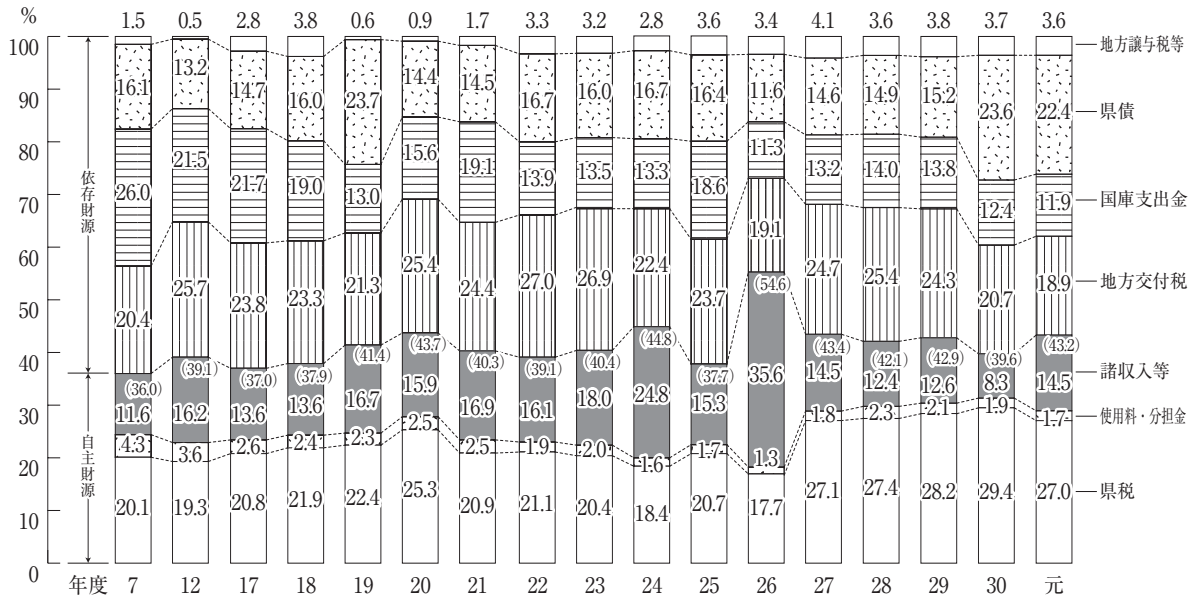
財源の性質による分類として、財源の用途が特定されずにどのような経費にも使用できる財源（県税、地方交付税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金）を一般財源といい、その用途が特定され、特定の経費にしか当てられない財源（国庫支出金、県債、諸収入など）を特定財源といいます。県が自主的な判断のもとに事業を行うためには、一般財源をできるだけ多く確保することが望ましいといえます。

平成29年度の普通会計決算では、都道府県全体の一般財源と特定財源の比率は61対39であり、当県は56対44と一般財源の比率が他団体と比較し低くなっています。

なお、一般会計ベースでは平成30年度最終予算（54対46）、令和元年度当初予算（50対50）、平成29年度決算（53対47）及び平成28年度決算（53対47）となっています。

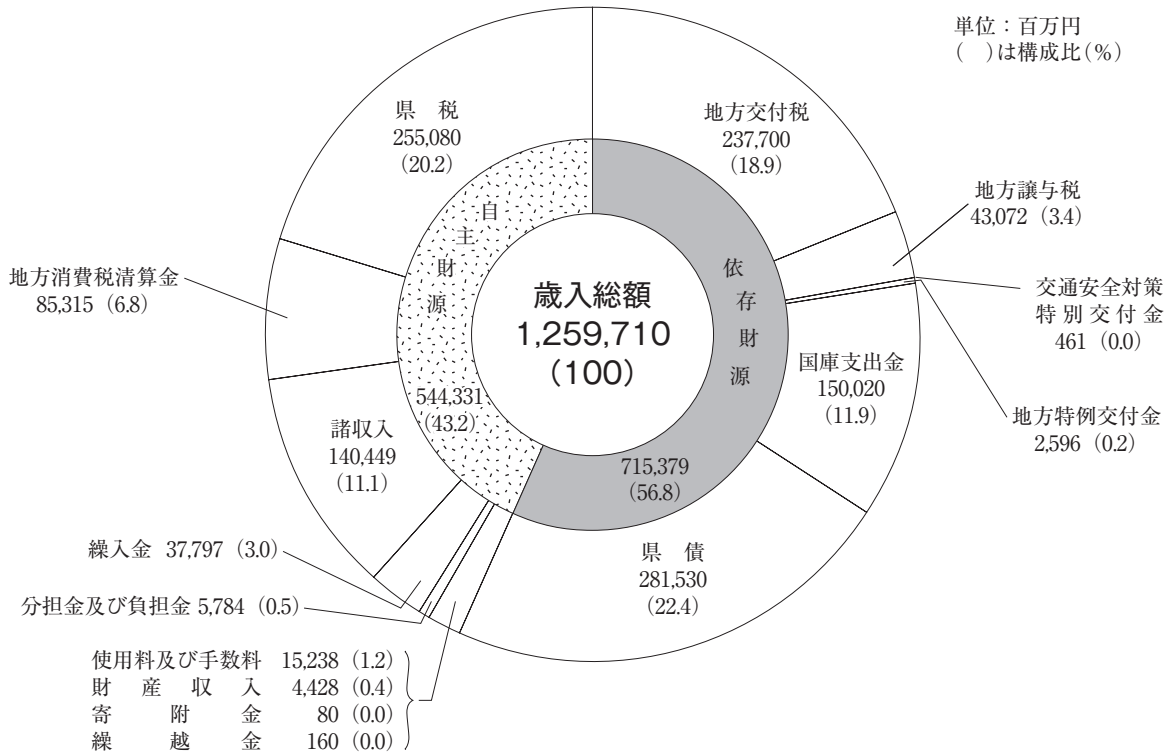
歳入構成比の推移、令和元年度歳入予算の区分別内訳は次図のとおりです。

第2図 歳入構成比の推移



- ・平成7年度～平成29年度までは決算額（普通会計）
- ・平成30年度は最終予算額（一般会計）
- ・令和元年度は当初予算額（一般会計）

第3図 歳入予算の区分別内訳



歳入の内容

県 税

県税は県の行政に要する経費を賄うために法令の規定に基づいて徴収されるもので、県民や県内に住所を有する法人に対して均等に又は所得等に応じて、あるいは財・サービスの消費、自動車等の財産の所有や取得などに対して負担を求めるものです。

▶普通税と目的税

県税については、県民税をはじめ14種類あり、これを大きく分けると普通税と目的税に分類されます。普通税に属するものには、県民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、自動車取得税、軽油引取税、自動車税、鉦区税、固定資産税及び核燃料税の12税目があり、目的税に属するものには狩猟税及び産業廃棄物税の2税目があります。目的税は、その用途が定められており、狩猟税は鳥獣保護と狩猟行政の費用に、産業廃棄物税は産業廃棄物の対策費用に充てることになっています。

▶県税収入の内訳

令和元年度県税当初予算の内訳は次図（第4図）のとおりです。

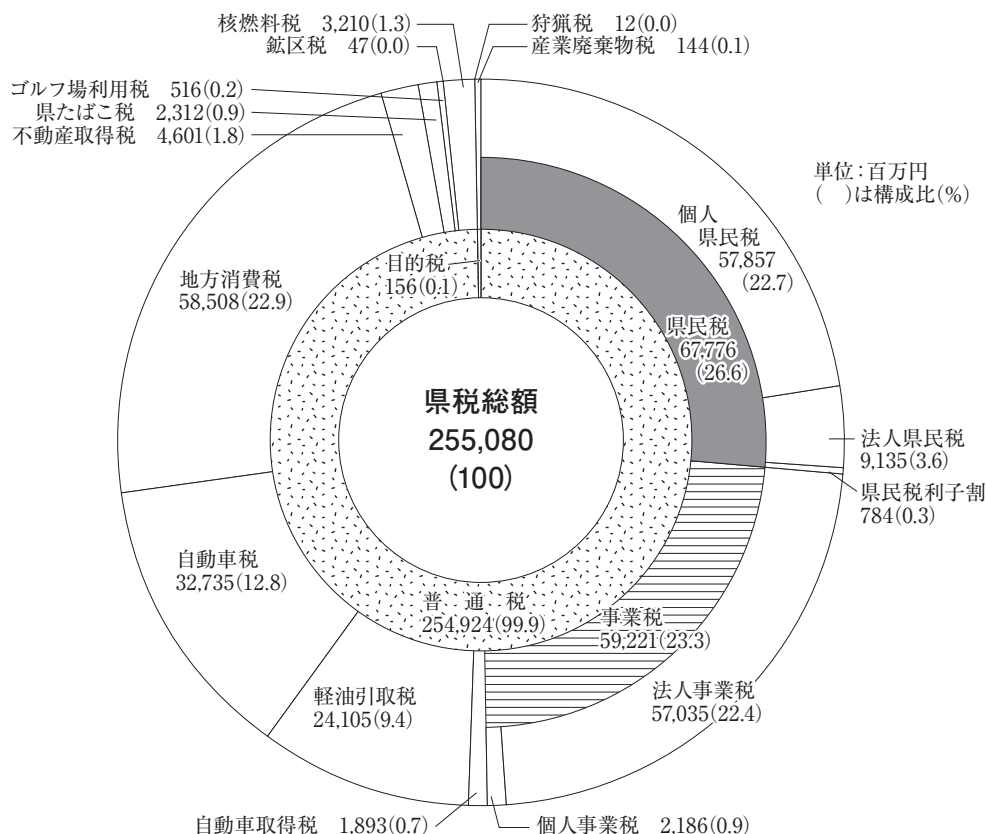
県税収入のうち、その大きな部分を占める税目は県民税、事業税、自動車関係税（自動車取得税、軽油引取税、自動車税）であり、その合計額は県税収入の7割超を占めています。

普通税と目的税の割合は99対1となっています。

〈令和元年度県税当初予算額 2,550億80百万円（歳入予算総額に占める割合 20.2%）〉

- ・平成30年度当初予算額との比較 37億13百万円増 構成比で0.1ポイント下回る
（平成30年度当初予算額 2,513億67百万円（歳入予算総額に占める割合 20.3%））
- ・平成30年度最終予算額との比較 54億34百万円減 構成比で1.9ポイント下回る
（平成30年度最終予算額 2,605億14百万円（歳入予算総額に占める割合 22.1%））

第4図 県税の内訳



なお、地方消費税清算金清算後の収入額（清算金収入額853億15百万円、清算金支出額552億14百万円）を含んだ実質収入額(※)は2,851億81百万円で前年度最終予算額（2,897億4百万円）と比較すると45億23百万円の減となっています。

※地方消費税は、一旦は課税地の都道府県の税収となりますが、その後、最終消費地の都道府県に帰属させるため、消費に関連する指標に基づき都道府県間で清算が行われます。この清算に係る支出と収入は県税とは別に計上されているため、差引き後の収入額を含んだ実質収入額で比較しています。

▶県税収入の推移

当県の県税収入の推移は、次図（第5図、第6図）のとおりです。

県税収入は、昭和60年以降、景気に変動があったものの、内需の好調さに支えられ、平成3年度までは伸び率は比較的堅調に推移しました。

平成4、5年度はバブル経済崩壊の影響から厳しい状況が続きましたが、平成6年度以降は再び緩やかながら上向きに推移しました。

しかし、平成10、11年度には景気低迷や税制改正による減収等により前年を下回

り、一旦、平成12、13年度においては県民税利子割の大幅増収により概ね前年度並みで推移したものの、平成14年度は景気後退の影響など、平成15年度は個人所得の伸び悩みなどによりそれぞれ前年を下回ることになりました。

平成16年度は7.13水害や新潟県中越大震災の影響はあったものの、IT関連産業をはじめとする企業業績の好調によって法人二税を中心に増収となり、平成17、18年度は景気回復基調の持続と税制改正の影響により法人二税及び個人県民税が大幅に増収となったことから県税収入は安定した伸びを維持しました。

平成19年度は新潟県中越沖地震により原子力発電所の全原子炉が運転を停止したため核燃料税の収入がゼロとなった一方、三位一体改革の一環として所得税から住民税への税源移譲が行われ、個人県民税が大幅な増収となったことから過去最高の県税収入となりました。

しかし、平成20年度は景気後退や道路特定財源に係る暫定税率の一時失効の影響により、平成21、22年度は景気悪化や法人事業税の一部が国税である地方法人特別税へ移管された影響により、それぞれ前年度を下回りました。

平成23、24年度は企業収益の一部持ち直しによる法人二税の増収により、平成25年度は県内火力発電所の稼働に伴う法人事業税の増収により、平成26年度は消費税率の引上げに伴う地方消費税の増収により、いずれも前年度を上回りました。

平成27年度は、法人県民税の一部が国税化されたことにより減収となった一方、地方法人特別税の一部が法人事業税に復元されたことにより増収となったほか、地方消費税の税率引上げにより増収となったことから、前年度を上回りました。

平成28年度は、前年度と同様、法人事業税で増収となったものの、法人県民税で減収となったことなどから、前年度を下回りました。

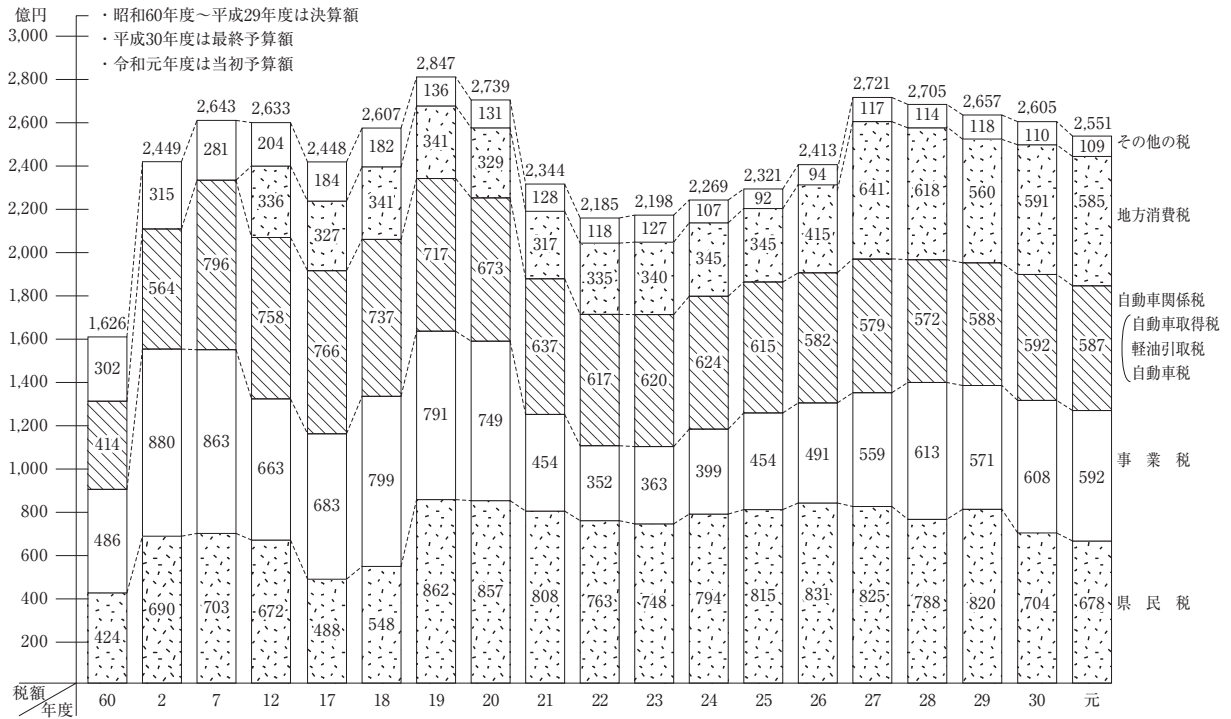
平成29年度は、経済状況の影響等により、法人事業税が減収となったほか、地方消費税が平年度化等により減収となったことから、前年度を下回りました。

平成30年度は、緩やかな景気回復に伴う法人事業税の増収はあったものの、政令市への税源移譲により、個人県民税が減収となったことから、前年度を下回りました。

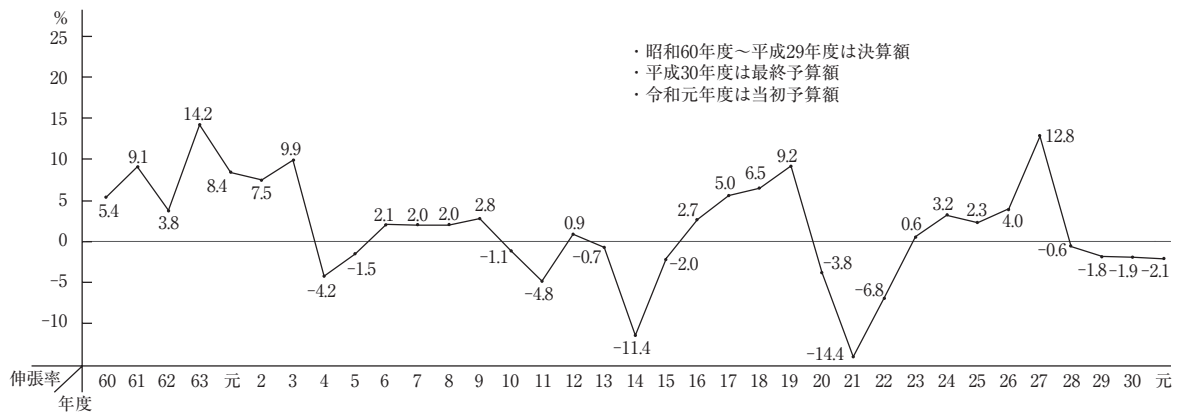
令和元年度は、前年度と同様、政令市への税源移譲により個人県民税が減収となるほか、税制改正により自動車取得税が減収となることから、前年度を下回る見通

しです。

第5図 県税収入の推移（決算額）（単位：億円）



第6図 県税伸張率の推移



▶ 超過課税

県税は、法令により一定の税率又は標準的な税率が定められており、当県も法令で定められた税率を適用していますが、下記対象法人に対しては、県民税のうち法人税割について税率0.8%の超過課税を実施しています。

対象法人 資本金が1億円又は法人税額1,000万円を超える法人

課税期間 昭和50年8月1日から令和4年3月31日までの間に開始した事業年度

税率 標準税率3.2%のところ4%（平成26年9月30日までは5.8%）で超過課税

※一定の要件を満たす工場等を新增設した場合は、3.6%

収入見込額 636億円

平成30年度までの充当状況は、次表のとおりとなっています。

第2表 超過課税充当状況

(単位：千円)

区 分	26年度末累計	27年度末累計	28年度末累計	29年度末累計	30年度末累計(見込)
収 入 額	54,107,813	55,374,242	56,542,780	57,691,347	58,987,606
福 社 施 設	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363	9,063,363
社 会 文 化 施 設	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817	63,390,817
教 育 施 設 (基 金)	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000	13,500,000
県 立 女 子 短 期 大 学	660,488	660,488	660,488	660,488	660,488
県 立 看 護 短 期 大 学	480,996	480,996	480,996	480,996	480,996
県 立 看 護 大 学	68,780	68,780	68,780	68,780	68,780
新 設 県 立 高 校 等	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479	1,568,479
高 校 屋 内 運 動 場	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789	1,026,789
新 設 テ ク ノ ス ク ー ル	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557	7,847,557
県 立 図 書 館	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738	4,339,738
近 代 美 術 館	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552	1,146,552
万 代 島 美 術 館	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999	2,486,999
(財) 文 化 振 興 財 団 出 捐	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
歴 史 民 俗 文 化 館	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253	9,067,253
海 洋 丸 建 造	781,735	781,735	781,735	781,735	781,735
県 立 自 然 科 学 館 施 設 設 備	82,851	82,851	82,851	82,851	82,851
県 民 会 館 施 設 設 備	2,885	2,885	2,885	2,885	2,885
県 政 記 念 館 修 復	53,033	53,033	53,033	53,033	53,033
健 康 づ くり セ ン タ ー	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959	1,414,959
鳥 屋 野 潟 野 球 場	178,465	178,465	178,465	178,465	178,465
都 市 緑 花 植 物 園	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094	5,194,094
県 立 高 校 改 築	22,383,158	23,637,719	24,671,398	25,343,067	26,113,071
高 校 大 規 模 ・ 耐 震 改 修	23,429,187	24,590,696	26,728,446	28,586,305	30,048,170
私 立 高 校 改 築 助 成	693,488	693,488	693,488	693,488	693,488
上 越 多 目 的 ス ポ ー ツ 施 設	1,106	1,106	1,106	1,106	1,106
綜 合 ス タ ジ ア ム	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610	23,985,610
ス キ ー ジ ャ ン プ 台	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833	2,677,833
ス ポ ー ツ 医 科 学 セ ン タ ー	400,902	400,902	400,902	400,902	400,902
県 立 長 岡 屋 内 プ ー ル	4,720,500	4,969,832	5,218,933	5,474,342	5,730,884
国 体 開 催 費 (施 設 除 く)	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195	3,118,195
給 付 型 奨 学 金 (基 金)	-	-	-	500,000	1,250,000

地方譲与税

地方譲与税は、地方税と地方交付税の中間的な性格を有する制度で、国が徴収した特定の税を一定の基準により地方公共団体に交付するものです。地方譲与税は、地方公共団体が直接徴収しない点で地方税と異なり、また、一定の基準で機械的に交付する点で、地方公共団体ごとに財源不足額を算定して配分する地方交付税とも異なっています。主なものとしては地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び航空機燃料譲与税等があります。

▶地方法人特別譲与税

平成20年度の税制改正により、地域間の税源偏在を是正するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間の暫定措置として、法人事業税の一部を分離し、地方法人特別税及び地方法人特別譲与税が創設されました。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を人口で、残りの半分を従業者数であん分して行われます。

令和元年度の当県への譲与額は、385億円（平成30年度最終379億1,520万円）を見込んでいます。

▶地方揮発油譲与税

国は、道路行政の財源に充てるため、揮発油に対して、揮発油税と地方道路税を課していましたが、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、地方道路税の名称を地方揮発油税に改めるとともに、地方揮発油税の用途制限を廃止しました。地方揮発油税については全額地方公共団体に譲与されますが、その割合は、平成14年度まで都道府県及び政令市43、市町村57であったものが、平成15年度から、高速道路国直轄事業に係る地方負担の導入に伴う影響を勘案して、都道府県及び政令市58、市町村42に変更されています。各地方公共団体への譲与は、総額の半分を道路の面積で、残りの半分を道路延長であん分して行われます。

令和元年度の当県への譲与額は、40億8,800万円（平成30年度最終42億9,587万円）を見込んでいます。

▶石油ガス譲与税

これまで道路行政の財源に充てるための国税でしたが、上記地方揮発油譲与税と同様に、平成21年度からの道路特定財源の一般財源化に伴い、石油ガス税の用途制

限を廃止しました。液化石油ガス（LPG）についてキログラム当たり17円50銭が課税されていますが、その半分が地方公共団体に譲与されます。各地方公共団体への譲与は、地方揮発油譲与税と同様の方法で行われます。

令和元年度の当県への譲与額は、2億700万円（平成30年度最終2億3,444万円）を見込んでいます。

▶自動車重量譲与税

消費税率10%への引上げにあわせ、自動車税の恒久減税が行われることに伴う地方税の減収に対して、国税から地方税への税源移譲により地方税財源を確保するため、都道府県自動車重量譲与税が創設されました。都道府県自動車重量譲与税は、自家用乗用車（登録車）の保有台数（賦課期日時点における課税台数）に応じて、その全額が都道府県に譲与されます。

令和元年度の当県への譲与額は、2億400万円を見込んでいます。

▶森林環境譲与税

パリ協定の枠組みの下における国の温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止等を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されました。個人住民税と併せて課税される森林環境税の収入額に相当する額が都道府県と市町村に1対9の割合（制度創設当初は、市町村の支援等を行う都道府県の役割が大きいと想定されることから2対8とし、段階的に1対9に移行。）で譲与されます。各地方公共団体への譲与は、総額の5割を私有林人工林面積、2割を林業就業者数、残りの3割を人口であん分して行われます。

令和元年度の当県への譲与額は、7,100万円を見込んでいます。

▶航空機燃料譲与税

航空機燃料譲与税は、航空機が使用する揮発油及びジェット機の燃料に使用される灯油に課税されるものであり、航空機騒音による障害の防止、空港周辺環境整備などの財源に充てるため、空港関係公共団体に収入額の13分の2が譲与されます。都道府県と市町村に譲与される割合は1対4です。

令和元年度の当県への譲与額は200万円（平成30年度最終303万円）を見込んでいます。

地方交付税

都道府県や市町村の仕事には、教育、土木、警察、消防、社会保障、保健衛生などそれぞれの地方公共団体の財政力にかかわらず、一定の行政水準が期待されている分野が少なくありませんが、現実には地域間の経済力の格差が存在しており、この行政需要と各団体の財政力の格差を国全体のレベルで調整するために地方交付税制度があります。

地方交付税は、地方公共団体ごとに、需要と収入の状況に応じて交付されるもので、用途が特定されない一般財源です。その総額は、昭和41年度以降、国税3税（所得税*、法人税、酒税）の32%と定められていましたが、平成元年度から税制の抜本的改革及び国庫補助負担率の見直しに伴い、消費税（消費譲与税を除く。）の24%及びたばこ税の25%が追加され、平成9年度からは消費税の引上げとともに消費税の交付税率が29.5%に変更されました。さらに、平成11年度の恒久的な減税の実施による法人事業税の減収を法人税の交付税率の引上げで補てんすることとされ、平成11年度は32%から経過的に32.5%、平成12年度からは減収額の平年度化により35.8%に引き上げられましたが、平成19年度以降は34.0%に引き下げられました。平成26年度は、社会保障・税の一体改革において消費税に係る地方交付税率が22.3%に引き下げられ、また、新たに創設された地方法人税については全額が地方交付税の原資として交付税特別会計に直接繰り入れられました。さらに、平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税は地方交付税の対象税目から除外することとされました。また、令和元年度においては、消費税の引上げに伴い、消費税の地方交付税率が20.8%に引き下げられました。

なお、令和元年度当初の交付税総額は、一般会計の国税4税分に、一般会計からの加算額2,633億円、地方法人税分6,876億円、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用1,000億円及び平成30年度からの繰越金4,215億円を加算した額から交付税特別会計借入金償還額5,000億円及び交付税特別会計借入金利子支払額792億円を控除した16兆1,809億円となっています。

*）平成16年度から平成18年度までは所得譲与税に係るものを除く

▶普通交付税

普通交付税は、毎年それぞれの地方公共団体について基準財政需要額（その地方公共団体がある一定水準の行政を行うに必要な経費）と基準財政収入額（超過課税

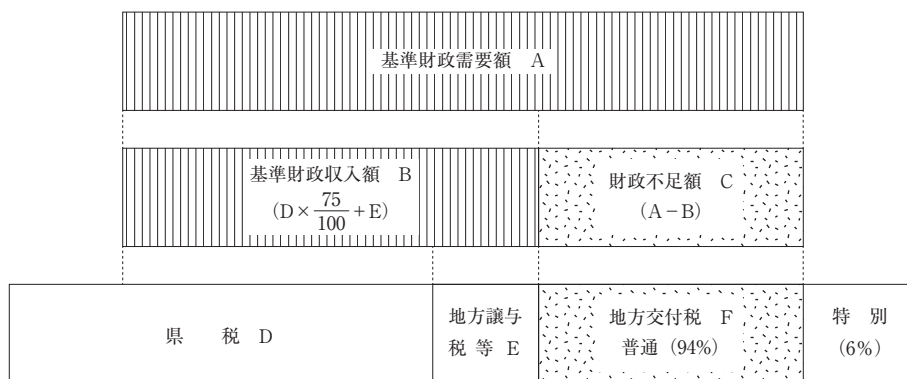
を除いた税収の75%と地方譲与税等の合計額)とを算定し、前者が後者を上まわる団体、つまり財源不足となる団体に対して交付されます。令和元年度は、2,342億円(平成30年度最終2,401億8,288万円)を計上しています。

なお、基準財政収入額に含める税収の割合については、平成14年度までは80%であったものが、地方分権推進の流れの中で、全国標準的な行政部分を縮小しつつ、各団体が自らの責任と財源で対応すべき部分を拡大できるように、平成15年度から75%に変更されています。

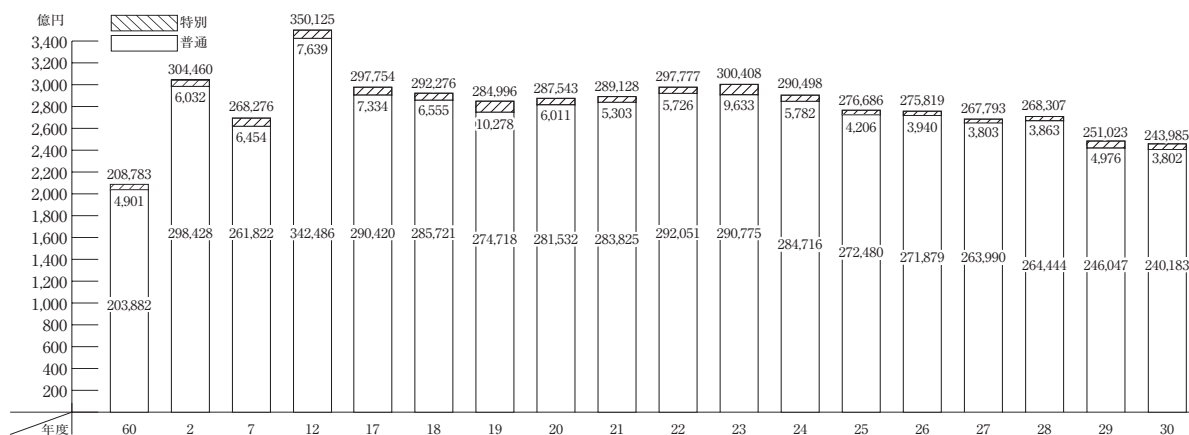
▶特別交付税

普通交付税が、画一的な方法で算定されるため、各地方公共団体の実績を正確に捕捉できない面も出てきます。そこで各団体の特殊事情により特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、いわば普通交付税の補完的機能を有するものといえます。また、その総額は、地方交付税額の6%と定められています。令和元年度は、35億円(平成30年度最終38億236万円)を計上しています。

第7図 地方交付税のしくみ



第8図 地方交付税決定額の推移 (単位：百万円)



※震災復興特別交付税を除く

▶地方特例交付金

地方特例交付金は、平成11年度に恒久的な減税に伴う地方税の減収額を補てんするための減税補てん特例交付金が創設され、平成16年度には義務教育費国庫負担金等の暫定的な一般財源化のための税源移譲予定特例交付金が創設されました。その後、税源移譲予定特例交付金については三位一体改革における国庫補助負担金改革による税源移譲額全額を所得譲与税によって措置することに伴い、平成17年度限りで廃止され、減税補てん特例交付金についても平成18年度限りで廃止されました。なお、減税補てん特例交付金廃止後の経過措置として設けられていた特別交付金についても、平成21年度限りで廃止されました。

また、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対応するために設けられている児童手当特例交付金については、平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等を新たに対象とするため、名称が児童手当及び子ども手当特例交付金に改められました。その後、児童手当及び子ども手当特例交付金については子ども手当から子どものための手当への制度改革に伴い整理され、年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分で取扱うこととされました。

さらに、平成20年度から住宅借入金等特別税額控除を行うことに伴う地方公共団体の減収額を補てんするため、減収補てん特例交付金が創設されました。

また、令和元年度においては、消費税率の引上げに伴う需要平準化対策に係る自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収額を補てんするため、既存の特例交付金を個人住民税減収補てん特例交付金に名称変更した上で、自動車税減収補てん特例交付金が創設されました。加えて、幼児教育の無償化に係る地方負担分について、消費税率の引上げの初年度は地方の増収が僅かであることから、地方負担分を全額国費措置する子ども・子育て臨時交付金が創設されました。

本県では、令和元年度において、個人住民税減収補てん特例交付金を9億2,400万円（平成30年度最終8億2,005万円）、自動車税減収補てん特例交付金を4億2,700万円、子ども・子育て支援臨時交付金を12億4,511万円計上しています。

▶地方財政対策

地方財政対策は、毎年度の地方財政運営に支障が生ずることのないよう、制度的な財源保障の仕組みを補完し、各年度の地方財政をとりまく諸情勢の変化に対応し

て講じられる地方財政措置をいいます。

昭和50年度以降、地方財政は経済情勢の悪化と財政需要の拡大を背景に毎年巨額の財源不足を生じ、これに対し交付税特別会計における借入金による交付税の特例増額と地方債の増発により補てん措置を講じてきました。この結果、昭和58年度末では交付税特別会計の借入金残高が11兆5,200億円の巨額に達し、これ以上の借入が許されない状況となったことから、従来の地方財政対策を見直すこととされました。具体的には、交付税特別会計の借入金方式を廃止し当分の間、地方財政措置として、法律の定めるところにより地方交付税の特例措置を講ずることとし、昭和60年度以降は、昭和60年度から行われた国庫補助負担率の暫定的な引下げに係る部分を除けば、形式的には地方財政の収支の均衡がとられてきました。

しかし、平成6年度から平成8年度の間及び平成10年度においては、当面の経済情勢に対応する視点から特別減税等の措置がとられ、また、平成9年度においては、新たに導入された地方消費税の税収が平年度化しない影響等もあり、大幅な財源不足額が生じたことから減税補てん債や臨時税収補てん債の発行、及び地方交付税特別会計からの借入や財源対策債の発行等の措置が講じられました。

さらに、平成11年度及び平成12年度においては、恒久的な減税の実施による影響及び通常収支の巨額な財源不足に対応し、地方特例交付金の創設や法人税の交付税率の引上げ等が行われたほか、減税補てん債や財源対策債の発行及び地方交付税特別会計からの借入措置が講じられました。

平成13年度においては、減税の影響分については従来どおりの補てん措置が講じられましたが、通常収支の不足分については、地方交付税特別会計の借入金残高が巨額に達する見込みとなったことから、従来の地方財政対策を見直し、国と地方の責任分担関係の明確化を図るため、財源不足のうち財源対策債等を除いた部分を国と地方が折半し、地方負担分は、これまでの交付税特別会計の借入に代えて臨時財政対策債の発行による補てん措置を講じる制度改正が行われました。ただし、平成13年度については、地方交付税の減少による影響、一般会計加算による国の歳出増等を勘案し、国負担分、地方負担分ともその2分の1、平成14年度については、財源不足額が前年度に比して大幅に増加したことから、国負担分、地方負担分ともその4分の1を交付税特別会計借入金により補てんする措置が講じられ、平成15年度

から、国負担分については国の一般会計から繰入れにより、地方負担分については臨時財政対策債により全額補てんする措置を講ずることとされました。

また、平成15年度においては、義務教育費国庫負担金等の国庫補助負担金の見直しに伴う財源措置として、地方特例交付金（第二種交付金）が措置されたほか、市町村道整備に係る国庫負担金の見直し及び直轄事業による高速道路整備に係る地方負担に伴い、自動車重量税（市町村に譲与）の譲与割合の引き上げ及び地方道路譲与税の都道府県・市町村間の配分の見直しにより財源措置を講ずることとされ、平成16年度においては、国庫補助負担金の一般財源化等に伴う暫定的な財源措置として所得譲与税を創設し、第二種地方特例交付金を廃止するとともに、義務教育費国庫負担金及び公立養護学校教育費国庫負担金のうち退職手当及び児童手当に係る部分について、税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされました。

平成17年度においては、国民健康保険事業に係る都道府県財政調整交付金など国庫補助負担金の一般財源化相当分について、暫定的に所得譲与税による財源措置を講ずることとされたほか、義務教育費国庫負担金の暫定的な減額相当分については、平成16年度から措置されている退職手当及び児童手当に係る部分に加えて税源移譲予定特例交付金による財源措置を講ずることとされ、平成18年度においては、三位一体改革の進展に伴い税源移譲予定特例交付金が廃止される一方で、児童手当の制度拡充に伴う地方負担額の増加に対し、児童手当特例交付金により財源措置を講ずることとされました。

平成19年度においては、所得税から個人住民税への本格的な税源移譲が行われることに伴って所得譲与税が廃止されたほか、減税補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う平成21年度までの経過措置としての特別交付金が制度化され、平成20年度においては、住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う措置として減収補てん特例交付金の新設されました。

なお、平成19年度において、交付税特別会計の新規借入を廃止し、平成18年度補正予算分からこれまでの借入に対する計画的な償還を開始したところですが、平成20年度には、必要な地方交付税総額を確保するため、償還を平成22年度以降に繰り延べることとしました。

平成21年度においては、既定の加算とは別枠で地方交付税を1兆円増額加算する

とともに地域雇用創出推進費が創設されるなどの措置が講じられ、平成22年度においては、地方交付税総額を対前年度比で1.1兆円増額確保するとともに、既往の地域雇用創出推進費を廃止のうえ地域活性化・雇用等臨時特例費が創設されたほか、子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等について児童手当及び子ども手当特例交付金による財源措置が講じられました。

平成23年度においては、地方交付税総額を対前年度比で0.5兆円増額確保するとともに、一般財源総額も対前年度比で0.1兆円増額が確保されたほか、地方財政の健全化として、一般財源総額が維持される中で、臨時財政対策債が1.5兆円の大幅減となるとともに、交付税特別会計借入金について、新たな償還計画が定められ、着実な償還が開始されました。

平成24年度においては、東日本大震災への対応分を別枠で整理し、通常収支分の地方交付税総額を、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用を図ることとしたことなどにより、対前年度水準以上が確保されました。一般財源総額については、中期財政フレーム（平成24年度～26年度）に基づき、前年度と同水準が確保されました。

あわせて、長期債務残高を抑制していくため、一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債を縮減するとともに、交付税特別会計借入金については、平成24年度分として法定されていた額1,000億円を規定どおりに償還することとされました。

平成25年度においては、通常収支分の地方交付税総額が対前年度比で0.4兆円減となりましたが、一般財源総額については、前年度と同水準が確保されました。

なお、平成25年度の地方財政計画の策定にあたっては、平成25年7月から国家公務員と同様の給与削減を実施することを前提とした給与関係経費の削減が行われることとされました。これにあわせて、防災・減災事業や地域の活性化等の緊急の課題に対処する観点から、給与削減額（8,504億円）に見合った事業費（8,523億円）を計上することとされ、通常収支分において特別枠「給与の臨時特例対応分」が創設され、緊急防災・減災事業費及び地域の元気づくり事業費を合算した7,500億円が計上されるとともに、東日本大震災分（全国防災事業）の投資的経費（直轄・補助）の地方負担分として973億円が計上されました。

平成26年度においては、税制改正において地域間の税源の偏在性を是正し財政力格差の縮小を図るため、法人住民税法人税割の税率を引き下げるとともに、その引き下げ分をもとに国税である地方法人税を創設し、全額を地方交付税原資とすることとされたほか、消費税・地方消費税の引上げによる増収分を活用した社会保障の充実として、少子化対策、医療・介護サービスの提供体制改革、医療保険制度改革及び難病等に係る公平かつ安定的な制度の確立などについて財源の重点的配分を行うこととされました。

平成27年度においては、地方交付税原資の安定性の向上と充実を図るため、所得税、法人税及び酒税の地方交付税率を見直すとともに、たばこ税を地方交付税の対象税目から除外することとした一方、地方が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かい施策を可能にする観点から、一般行政経費に新たに「まち・ひと・しごと創生事業費」を1兆円計上することや、公共施設等総合管理計画に基づき実施する公共施設の集約化・複合化、転用、除却のために必要な経費を充実させるなど、財源の重点配分を行うこととされました。

平成28年度においては、地方税が増収となる中で、地方交付税総額については前年度とほぼ同程度の額を確保しつつ、臨時財政対策債の発行を抑制することで、一般財源総額の確保と質の改善を図る一方で、昨年度創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を引き続き同額計上し地方創生の推進を図るとともに、公共施設等総合管理計画策定団体数の増加を踏まえ、公共施設等最適化事業費の増額や緊急防災・減災事業費の確保など、地方の喫緊課題に対応するための経費が計上されました。

平成29年度においては、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用など、地方交付税の原資を最大限確保することにより、臨時財政対策債の増を可能な限り抑制しながら、社会保障の充実分の確保も含め、昨年度を上回る一般財源総額が確保されました。また、平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」を平成28年度に引き続き同額（1兆円）計上し、また、一億総活躍社会の実現に向けた保育士・介護人材等の処遇改善等に係る地方負担について所要の財政措置が講じられるとともに、公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、平成27・28年度に計上された公共施設等最適化事業費を拡充し、「公共施設等適正管理推進事業費」（3,500億円）が新たに計上されました。

平成30年度においては、一般財源総額について、子ども・子育て支援をはじめとする社会保障関係費やまち・ひと・しごと創生事業費（昨年度同額の1兆円）などを適切に計上することにより、平成29年度を上回る額が確保されるとともに、精算減（平成28年国税決算分）の繰延べや地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用などにより、臨時財政対策債の発行を抑制しながら、地方交付税の原資が可能な限り確保されました。また、平成29年度に新たに計上された「公共施設等適正管理推進事業費」について、適正管理を推進するため、対象を拡充するとともに、事業費が増額されました（4,800億円）。

令和元年度においては、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方税が増収となる中で、一般財源総額について、昨年度を上回る額が確保されるとともに、臨時財政対策債の発行が大幅に抑制されました。その中では、幼児教育の無償化に係る地方負担分を措置する臨時交付金、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業費、地方が単独事業として実施する防災インフラの整備を推進するための緊急自然災害防止対策事業費等が新たに計上される一方、「まち・ひと・しごと創生事業費」や「公共施設等適正管理推進事業費」は、引き続き昨年度と同額が計上されました。

県 債

県が行っている事業の経費は、通常、その年度に収入が見込まれる財源、すなわち、県税、地方交付税などの一般財源や国庫支出金、使用料・手数料などの特定財源で賄われます。しかし、大規模な建設事業、災害復旧事業又は公営企業のため一時に多額の経費が必要なときには、通常の収入では賄えない場合があります。このような場合には、借入金により資金を確保することにより財源としています。このような借入金を地方債（県債）といいます。

令和元年度当初予算（一般会計）では、2,815億30百万円（前年度当初2,662億20百万円、最終2,773億94百万円）を計上しており、前年度当初と比較して153億10百万円の増となっています。

第3表 県債発行額（普通会計）

（単位：百万円）

区 分	平成28年度 （決算額）	平成29年度 （決算額）	平成30年度 （最終予算）	令和元年度 （当初予算）
県債発行額	157,004	157,021	155,549	151,301
歳入予算に占める 県債の比率（%）	当県 14.9	15.2	15.5	14.1
	全国 10.7	10.8	—	—

（注）普通会計とは、一般会計と公営企業会計以外の特別会計を合わせて一つの会計とみなしたものをいう。借換債は含まない。

第4表 県債性質別・借入先別現債高（一般会計）

（単位：百万円）

区 分	平成29 年度末 現在高	平成30 年度 発行額	平成30年度元利償還額			平成30 年度末 現在高
			元金	利子	計	
1 公共事業等債	431,233	45,511	37,964	3,320	41,284	438,780
2 一般単独事業債	537,521	51,288	59,063	4,148	63,211	529,746
3 公営住宅建設事業債	4,457	261	377	43	420	4,341
4 教育・福祉施設等整備事業債	37,763	3,589	2,597	270	2,867	38,755
5 災害復旧事業債	32,364	4,248	4,413	94	4,507	32,199
6 緊急防災・減災事業債	22,123	2,032	1,103	73	1,176	23,052
7 全国防災事業債	148		3	1	4	145
8 新産業都市等建設事業債	6,675	707	1,355	64	1,419	6,027
9 首都圏等整備事業債	3,113		534	49	583	2,579
10 厚生福祉施設整備事業債	295		134	5	139	161
11 減収補てん債	63,200	2,804	4,981	779	5,760	61,023
12 減税補てん債	27,872		1,551	233	1,784	26,321
13 財源対策債	369,538	34,773	50,434	3,448	53,882	353,877
14 臨時財政対策債	680,274	106,027	91,719	5,741	97,460	694,582
15 地域財政特例債						
16 臨時財政特例債	495		495	5	500	
17 財政健全化債	28,604		1,437	121	1,558	27,167
18 行政改革推進債	105,084	12,453	9,338	1,093	10,431	108,199
19 退職手当債	71,544	2,417	3,019	896	3,915	70,942
20 下水道事業債（過疎代分）	1,131		104	23	127	1,027
21 下水道事業債（農業集落排水）	756		58	16	74	698
22 臨時税収補てん債	762	664	762	21	783	664
23 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	8,015		672		672	7,343
24 駐車場整備事業債	64					64
25 病院事業債（一般会計出資債）	6,533		162	29	191	6,371
26 観光その他事業債	1,324	327		1	1	1,651
合 計	2,440,888	267,101	272,275	20,473	292,748	2,435,714
借入先機関						
政府資金	322,338	14,305	52,022	3,777	55,799	284,621
地方公共団体金融機構	5,259		1,260	85	1,345	3,999
市中銀行・その他金融機関	2,113,291	252,796	218,993	16,611	235,604	2,147,094

（注）数値は見込額。

▶ 地方債の制限

地方公共団体にとって、地方債は一時的な財源調達法としては有用ですが、その性質は、あくまでも借入金であり、後年度にわたり元利償還という形で住民に負担を残すこととなります。このため、起債の目的は次の場合に制限されています。

- ア 病院事業、水道事業など公営企業に必要な経費の財源とする場合
- イ 出資金及び貸付金の財源とする場合
- ウ 災害復旧関係事業費の財源とする場合
- エ 文教施設、厚生施設、土木施設など公共施設又は公用施設の建設事業費の財

源とする場合

オ 地方債の借換えのための財源とする場合

▶ 公債費負担の状況

多額の県債を抱えていることは、将来にわたって財政を圧迫し、財政の硬直化を招くことになるので、県債の発行にあたっては、県の財政力に相応した後年度の負担について十分考慮し、発行されています。公債費の増加が財政に及ぼす影響の程度を示す指標としては、次の2つの指標が用いられています。

第5表 公債費負担の状況（普通会計）

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
公債費負担比率	当県 25.9 %	25.6 %	25.4 %
	全国 21.4	21.3	21.2
実質公債費比率	当県 15.8	14.6	14.9
	全国 13.5	12.7	12.2

(注) 全国数値は、都道府県の単純平均である。

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}}$$

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D}$$

実質公債費比率とは、平成18年度の地方債協議制度への移行に伴い導入された指標であり、税金や交付税など標準的な収入の合算額（標準財政規模）に対する公債費等の実質的な負担の程度を客観的に評価するものです。地方債の信用維持等を図るため、平成18年度からは、地方債の発行に当たり、実質公債費比率（過去3年度間の平均）が18%以上の場合「許可団体」となり、早期是正措置を講じることとされています。

A…地方債の元利償還金（繰上償還等を除く。）

B…公営企業債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金など地方債の元利償還金に準ずるもの（準元利償還金）

C…元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源

D…普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金

E…標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）

県民負担の状況

県民の福祉を向上させ、住みよい生活環境をつくるため、県は、各方面での行政を進めており、これに要する経費は、直接又は間接に県民から負担してもらっていることとなります。このなかで、県民から直接的に負担してもらっているものには、県税、分担金・負担金、使用料・手数料がありますが、地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は、国民の負担している国税がその原資となっており、これは間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のなかでも最も重要な財源となっており、法律及び条例の定めにより公平適正に負担してもらっています。

▶ 県税負担額

県民1人当たりの県税負担の状況は、次表のとおりです。

令和元年度当初予算の県税は2,550億80百万円ですので、県民1人当たりの負担額は11万3,533円となっています。

全国平均1人当たり負担額と比較してみますと、平成29年度では、当県1人当たり11万6,454円であり、全国平均1人当たり14万4,053円に対して、80.8%の負担となっています。

第6表 県民1人当たり県税負担の推移

年 度	県民所得 (A) 百万円	県 税 (B) 千円	県民所得に対する (B) 県税負担率 (A) %	県 民 1 人 当 たり 県 税 額 円	全 国 平 均 1 人 当 たり 県 税 額 円
18	6,577,584	260,660,134	4.0%	107,458	128,484
19	6,570,349	284,741,518	4.3%	117,998	146,886
20	6,169,935	273,930,176	4.4%	114,052	141,081
21	5,972,651	234,394,337	3.9%	98,028	115,338
22	6,113,401	218,515,155	3.6%	91,857	110,499
23	6,097,539	219,807,663	3.6%	92,956	108,906
24	6,139,585	226,892,313	3.7%	96,619	111,917
25	6,374,395	232,080,682	3.6%	98,553	115,027
26	6,259,450	241,281,033	3.9%	103,222	122,311
27	6,397,470	272,138,853	4.3%	117,330	140,726
28	6,459,625	270,536,905	4.2%	117,578	141,619
29		265,665,454		116,454	144,053
30 (最終) 元 (当初)		260,514,000 255,080,000		115,311 113,533	

(注1) 1人当たり県税額は当該年度末の住民基本台帳人口で除して算出した。(ただし、25～30年度については、1月1日の人口により、元年度については、平成30年度末の人口により算出した。)

(注2) 県税について、30年度は最終予算額、元年度は当初予算額である。

▶ 国税負担に対する還元

また、間接的負担である地方交付税、地方譲与税及び国庫支出金は、同じ県民が負担している国税から県に還元されてくるものです。その還元状況は、次表のとおりです。

第7表 国税負担に対する還元の推移

年度	負 担			還 元					還元率 (E) (C)
	国 税 (A)	県人口 (B)	(A) (B) (C)	地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (D)	(D) (B) (E)	
	百万円	人	円	千円	千円	千円	千円	円	%
17	550,418	2,438,482	225,722	563,408,983	42,058,326	366,496,480	971,963,789	398,594	176.6
18	566,879	2,425,683	233,699	544,608,684	76,671,813	330,505,530	951,786,027	392,379	167.9
19	537,671	2,413,103	222,813	534,733,104	19,703,205	262,736,449	817,172,758	338,640	152.0
20	503,548	2,401,803	209,654	542,679,170	18,898,579	279,413,449	840,991,198	350,150	167.0
21	479,050	2,391,091	200,348	558,264,260	30,602,139	396,087,383	984,953,782	411,927	205.6
22	466,468	2,378,853	196,089	580,657,034	45,315,572	304,252,789	930,225,395	391,039	199.4
23	476,765	2,364,632	201,623	599,554,127	45,996,553	292,626,794	938,177,474	396,754	196.8
24	467,824	2,348,323	199,216	583,985,202	46,157,382	297,541,636	927,684,220	395,041	198.3
25	462,134	2,343,426	197,204	562,584,976	51,653,868	383,951,758	998,190,602	425,954	216.0
26	512,495	2,325,718	220,360	558,162,301	58,103,295	308,859,470	925,125,066	397,780	180.5
27	563,684	2,307,203	244,315	548,490,310	54,673,057	288,418,457	891,581,824	386,434	158.2
28	555,235	2,288,495	242,620	537,487,562	47,612,317	293,634,594	878,734,473	383,979	158.3

(注) 1 人口は、当該年度末の住民基本台帳による。
 2 地方交付税、地方譲与税、国庫支出金は県と市町村の合計額である。
 3 国税は、収納済額である。

平成28年度では、県民1人当たり国税負担額24万2,620円に対し、地方交付税、地方譲与税及び国税支出金をあわせて1人当たり38万3,979円が県と市町村に対して交付されています。したがって、負担に対し、およそ1.58倍の還元がなされることとなります。

(2) 歳出予算のあらまし

総額 1兆2,597億1,000万円の予算は、各行政目的ごとに、かつ、人件費、補助費又は扶助費などに区分されて執行されています。

目的別（款別）にみた歳出予算

目的別（款別）にみた当初予算の歳出は、次表のとおりです。

第8表 令和元年度一般会計歳出予算（目的別）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 議 会 費	1,458,182	0.1	1,453,388	0.1	4,794	0.3
2 総 務 費	29,379,134	2.3	28,338,348	2.3	1,040,786	3.7
3 県民生活・環境費	10,282,256	0.8	9,261,782	0.8	1,020,474	11.0
4 福 祉 保 健 費	170,675,287	13.5	165,887,370	13.4	4,787,917	2.9
5 労 働 費	3,069,781	0.2	3,029,775	0.3	40,006	1.3
6 産 業 費	120,523,637	9.6	131,780,479	10.6	△ 11,256,842	△ 8.5
7 農 林 水 産 業 費	93,870,206	7.5	87,249,326	7.0	6,620,880	7.6
8 土 木 費	159,699,444	12.7	144,064,831	11.6	15,634,613	10.9
9 警 察 費	52,829,340	4.2	52,175,619	4.2	653,721	1.3
10 教 育 費	180,786,069	14.4	182,484,344	14.7	△ 1,698,275	△ 0.9
11 災 害 復 旧 費	8,878,421	0.7	11,328,086	0.9	△ 2,449,665	△ 21.6
12 県 債 費	303,296,132	24.1	295,799,787	23.9	7,496,345	2.5
13 諸 支 出 金	124,662,111	9.9	126,046,865	10.2	△ 1,384,754	△ 1.1
14 予 備 費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
計	1,259,710,000	100	1,239,200,000	100	20,510,000	1.7

各費目（款）には、次のような経費が計上されています。

議会費は、県議会議員の報酬、活動及び議会開催の経費が計上されています。

総務費は、庁舎などの建設・管理、徴税、国際交流、広報、克雪対策、地域づくりなどの地域振興、情報政策、統計及び市町村振興などの経費が計上されています。

県民生活・環境費は、消費者行政、交通安全対策、文化振興、男女平等社会推進、消防防災、原子力安全対策、環境企画、環境対策及び廃棄物対策などの経費が計上されています。

福祉保健費は、高齢者・心身障害者・母子などの福祉対策、へき地・救急医療、結核・

精神医療、生活習慣病対策、老人保健対策などの経費が計上されています。

労働費は、労働者福祉対策、高齢者・心身障害者などの雇用対策、職業訓練事業などの経費が計上されています。

産業費は、地場産業振興、中小企業に対する融資、商工会などの指導、企業誘致、企業診断、大型店対策、県産品販売促進、石油・天然ガス開発及び観光行政などの経費が計上されています。

農林水産業費は、土地改良事業、水田農業対策、米・麦・野菜・果樹などの生産対策、畜産対策、農業団体の指導、漁港整備、水産資源の回復・管理、森林整備、林道整備及び治山事業などの経費が計上されています。

土木費は、道路・河川・港湾・海岸の整備・管理、ダム建設、砂防、公営住宅の建設、下水道の整備及び公園の整備などの経費が計上されています。

警察費は、警察署の建設・管理、交通信号機設置、非行対策、防犯対策などの経費が計上されています。

教育費は、高等学校の建設・管理、小・中学校教職員の給与費・指導費、特別支援学校の管理、社会教育、文化行政及び体育振興などの経費が計上されています。

災害復旧費は、道路、河川、港湾、農地、農業用施設、漁港、治山施設などの災害復旧経費が計上されています。

県債費は、県債の元利償還金、一時借入金利子が計上されています。

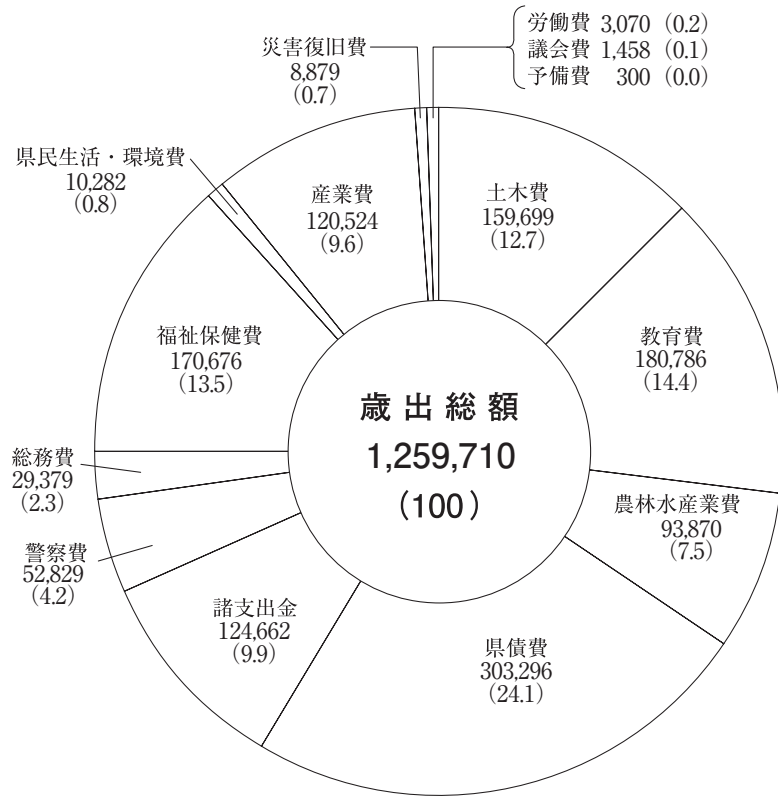
諸支出金は、企業会計に対する貸付金、市町村に対する地方消費税交付金、利子割交付金、自動車取得税交付金及び過年度支出金などが計上されています。

予備費は、予算議決後に生じる予想されない経費に充てるために予備として予算を計上しておくものです。

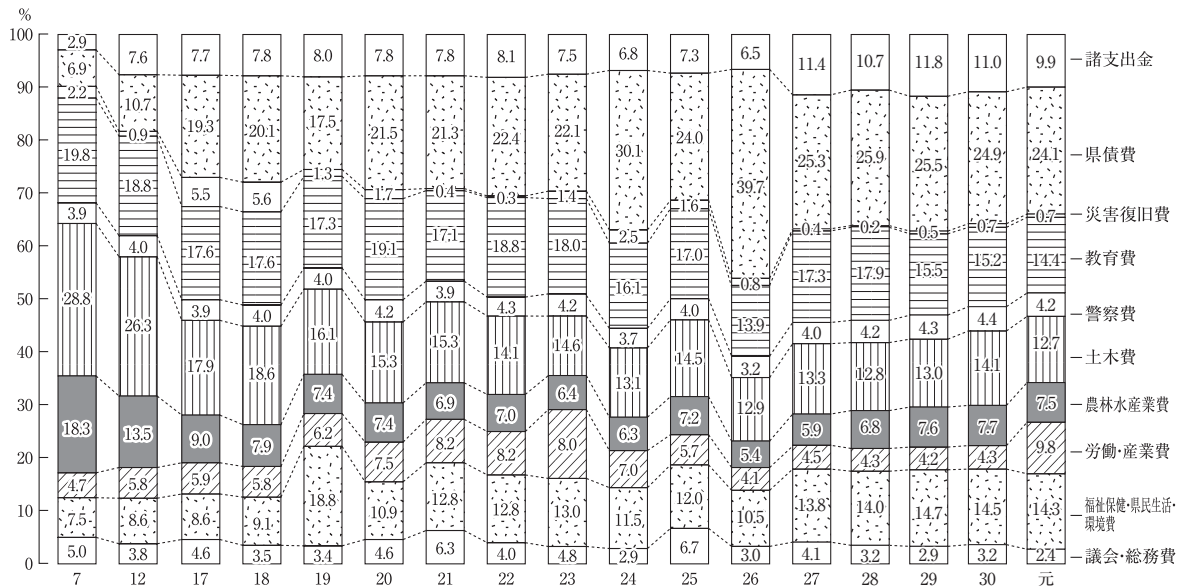
構成内容とその推移は、次図のとおりです。

第9図 目的別歳出予算の構成比

単位：百万円
()は構成比(%)



第10図 目的別(款別)歳出構成比の推移



(注 労働・産業費は12年度以前は労働・商工費で整理)

- ・平成7年度～平成29年度までは決算額
- ・平成30年度は最終予算額
- ・令和元年度は当初予算額

性質別にみた歳出予算

歳出予算は、その経費を性質別に大きく分けると、人件費、需用費や旅費などの物件費、生活保護費などの扶助費及び補助金などの補助費等からなる消費的経費、道路・橋りょう、学校、公営住宅などの建設に要する普通建設事業費、災害復旧事業費からなる投資的経費、地方債の元利償還のための公債費、貸付金などの金融的経費、特別会計などへ補充するための繰出金からなるその他の経費に区分されます。この区分による当初予算は、次表（第9表）のとおりです。

第9表 令和元年度一般会計歳出予算（性質別）

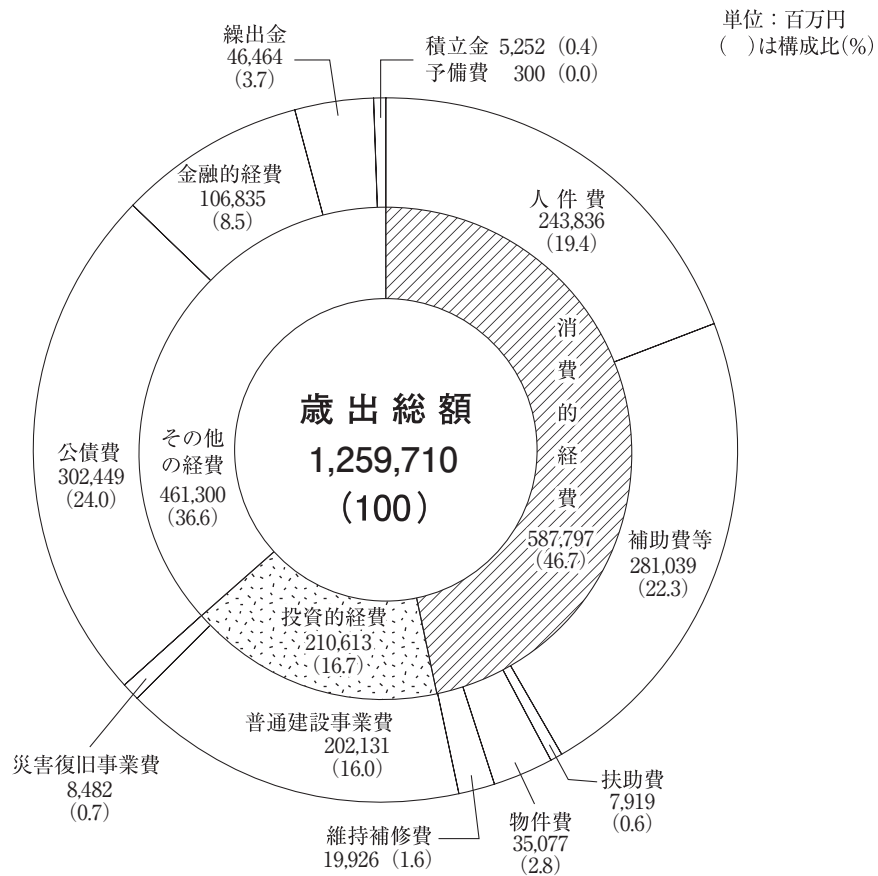
（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較		
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100	
消費的経費	人件費(イ)	243,836,350	19.4	245,261,590	19.8	△ 1,425,240	△ 0.6
	物件費	35,076,646	2.8	34,191,576	2.8	885,070	2.6
	維持補修費	19,926,252	1.6	18,540,587	1.5	1,385,665	7.5
	扶助費(ロ)	7,918,481	0.6	8,010,300	0.6	△ 91,819	△ 1.1
	補助費等	281,039,130	22.3	280,186,087	22.6	853,043	0.3
	(寄附・負担金)	2,060,516	0.2	1,596,787	0.1	463,729	29.0
	(補助・交付金)	212,627,303	16.9	212,951,721	17.2	△ 324,418	△ 0.2
	(その他)	66,351,311	5.3	65,637,579	5.3	713,732	1.1
小計	587,796,859	46.7	586,190,140	47.3	1,606,719	0.3	
投資的経費	普通建設事業費	202,130,861	16.0	176,372,227	14.2	25,758,634	14.6
	(補助事業)	107,496,443	8.5	93,408,687	7.5	14,087,756	15.1
	(単独事業)	67,278,193	5.3	58,551,244	4.7	8,726,949	14.9
	(直轄事業負担金)	27,356,225	2.2	24,412,296	2.0	2,943,929	12.1
	災害復旧事業費	8,482,443	0.7	10,875,095	0.9	△ 2,392,652	△ 22.0
	(補助事業)	8,324,818	0.7	10,363,636	0.8	△ 2,038,818	△ 19.7
	(単独事業)	60,000	0.0	60,000	0.0	0	0
	(直轄事業負担金)	97,625	0.0	451,459	0.1	△ 353,834	△ 78.4
小計	210,613,304	16.7	187,247,322	15.1	23,365,982	12.5	
その他の経費	公債費(ハ)	302,449,416	24.0	294,913,183	23.8	7,536,233	2.6
	積立金	5,251,682	0.4	8,075,752	0.7	△ 2,824,070	△ 35.0
	金融的経費	106,835,136	8.5	116,736,399	9.4	△ 9,901,263	△ 8.5
	繰出金	46,463,603	3.7	45,737,204	3.7	726,399	1.6
	予備費	300,000	0.0	300,000	0.0	0	0
小計	461,299,837	36.6	465,762,538	37.6	△ 4,462,701	△ 1.0	
合計	1,259,710,000	100	1,239,200,000	100	20,510,000	1.7	
義務的経費 (イ)+(ロ)+(ハ)	554,204,247	44.0	548,185,073	44.2	6,019,174	1.1	

(注) 投資的経費の単独事業には受託事業を含む。

公債費には県債管理特別会計繰出分含む。

第11図 性質別歳出予算の構成比



令和元年度当初予算の消費的経費は、歳出予算総額の46.7%を占め、平成30年度当初予算（47.3%）より0.6ポイント下回っています。

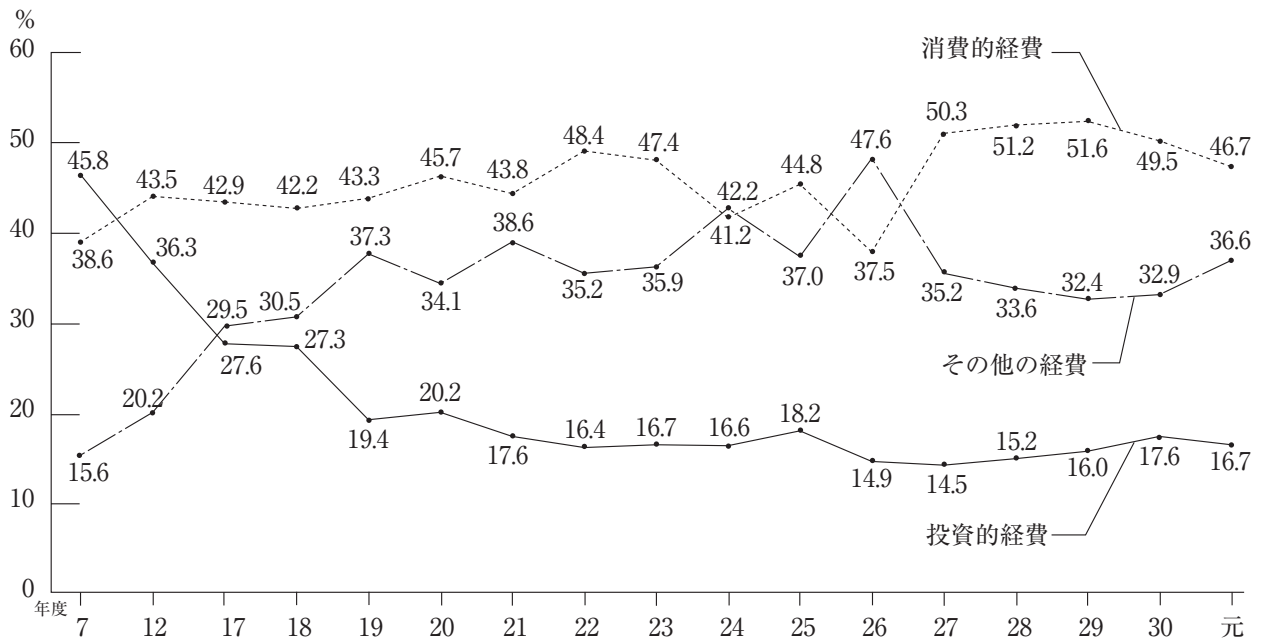
投資的経費は、予算総額の16.7%を占めており、平成30年度（15.1%）より1.6ポイント上回っています。

また、その他の経費は全体予算の36.6%を占め、平成30年度（37.6%）より、1.0ポイント下回っています。

性質別構成比の推移は、第12図のとおりです。

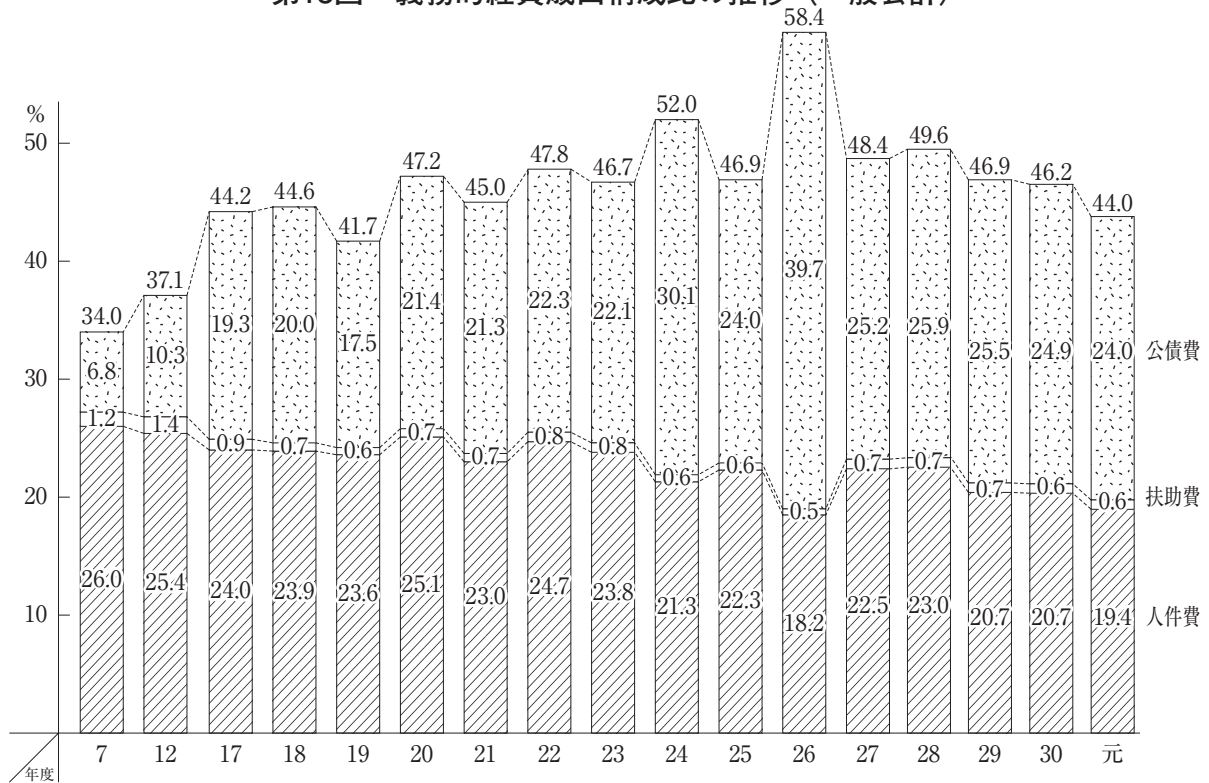
また、法令などにより、その支出が義務づけられている義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の構成比の推移は第13図のとおりです。義務的経費は予算総額の44.0%を占めています。

第12図 性質別歳出額構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成29年度までは決算額
- ・平成30年度は最終予算額
- ・令和元年度は当初予算額

第13図 義務的経費歳出構成比の推移（一般会計）



- ・平成7年度～平成29年度までは決算額
- ・平成30年度は最終予算額
- ・令和元年度は当初予算額

なお、令和元年度一般会計当初予算の節別の予算額は次表（第10表）のとおりです。

第10表 令和元年度一般会計歳出予算（節別）

（単位：千円・％）

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
報 酬	3,897,123	0.31	3,760,692	0.30	136,431	3.63
給 料	111,318,479	8.84	112,090,679	9.05	△ 772,200	△ 0.69
職 員 手 当 等	89,888,948	7.14	90,410,115	7.30	△ 521,167	△ 0.58
共 済 費	39,092,855	3.10	39,339,476	3.17	△ 246,621	△ 0.63
災 害 補 償 費	1,900	0.00	1,910	0.00	△ 10	△ 0.52
恩 給 及 び 退 職 年 金	171,540	0.01	189,416	0.02	△ 17,876	△ 9.44
賃 金	1,871,822	0.15	1,840,432	0.15	31,390	1.71
報 償 費	1,666,620	0.13	1,646,948	0.13	19,672	1.19
旅 費	2,400,179	0.19	2,484,686	0.20	△ 84,507	△ 3.40
交 際 費	3,517	0.00	3,998	0.00	△ 481	△ 12.03
需 用 費	14,043,362	1.11	13,683,051	1.10	360,311	2.63
役 務 費	3,119,811	0.25	3,127,136	0.25	△ 7,325	△ 0.23
委 託 料	46,672,293	3.71	43,093,527	3.48	3,578,766	8.30
使用料及び賃借料	4,396,647	0.35	4,268,458	0.34	128,189	3.00
工 事 請 負 費	126,335,409	10.03	107,714,849	8.69	18,620,560	17.29
原 材 料 費	333,881	0.03	343,072	0.03	△ 9,191	△ 2.68
公 有 財 産 購 入 費	1,117,002	0.09	1,169,058	0.09	△ 52,056	△ 4.45
備 品 購 入 費	2,944,613	0.23	2,567,428	0.21	377,185	14.69
負担金補助及び交付金	270,888,082	21.50	268,581,494	21.67	2,306,588	0.86
扶 助 費	7,394,383	0.59	7,493,565	0.62	△ 99,182	△ 1.32
貸 付 金	120,941,553	9.60	131,372,862	10.60	△ 10,431,309	△ 7.94
補償補填及び賠償金	13,086,615	1.04	12,339,194	1.00	747,421	6.06
償還金利子及び割引料	195,470,955	15.52	201,832,296	16.29	△ 6,361,341	△ 3.15
投 資 及 び 出 資 金					0	-
積 立 金	5,251,682	0.42	8,075,752	0.65	△ 2,824,070	△ 34.97
寄 附 金	158,000	0.01	168,000	0.01	△ 10,000	△ 5.95
公 課 費	42,984	0.00	45,257	0.00	△ 2,273	△ 5.02
繰 出 金	196,899,745	15.63	181,256,649	14.63	15,643,096	8.63
予 備 費	300,000	0.02	300,000	0.02	0	0
合 計	1,259,710,000	100	1,239,200,000	100	20,510,000	1.66

3 特別会計予算のあらまし

法律又は条例の定めにより、特定の事業を行うため及び特定の歳入をもって特定の歳出に充てるため、一般会計の歳入歳出と区分して経理を行う特別会計を14会計設置しています。各特別会計の令和元年度当初予算額は次表（第11表）のとおりです。

以下14特別会計の概要を説明します。

(1) 県債管理特別会計

平成4年度以降発行の市場公募債等に係る公債費及びこれに係る積立金経理の明確化を図るための特別会計です。

主要内容

県債元金積立金566億2,211万円、県債元金償還金1,667億7,700万円、県債利子償還金82億3,372万円

(2) 地域づくり資金貸付事業特別会計

地域の持つ個性・特性を活かした「地域振興事業」等を推進するため、市町村等が行う施設整備事業に対し資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

地域振興事業 6億3,390万円

(3) 災害救助事業特別会計

災害救助法、災害救助条例に基づく災害救助費及び「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく災害弔慰金等の支給などのための会計であり、災害救助法に基づく事業の原資は別に設けている災害救助基金が充てられています。

主要内容

災害弔慰金5,531万円、災害援護資金貸付金1,460万円、災害救助法による救助費1億2,000万円、災害救助法に基づく基金積立金123万円、条例による救助費550万円

(4) 国民健康保険事業特別会計

県が国民健康保険の財政運営の責任主体として、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等を行うため、市町村から徴収した納付金及び国・県が負担する公費等を財源として、市町村が保険給付に要した費用等を交付するための特別会計です。

主要内容

保険給付費等交付金1,514億2,970万円、後期高齢者支援金267億3,891万円、介護納付

金92億2,809万円

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子及び父子並びに寡婦に対して修学資金、事業開始資金などの母子父子寡婦福祉資金の貸付けを行うとともに必要な指導援助を行うことによって経済的自立と生活意欲の向上を図り、母子及び父子並びに寡婦とその扶養する子の福祉増進を図るための特別会計です。

主要内容

修学資金 2 億6,832万円、住宅資金350万円、事業開始資金435万円、就学支度資金2,326万円、技能習得資金648万円、修業資金1,046万円、生活資金1,418万円

(6) 心身障害児・者総合施設事業特別会計

新潟県心身障害児・者総合施設（コロニーにいがた白岩の里）の円滑な運営を図るため、新潟県コロニー基金を設置しており、寄附金の基金への繰入れ及び基金の果実の一般会計繰出しなどのための特別会計です。

主要内容

一般会計への繰出し800万円

(7) 中小企業支援資金貸付事業特別会計

経営基盤の強化、事業の共同化等、県内中小企業者を支援するため、資金の貸付け及び設備の貸与等の事業を行うための特別会計です。

主要内容

小規模企業者等設備貸与事業貸付金 5 億円、高度化資金貸付金587万円

(8) 林業振興資金貸付事業特別会計

林業・木材産業改善資金助成法及び林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法に基づき、林業経営の基盤強化と木材の生産及び流通の合理化を図るため、森林所有者、森林組合などに対し、林業・木材産業改善資金、木材産業等高度化推進資金などを貸し付けるための特別会計です。

主要内容

林業・木材産業改善資金 1 億2,000万円、木材産業等高度化推進資金8,600万円

(9) 沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業経営等の改善、漁家生活の改善及び漁業

後継者の養成を図るため、漁業者に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金を貸し付けるための特別会計です。

主要内容

経営等改善資金6,400万円、生活改善資金100万円、青年漁業者等養成確保資金1,500万円

(10) 県有林事業特別会計

県が森林の公益的機能の充実と地域林業の振興を目的に、「県有林」及び私有地に地上権を設定して森林を造成する「県行造林」の植栽、保育、伐採などの事業を行うための特別会計です。

主要内容

第1次県行造林管理費541万円、明治百年記念造林管理費2,935万円、県有林管理費229万円、第3次県行造林管理費2,014万円、実験展示林管理費12万円

(11) 用地先行取得事業特別会計

日本海沿岸東北自動車道（朝日温海道路）の整備促進を支援することを目的に、事業用地の先行取得をするための特別会計です。

主要内容

用地先行取得事業費5億8,900万円、県債費1億5,000万円

(12) 都市開発資金事業特別会計

都市計画決定された道路等予定区域内の土地について、土地所有者からの買取り請求に基づき用地買収するための特別会計です。

主要内容

管理費192万円、繰出金5億2,471万円

(13) 流域下水道事業特別会計

流域下水道（信濃川下流、阿賀野川、西川及び魚野川各流域）の建設と維持管理を実施するための特別会計です。

主要内容

流域下水道管理費37億8,330万円、流域下水道建設費63億6,097万円、県債費36億6,660万円

(14) 港湾整備事業特別会計

地方財政法の趣旨に沿い、埋立事業及び荷役機械、上屋、倉庫を使用させる事業を一

般会計から分離して経理するための特別会計です。

主要内容

港湾施設整備13億6,000万円

第11表 令和元年度特別会計予算

(単位：千円・%)

会 計 名	令和元年度 当初予算額(A)	平成30年度 当初予算額(B)	比 較	
			増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 債 管 理	231,652,826	197,403,247	34,249,579	17.4
地域づくり資金貸付事業	2,101,297	1,072,514	1,028,783	95.9
災 害 救 助 事 業	1,057,596	426,496	631,100	148.0
国民健康保険事業	189,234,482	188,873,672	360,810	0.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	379,261	355,879	23,382	6.6
心身障害児・者総合施設事業	8,010	11,230	△ 3,220	△ 28.7
中小企業支援資金貸付事業	1,046,045	1,224,987	△ 178,942	△ 14.6
林業振興資金貸付事業	257,971	251,557	6,414	2.5
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,181	81,226	△ 45	△ 0.1
県 有 林 事 業	148,426	154,930	△ 6,504	△ 4.2
用地先行取得事業	739,000	589,000	150,000	25.5
都市開発資金事業	526,617	500,386	26,231	5.2
流域下水道事業	14,138,208	13,615,208	523,000	3.8
港 湾 整 備 事 業	3,544,653	3,733,652	△ 188,999	△ 5.1
計	444,915,573	408,293,984	36,621,589	9.0

第2 令和元年度主要事業のあらまし

第2 令和元年度主要事業のあらまし

〔注 ■…事業紹介 新…新規事業〕
 拡…拡充事業

【I 安全に安心して暮らせる、暮らしやすい新潟】

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進

新 新たな防災・減災対策普及事業 5,456千円

拡 豪雨時の主体的な避難行動支援事業 29,000千円

新 重要水防箇所施設機能保全費 36,252千円

拡 防災・減災対策農業水利施設点検・調査計画事業 574,325千円

拡 広域河川改修費 10,666,727千円

拡 直轄河川事業負担金 5,317,879千円

拡 通常砂防費 2,900,578千円

拡 地すべり対策費 2,401,964千円

新 復興まちづくり事前準備支援事業 1,500千円

拡 耐震すまいづくり支援事業 67,465千円

② 防災・危機管理体制の強化

新 新潟県地震被害想定調査事業 35,797千円(債務負担行為R2 80,368千円)

危機管理センター改修・増強費 124,364千円

新 災害医療教育協働推進事業 4,300千円

災害福祉広域支援ネットワーク構築支援事業 1,500千円

被災者生活再建支援システム維持管理費 18,829千円

③ 県民の防災意識・地域防災力の向上

地域火災予防対策強化支援事業 3,000千円

まちの防火対策支援事業 2,158千円

防災意識啓発事業 6,387千円

地域防災力向上事業 12,319千円

(2) 安全・安心な地域を支える基盤づくり

① インフラ施設及び公共施設の安全の確保

道路の適切な維持管理 3,615,946千円

社会資本長寿命化対策費 930,345千円

新 団体営長寿命化・防災減災事業補助金 56,144千円

県有財産処分促進費 348,942千円

県立学校の大規模・耐震改修の推進【再掲】 2,787,604千円

特別支援学校老朽校舎全面改築費【再掲】 1,506,539千円

② 安全で快適な日常生活を実現する社会基盤の整備

きめ細かな道路整備の推進 13,058,116千円

河川・海岸施設の機能保全の推進 2,840,686千円

③ 地域を支える建設産業の振興

拡 建設産業人材確保・育成緊急対策事業 25,281千円

建設業活性化支援事業 25,212千円

拡 新技術活用・普及促進事業 23,912千円

収益力に優れた企業の育成 -

(3) 原子力防災対策の推進

3つの検証を総括する委員会の開催 3,496千円

原発事故原因の検証 13,291千円

原発事故による健康への影響の検証 6,813千円

原発事故による生活への影響の検証 6,735千円

拡 安全な避難方法の検証 32,799千円

監視施設整備等整備費 1,338,333千円

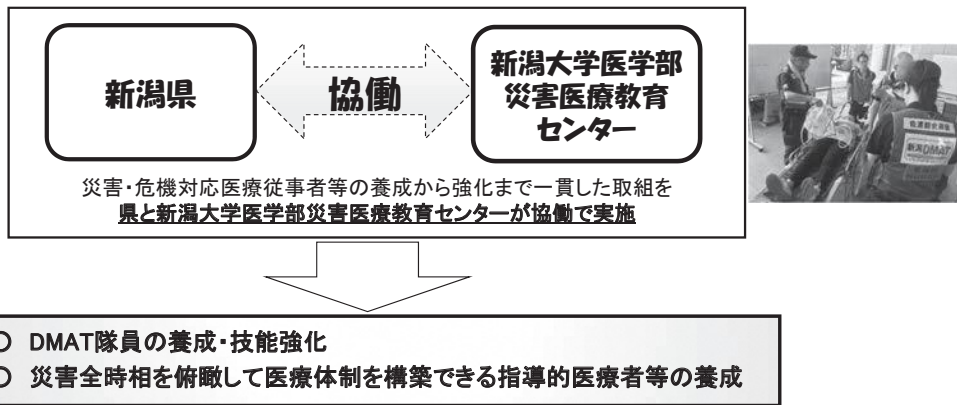
柏崎刈羽原子力防災センター維持管理費 107,181千円

災害医療教育協働推進事業

本県は中越大震災をはじめとして多くの災害を経験していることから、災害医療人材養成分野において全国をリードする新潟大学医学部災害医療教育センターと協働し、DMAT隊員等の高度災害医療人材の育成及び対応力強化に取り組み、災害時における医療体制の強化を図ります。

災害医療の現状と課題

- | | |
|---|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ DMAT隊員の大幅な養成が必要 ・南海トラフ地震等の巨大地震発生の際DMATチーム数は大幅不足 ・全国知事会(平成30年7月)にてDMATの強化を提言 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害医療に係る高度人材の育成が急務 ・医療ニーズを的確に把握し、各段階に適した医療体制を構築できる指導者の養成 ・医療活動等の「後方支援・業務調整」するロジスティクス隊員の養成 |
|---|--|



原子力防災対策費	322,894千円	② 女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保
放射線防護施設維持管理費	24,908千円	新 地域の防犯力向上推進事業 10,000千円
(4) 安全で安心なまちづくり		安全・安心なまちづくり推進事業 4,684千円
① 犯罪のない安全で安心な社会の実現		拡 子どもを守る活動強化事業 34,951千円
拡 県民安心・総合安全システム構築事業 債務負担行為 1,234,017千円(R2～R9年度)		配偶者暴力被害者支援体制強化事業 2,912千円
サイバー犯罪対策費	8,266千円	③ 消費者被害の防止と消費者教育の推進
拡 サミット対策費	82,453千円	拡 市町村消費者行政強化事業 52,022千円
佐渡警察署(仮称)等建築費	926,951千円	消費者行政強化事業 26,813千円
妙高警察署建築費	55,946千円	④ 交通安全対策の推進

地域の防犯力向上推進事業

高齢化や担い手不足といった課題を抱える地域の防犯ボランティア活動を補完し、県民の身近で発生する犯罪の未然防止や死角のないまちづくりを進めるため、県内で設置される防犯カメラの費用の一部を支援します。

事業内容

1 補助対象事業

- 市町村が行う防犯カメラの設置事業
- 地域団体等が行う防犯カメラの設置に対し、市町村が補助金を支出する事業

2 設置場所

通学路、公園等の公共の場所を撮影するもの。

3 補助対象経費

- ① 防犯カメラ、録画装置等防犯カメラを構成する機器の購入費
- ② 防犯カメラ等設置工事費
- ③ 防犯カメラによる撮影を表示する看板等設置費用
- ④ その他設置に要する費用。ただし、防犯カメラ等の設置場所借上料及び保守費用、電気料等の維持管理費は除く。

4 補助率及び補助額

- (1) 設置者が市町村の場合
設置に要する経費の1/2、上限 1台あたり10万円
- (2) 設置者が地域団体等の場合
市町村が補助する額の1/2、上限 1台あたり10万円



高齢運転者交通事故防止対策事業 973千円

高齢者交通事故抑止対策事業 4,282千円

新 地域の移動手段確保支援事業【再掲】 49,887千円

交通安全施設整備費 1,705,524千円

安全・安心緊急施設整備費 33,404千円

⑤ 食の安全・安心の推進

食の安全・安心推進事業 15,292千円

HACCP導入強化事業 2,277千円

新 県産食肉流通対策事業 1,362千円

GAP実践からはじめる農業発展支援事業 12,639千円

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし

新 にいがたの生物多様性保全普及啓発事業 582千円

トキ野生復帰推進事業 2,169千円

拡 有害鳥獣対策の取組 14,911千円

自然環境を支える地域づくり事業 2,086千円

② 持続可能な環境づくり

新 地域気候変動適応策検討事業 1,511千円

低炭素社会の構築推進事業 13,773千円

新 トリクロロエチレン等有害物質対策強化事業 6,862千円

新 新潟県汚水処理広域化・共同化計画策定費 6,000千円

③ 資源を大切にす循環型の地域社会づくり

拡 公共関与による上越地区廃棄物広域最終処分場整備事業 12,165千円
 ゴミゼロ社会を目指した資源循環の推進 36,736千円

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(6) 拉致問題の全面解決に向けた取組

拉致被害者等支援事業 7,700千円
 帰国被害者等自立・社会適応促進事業 2,300千円

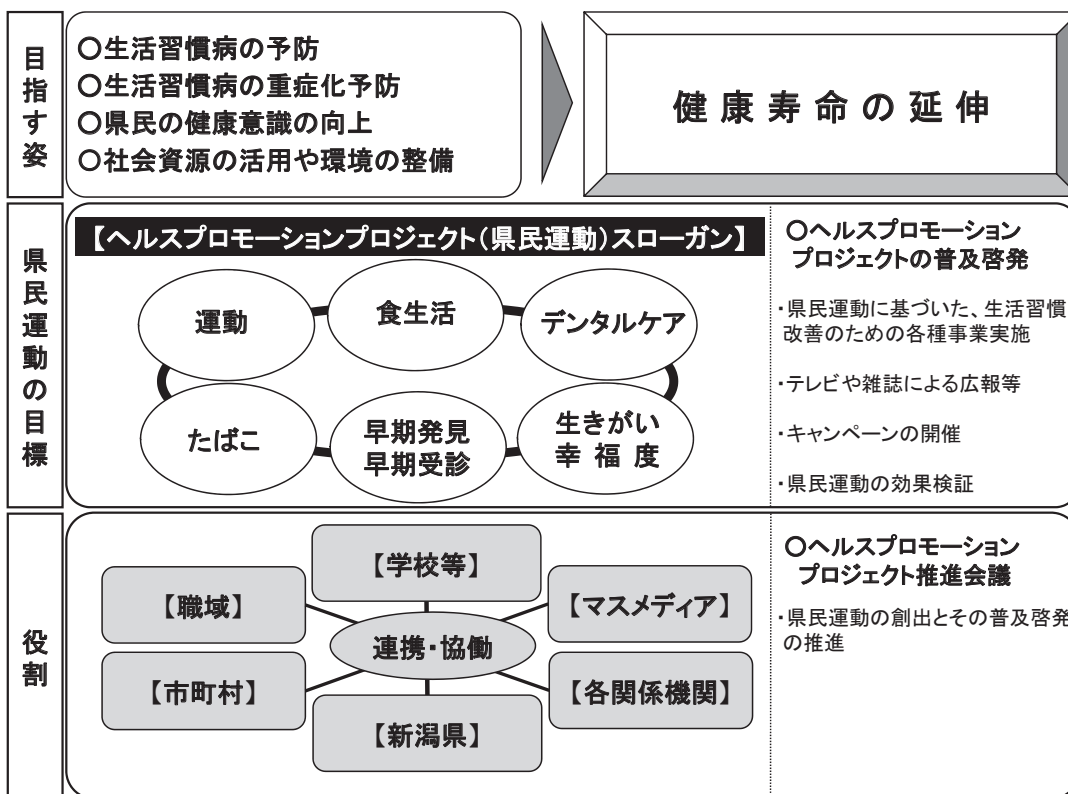
(1) 健康立県の実現

① 県民の健康づくりの推進

新 健康立県プロモーション事業 15,320千円

健康立県プロモーション事業

県では、全国トップクラスの健康寿命が確保され、すべての世代が生き生きと暮らせる「健康立県」の実現を目指します。そのため、様々な分野の関係機関が連携した健康づくりの県民運動（ヘルスプロモーションプロジェクト）を展開し、県民一人一人が自らの健康状態に関心を持ち、健康づくりに取り組みやすい環境を整備します。



新 企業における健康づくり支援事業 10,769千円
 新 生活習慣病重症化予防ネットワーク事業 2,677千円
 健康づくり・スポーツ医科学センター事業 157,466千円
 新 おとなのデンタルヘルスサポート事業 4,735千円
 がん予防総合センター設備整備事業 122,617千円
 国立健康・栄養研究所との研究連携事業 14,398千円
 医療・介護用途製品研究開発支援事業【再掲】 6,080千円

② 地域で安心して医療が受けられる体制の整備

新 小児医療提供体制機能強化事業 5,110千円
 地域中核病院機能強化支援事業 738,515千円
 拡 肝炎患者等支援の取組 204,910千円
 新 アウトリーチ（訪問）支援事業 13,542千円
 魚沼基幹病院の運営 1,880,395千円
 県央基幹病院建設事業 540,111千円
 十日町病院改築事業 5,078,907千円
 加茂病院改築事業 366,501千円

③ 地域医療を担う医師・看護職員の確保

新 女性医師総合支援事業 4,000千円
 医師・臨床研修医招へい総合支援事業 43,590千円
 専攻医確保支援モデル事業 4,500千円
 専門研修の体制整備支援事業 10,680千円
 医師養成修学資金貸与事業 370,254千円
 特定診療科奨学金貸与事業 40,800千円
 臨床研修医奨学金貸与事業 10,800千円
 新 災害医療教育協働推進事業【再掲】 4,300千円
 拡 県立十日町看護専門学校の開校準備 192,517千円
 看護学生修学資金貸付金 157,434千円
 拡 看護職員資質向上事業 19,500千円
 拡 看護職員県内定着促進事業 11,579千円

看護職員就業支援等対策推進事業 40,264千円
 病院内保育所施設整備費補助金 13,104千円

④ 住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進

拡 地域包括ケアシステム構築市町村支援事業 24,492千円
 拡 介護予防市町村支援事業 6,140千円
 拡 認知症高齢者介護支援事業 71,963千円
 明るい長寿社会づくり事業 54,096千円
 新 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト【再掲】 18,843千円
 拡 高齢者福祉施設の整備支援 4,224,564千円

⑤ 「健康寿命延伸」と「最善のケア・サポート」

を実現するための新世代情報基盤の構築

新 にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業 150,916千円
 拡 AI・IoT活用ビジネス創出事業【再掲】 53,072千円

(2) 子どもを生き育てやすい環境の整備

① 結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援

拡 「あなたの婚活」応援プロジェクト 54,093千円
 拡 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業 9,366千円
 拡 地域の子育て力育成事業 18,637千円
 新 多世代が関わる子育て環境づくり促進事業 2,407千円
 拡 子ども・子育て支援の推進 12,015,325千円
 拡 子育て世代包括支援センターの取組支援 39,160千円
 拡 生涯を通じた女性の健康支援事業 11,126千円
 拡 風しんを防ぐ抗体検査・予防接種支援 10,561千円
 周産期医療対策事業 253,827千円
 不妊治療費助成事業 248,505千円
 子ども医療費助成等交付金 1,419,357千円
 病児保育施設整備事業 55,538千円
 未満児・障害児等保育の支援 908,706千円
 働き方改革推進事業【再掲】 19,350千円

男性の育児休業取得促進事業【再掲】	9,000千円	拡	医療的ケア児への支援体制の整備	19,292千円
② 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援		新	依存症対策総合支援事業	962千円
新	児童相談所心理判定機能強化事業	12,257千円	高等学校インクルーシブ教育支援事業【再掲】	1,794千円
拡	児童相談所一時保護所学習支援員配置事業	3,094千円	特別支援学校高等部生徒共生社会推進強化事業	78,198千円
③ 子どもの貧困対策の推進			芸術文化活動やスポーツ参加の支援	27,333千円
ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業	13,669千円	拡	障害者雇用促進能力開発事業	87,611千円
生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)【再掲】	25,436千円		授産活動プロデュース事業	26,393千円
新潟県給付型奨学金【再掲】	165,240千円	② 福祉を支える人づくりの体制の整備		
奨学給付金【再掲】	616,809千円		介護職員の処遇改善・参入促進	103,132千円
(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実		拡	介護事業所ネットワーク化推進事業	20,676千円
① 障害者の自立と社会参加の支援の充実		新	介護助手確保支援事業	11,773千円
新	ヘルプマーク普及事業	4,781千円	拡 介護ロボット導入支援事業	41,300千円
拡	手話普及推進事業	11,835千円	介護福祉士等修学資金等貸付事業	16,073千円
	介護給付費等負担金	9,106,305千円	保育士等キャリアアップ研修事業	10,200千円

介護ロボット導入支援事業

介護職員の確保・定着を図るため、介護従事者の身体的負担軽減や業務の効率化等、介護従事者が継続して就労するための環境整備策として有効な介護ロボットの導入を支援します。

○介護ロボットが使用される場面

① 移乗介護	② 移動支援	③ 排泄支援	④ 見守り・コミュニケーション	⑤ 入浴支援	⑥ 介護業務支援

③ 県民運動としての自殺対策の推進

地域自殺対策緊急強化事業 158,472千円

④ 人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現

人と動物の共生するくらしづくり事業 1,278千円

動物愛護ボランティア事業 1,640千円

3 誰もが社会参画できる新潟

(1) 誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

地域共生社会実現に向けた基盤の構築支援 11,800千円

人権施策総合推進費 24,666千円

拡 手話普及推進事業【再掲】 11,835千円

新潟水俣病地域福祉推進事業 297,027千円

生活困窮者自立支援事業 25,436千円

ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業【再掲】 13,669千円

灯油購入費助成事業 17,000千円

勤労者生活安定資金貸付金 新規融資枠20,000千円

(2) 共同参画社会の実現

① 男女が共に参画し多様な生き方が選択できる社会づくり

拡 にいがた女性活躍推進事業 13,842千円

男女平等推進相談員配置事業 8,456千円

新 女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト【再掲】 18,843千円

拡 ハッピー・パートナー企業登録の促進【再掲】 1,328千円

男性の育児休業取得促進事業【再掲】 9,000千円

育児等両立再就職支援事業【再掲】 19,247千円

② 県民の社会活動参加と多様な主体の協働による共助社会の実現

社会活動促進事業 9,114千円

拡 地域の子育て力育成事業【再掲】 18,637千円

【Ⅱ 地域経済が元気で活力のある新潟】

1 多様な人や文化が交わる賑わいのある新潟

(1) 多様な地域資源を活かした交流人口の拡大

① 国内外に通用する魅力ある観光地づくりと発信による誘客推進

新 着地型旅行商品販売促進事業 12,100千円

新 佐渡航路社会実験事業 15,000千円

日本海美食旅(ガストロノミー) 推進事業 24,919千円

拡 着地型観光支援事業 30,440千円

新 おもてなし品質向上・発信事業 6,055千円

新 新潟観光ブランド情報発信強化事業 12,000千円

② 外国人観光客の誘致の推進

拡 外国人観光客誘致に向けた取組 107,267千円

拡 広域周遊ルート誘客促進事業 65,423千円

新 アセアン訪日市場プロモーション事業 5,092千円

拡 スキー観光活性化促進事業 40,700千円

新 海外旅行博等出展支援事業 4,440千円

新 首都圏長期滞在外国人旅行者誘客事業 4,600千円

③ スポーツと文化を活かした地域づくりによる交流拡大

拡 東京オリンピック・パラリンピック新潟県活性化推進費 17,970千円

拡 FISアルペンスキーワールドカップ2020大会開催負担金 10,000千円

拡 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催事業費 466,326千円

佐渡金銀山世界遺産登録推進 121,725千円

(2) 更なる拠点性の向上と北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進

① 更なる拠点性向上に向けた交通ネットワークの整備

新 国際線新規就航促進事業 50,451千円

拡 国際線利用促進事業 49,200千円

着地型旅行商品販売促進事業

魅力的な地域資源を掘り起こし、体験型観光コンテンツの増加につなげるために、市町村、観光協会、宿泊施設、観光事業者等と連携し、専門家のアドバイスのもと、売れる着地型旅行商品の造成、磨き上げを行います。

併せて、民間の旅行販売サイト内に新潟県の観光特集ページを開設し、造成した体験型観光コンテンツ等の予約、販売

を支援することにより、さらなる誘客促進や事業者の自走化につなげます。



燕三条「畑の朝カフェ」

スキー観光活性化促進事業

新潟県は、湯沢エリアや妙高エリアといった、世界的にも有名なスキーエリアを有しています。そこで、本県の魅力的な冬の観光素材である「スキー、スノーボード」等を活用し、民間企業や市町村等と連携して、「スノーリゾート新潟」の一層のブランド化を図り、訪日外国人の更なる誘客を促進します。

空港からのアクセス向上やスキー場と周辺観光地の二次交通などの受入体制の整備に加え、海外スキークラブ招請等のプロモーション活動や現地での情報発信を強化します。



英語パンフレット（表紙）

東京オリンピック・パラリンピック新潟県活性化推進費

2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催が、本県の魅力発信や交流拡大など県や地域の発展につながるよう、県、市町村、関係団体が一体となり、オール新潟体制で大会の機運醸成、大会参加国の事前キャンプ誘致、聖火リレーの検討等に取り組みます。

東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機とした取組

- 事前キャンプの誘致
- 本県アスリートの競技力向上
- 聖火リレーの実施検討
- オリパラ教育の推進
- 文化遺産のアピール
- 県産品のアピール
- 外国人観光客の誘致

県・市町村・関係団体が
一体となったオール新潟
体制による推進

本県の交流拡大、魅力発信による発展

新	新潟空港北東アジア路線活性化事業	16,982千円	地域高規格道路整備計画調査費	51,000千円
	ハブ空港接続強化事業	11,852千円	日本海沿岸東北自動車道(朝日温海道路)の整備促進	3,285,000千円
	国内線利用促進事業	37,594千円	② 北東アジアをはじめとする諸外国との交流の推進	
拡	新潟空港アクセス改善プロジェクト事業	54,383千円	北東アジア市場開拓支援	30,106千円
新	新潟空港の活性化検討費	1,713千円	海外ビジネスサポートデスク運営事業【再掲】	8,000千円
新	広域周遊路線開設事業	4,000千円	拡 東南アジア市場開拓支援事業【再掲】	15,644千円
新	羽越新幹線早期実現推進事業	3,265千円	海外展開加速化支援事業【再掲】	169,500千円
拡	在来線高速化推進事業費	2,042千円	外国人留学生拡大支援事業	20,798千円
	県内港コンテナ貨物利用拡大支援事業	177,343千円	日本人留学生拡大・グローバル人材就職支援	4,770千円
拡	クルーズ船誘致推進事業	17,757千円	拡 各国との友好交流の推進	16,417千円
新	万代島にぎわいみなど創造事業【再掲】	6,736千円	総領事館等と連携した青少年交流推進	2,300千円
	新潟開港150周年記念事業負担金	10,000千円		
新	都市間高速交通ネットワーク形成検討事業	7,931千円		

国際線新規就航促進事業

新潟空港の更なる利用拡大を図るため、「訪日誘客支援空港」認定に伴う国助成を活用し、航空会社に対して着陸料や地上グランドハンドリング費等の支援を行うことで、主に香港や東南アジア方面からの国際線新規定期路線の就航につながるチャーター便誘致を促進するとともに、新たに定期就航した際の初期費用を支援します。



クルーズ船誘致推進事業

地域振興や経済活性化に資するクルーズ船の更なる寄港増加に向けて、関係市町村と連携して国内外の船社等に対するセールス活動を強化するとともに、クルーズ船の寄港時に乗船客に喜ばれる「新潟県らしい」おもてなしを実施するなど受入体制の充実を図ります。



2 活力のある新潟

- (1) 挑戦する人や企業が生まれ、集まる環境の整備
- ① 起業・創業の推進

新	にいがたスタートアップ推進事業	26,000千円
拡	起業チャレンジ応援事業	70,000千円
拡	U・Iターン創業応援事業	135,000千円
	ふるさと起業家応援事業	8,000千円
拡	中小企業創業等支援資金	新規融資枠51億円

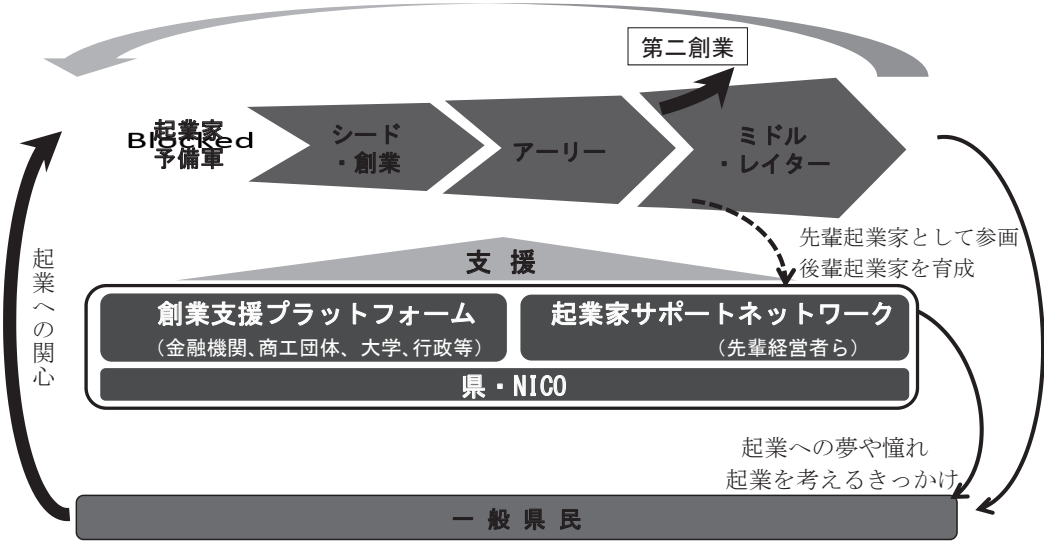
にいがたスタートアップ推進事業

成長した起業家が「先輩起業家」として「後輩起業家」を育て、成功事例が起業無関心層に起業への夢や憧れを与えることで、起業の裾野が広がり、起業家が次々と生まれるような仕組みづくりを官民連携で目指します。

具体的には、金融機関や商工団体、市町村等の支援機関のプラットフォームと先輩起業家のネットワークが一体で、起業意識の醸成と創業への後押し、創業後の育成までの一貫した支援を展開するほか、創業希望者の「交流の場」の設置等を支援します。

官民一体となった起業促進の好循環の創出

- 官民連携ネットワークの取組を充実させ、起業家が次々に生まれ育つような創業支援体制を整備。
- 民間のスタートアップ拠点を活用して「交流の場」の創出やメンターの設置を支援し、産業支援機関との広域相談体制を整備。
- 学校向け起業家教育に加え、ビジネスアイデアや地域課題を掘り起こすセミナー開催等を通じて起業の裾野を広げ、その中から高成長型ベンチャーを発掘・創出し、専門家等によるビジネスプランのブラッシュアップ支援や事業立ち上げ費用の助成につなげる。



新	創業事業計画ブラッシュアップ支援事業	12,403千円	拡	海外展開加速化支援事業	169,500千円
	起業化支援・交流拠点施設の運営	10,634千円	拡	東南アジア市場開拓支援事業	15,644千円
拡	事業承継推進事業	40,838千円(※NICOの国事業受託分を含む)		海外ビジネスサポートデスク運営事業	8,000千円
新	経営革新型事業承継応援事業	6,000千円		新潟県外国人材受入サポートセンター運営事業	19,500千円
新	事業承継資金	新規融資枠4億円	新	セーフティネット資金(消費税10%対応枠)	新規融資枠100億円
②	意欲ある企業等への支援による県内産業の活性化		新	短期事業資金	新規融資枠100億円
拡	生産性革新等挑戦投資促進事業	600,000千円	拡	本社機能移転促進補助金【再掲】	50,000千円
	フロンティア企業支援資金(設備投資促進枠)	新規融資枠116億円	③	再生可能・次世代エネルギーの活用促進	
	にいがた産業創造機構事業推進費	250,367千円	新	風力発電に係るゾーニング導入実証事業	56,748千円
拡	関西情報発信拠点のリニューアルと戦略的情報発信	120,463千円	拡	新エネルギー産業群形成事業	61,779千円
新	ものづくり地域ブランド推進事業	32,000千円	新	VPP実証事業	-
	地域中核企業国内販路開拓促進事業	67,500千円		メタンハイドレート資源開発促進事業	4,000千円
新	小規模事業者活性化支援事業	46,000千円	拡	再生可能エネルギー設備導入促進事業	50,300千円
	未来創造産業立地促進補助金【再掲】	273,940千円	拡	燃料電池自動車・水素供給設備の普及促進51,929千円(H30完了の水素ステーション設置除く)	
新	海外展開トライアルサポート事業	6,770千円		地域再生可能エネルギー面的活用促進事業	10,300千円

燃料電池自動車・水素供給設備の普及促進

水素の利活用は、大幅な省エネルギー、エネルギー自給率の向上、環境負荷の低減、関連産業の振興等に大きく貢献できる可能性があると考えられていることから、県では、民間企業等における水素の利活用や関連産業への参入促進等を図るため、燃料電池自動車の導入や水素ステーションの設置などに取り組んでいます。

今後、自動車メーカー等と連携し、燃料電池自動車の普及啓発を図るとともに、水素社会の実現に向けた取組等を進めてまいります。



	再生可能エネルギー熱利用導入拡大事業	5,500千円
④	成長産業の創出・育成	
拡	AI・IoT活用ビジネス創出事業	53,072千円
	高度IT人材育成研修事業	4,151千円
	次世代産業技術創出支援事業	20,000千円
	イノベーション推進事業	90,000千円
	航空機産業参入推進事業	28,893千円
	医療・介護用途製品研究開発支援事業	6,080千円
	医療機器ビジネス参入支援事業	1,525千円
	先端技術産業試作開発補助事業	20,000千円
(2)	多様な雇用の場の確保と働きやすい環境づくり	
①	魅力ある多様な雇用の場の創出と情報発信によるマッチング強化	
拡	定住促進(リブ・インにいがた)対策事業	78,376千円
拡	県外学生インターンシップ参加促進事業	14,303千円
拡	協定大学連携促進事業	1,586千円
	若年者ワンストップサービスセンター事業	3,709千円
②	企業誘致の推進	
	未来創造産業立地促進補助金	273,940千円
拡	本社機能移転促進補助金	50,000千円
③	誰もが活躍できる働きやすい環境づくり	
新	女性・高齢者等新規就業促進プロジェクト	18,843千円
拡	ハッピー・パートナー企業登録の促進	1,328千円
	働き方改革推進事業	19,350千円
	男性の育児休業取得促進事業	9,000千円
拡	にいがた女性活躍推進事業【再掲】	13,842千円
	育児等両立再就職支援事業	19,247千円
	中高年齢者再就職支援事業	19,546千円
拡	障害者雇用促進能力開発事業【再掲】	87,611千円
(3)	付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現	

①	担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開	
新	園芸振興基本戦略推進事業	4,528千円
拡	にいがた園芸新時代プロジェクト事業	387,441千円
新	水田への園芸導入に向けた技術的支援	21,000千円
拡	新たな米政策に対応する新潟米総合生産対策	195,676千円
	新潟米宣伝事業	20,000千円
	「新之助」ブランド定着事業	123,275千円
新	流通事業者との連携による輸出販路開拓事業	7,960千円
新	中国輸出販路開拓事業	11,050千円
	新潟米新たな販路づくり推進事業	4,596千円
拡	園芸作物等の販路拡大支援	37,789千円
新	にいがた和牛ブランド力強化総合対策事業	40,274千円
新	酪農経営生産性強化支援事業	25,010千円
②	中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮	
新	未来につなぐ中山間地域活性化支援事業	9,000千円
	「公的サポート」モデル事業	28,271千円
	中山間地域等直接支払交付金	2,505,844千円
	多面的機能支払交付金	6,597,619千円
③	森林資源の利用促進による林業の振興	
新	県産材利用促進戦略事業	130,320千円
新	新潟県産材の家づくり復興支援事業	10,894千円
新	森林環境譲与税を活用した取組	70,778千円
④	水産業の振興と資源の適切・有効活用	
新	海面利用あり方検討会開催費	550千円
	漁業調査船代船建造費	871,050千円
新	内水面水産振興計画検討委員会開催費	833千円
新	海外向け錦鯉PR事業	3,000千円
⑤	農林水産業を担う人材の確保・育成	
	就農相談・受入対策事業	21,563千円

新潟米新たな販路づくり推進事業

世界から人と情報が集まるアメリカ・ニューヨークへの新潟米等の販路開拓と認知度向上を図ります。

情報発信力の高いニューヨークの高級レストランなどからバイヤーを本県に招聘し、産地見学を通じて新潟米等をPRします。併せて、商談機会を設定し、輸出入業者との結びつけを行うことにより、県産食品の販路開拓を支援します。



県産材利用促進戦略事業

「新潟県県産木材の供給及び利用の推進に関する条例」を踏まえ、県産材が広く親しまれ、大勢の方々に利用していただけるよう、県産材の生産から製材加工、利用に至るまで、一貫して総合的に支援します。

素材生産や製材加工の事業者による県産材増産の取組を支援し、生産コストの低減や安定供給を図るほか、一層の品質向上に向けた取組を支援します。

また、県産材を使った建物を建築する県内の工務店や、建築主に対し支援するとともに、県産材の魅力を情報発信し、県産材の利用拡大を図っていきます。



青年就農支援事業 489,875千円

新 スマート農業加速化実証プロジェクト 400,000千円

新 次世代経営者育成講座 4,000千円

酪農後継者育成支援事業 1,865千円

獣医師確保修学資金貸与事業 4,320千円

にいがたフォレスト・ワーク支援事業【再掲】 34,266千円

沿岸漁業担い手確保促進事業 1,730千円

(4) 魅力あるまちづくりと定住の促進

① 魅力的な生活環境の創出に向けたまちづくり

新 万代島にぎわいみなど創造事業 6,736千円

にぎわい空間創出支援モデル事業 12,790千円

空き家再生まちづくり支援事業 10,000千円

美しいまちづくり推進事業 12,083千円

景観・歴史まちづくり推進事業費 32,500千円

② 若者の県内定着とU・Iターンの促進

新 移住・就業等支援事業 137,700千円

拡 U・Iターン創業応援事業【再掲】 135,000千円

拡 移住者受入体制支援モデル事業 50,000千円

拡 にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクトモデル事業 5,825千円

拡 U・Iターン促進住宅支援モデル事業 16,889千円

Uターン促進奨学金返還支援事業 15,891千円

拡 にいがた暮らし情報発信事業 37,289千円

拡 首都圏等に向けた戦略的な情報発信 61,000千円

首都圏移住相談窓口設置事業 17,803千円

次世代経営者育成講座

担い手や若者が将来に希望を持って取り組むことができ、職業として選択される「稼げる農業」を実現するためには、経営の大規模化や新たな農業ビジネスの展開などにより、本県農業を牽引する経営感覚に優れた経営者の育成が重要となっています。

このため、若手経営者候補等を対象とした「新潟県版農業経営塾」を開講し、経営戦略や組織マネジメントなどの経営スキルの習得を通して、企業的な農業経営者を育成していきます。

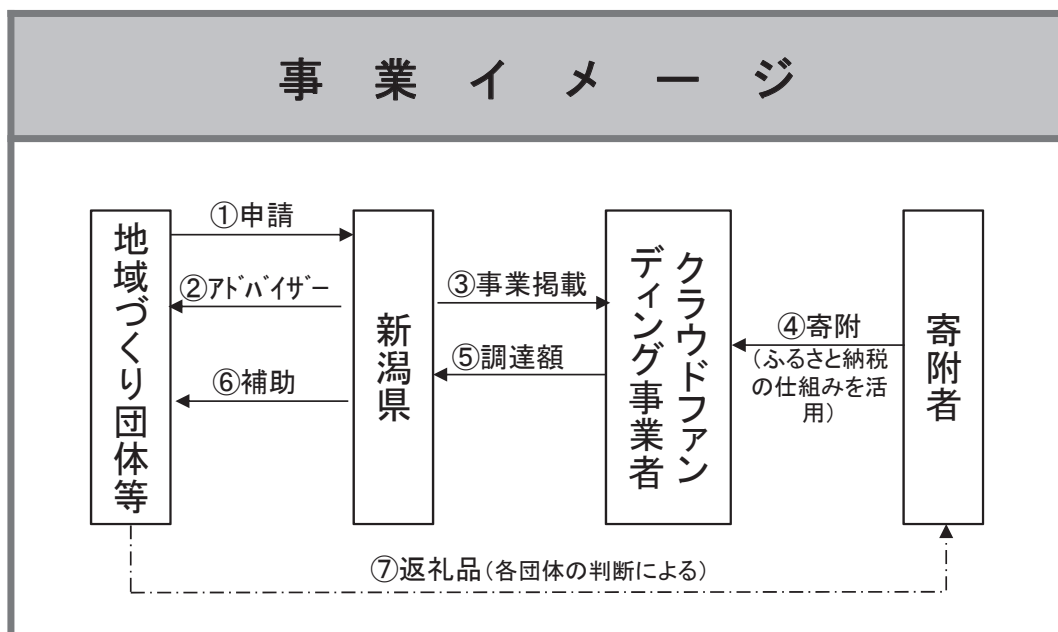


拡 U・Iターン促進「新潟コンシェルジュ」事業 61,785千円
 新 地方創生フォーラム開催事業 2,338千円
 拡 人口減少問題対策推進事業（県民意識醸成活動等実施）14,555千円
 大学魅力づくり支援事業【再掲】 24,500千円
 拡 県内大学生等の県内定着促進事業 95,500千円
 拡 定住促進（リブ・インにいがた）対策事業【再掲】78,376千円
 拡 県外学生インターンシップ参加促進事業【再掲】14,303千円
 拡 協定大学連携促進事業【再掲】 1,586千円
 ③ 住み続けることができる活力ある地域づくり
 地域の合意形成促進事業 4,722千円

拡 大学と連携した地域活性化事業 6,230千円
 地域運営組織の設立・活動支援事業 10,069千円
 新 クラウドファンディング等を活用した地域づくり活動応援事業11,941千円
 新 新潟県地域づくりサポートチーム 4,454千円
 新 未来につなぐ中山間地域活性化支援事業【再掲】9,000千円
 地方バス路線の維持・確保【再掲】 553,128千円
 新 地域の移動手段確保支援事業【再掲】49,887千円
 特定有人国境離島地域社会維持推進事業 730,142千円
 買い物利便性向上推進事業 11,648千円
 「公的サポート」モデル事業【再掲】 28,271千円

クラウドファンディング等を活用した地域づくり活動応援事業

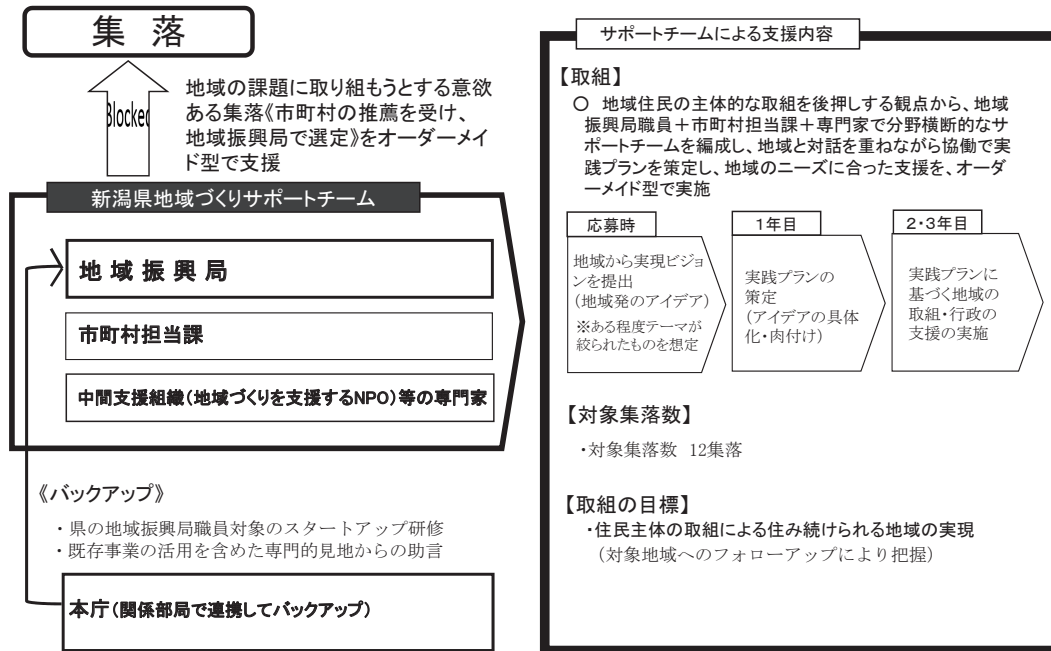
地域づくり団体等が継続的に地域づくり活動を行っていくためには、活動のための資金を確保していく必要があります。県では、地域づくり団体等が行う地域づくり活動のための資金調達を、ふるさと納税制度を活用したクラウドファンディング等により支援します。



新潟県地域づくりサポートチーム

人口減少・高齢化の進行により、地域づくりの担い手が不足する中、地域では様々な課題が生じており、住民から課題解決に取り組みたいとの声も出てきています。県では、地域の主体的な取組を後押しするため、県の地域振興局職員を中心とした「新潟県地域づくりサポートチーム」を各振興局に設置し、積極的に地域に入り地域と対話を重ねながら、地域が実現したいビジョンを形にする取組を支援します。

新潟県地域づくりサポートチームの概要



新 県産材利用促進戦略事業【再掲】 130,320千円

新 森林環境譲与税を活用した取組【再掲】 70,778千円

④ 雪と共に暮らす地域づくり

冬期集落安全・安心確保対策事業補助金 13,000千円

克雪すまいづくりの推進 71,793千円

⑤ 地域を支える公共交通ネットワークの維持・充実

拡 佐渡航路利用拡大の取組【一部再掲】 44,850千円

特定有人国境離島地域社会維持推進事業【再掲】 730,142千円

拡 粟島航路利用促進事業 10,500千円

地方バス路線の維持・確保【一部再掲】 553,128千円

新 地域の移動手段確保支援事業 49,887千円

拡 県内高速バス路線対策費 16,821千円

拡 運輸事業者人材確保支援事業 7,285千円

新 地方鉄道活用地域活性化事業 5,854千円

えちごトキめき鉄道安定経営支援補助金 53,097千円

えちごトキめき鉄道新駅整備補助金 15,044千円

ほくほく線鉄道安全輸送設備等整備事業 39,726千円

【Ⅲ 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟】

1 県民一人一人が学び、成長し、活躍できる新潟

(1) 将来の夢や希望を育みかなえる教育の推進

① 一人一人を伸ばす教育の推進

一人一人の未来を創るキャリア教育推進事業 10,904千円

新 地域を拓く科学人材育成事業 1,485千円

新 英語発信力育成研究事業 1,744千円

明日の新潟の飛躍につながる魅力ある学校づくり推進事業 10,800千円

魅力ある高校づくりプロジェクト 15,661千円

拡 スーパー・ハイスクール事業 34,914千円

魅力ある私立高校づくり支援事業 105,000千円

私学振興補助金 8,080,817千円

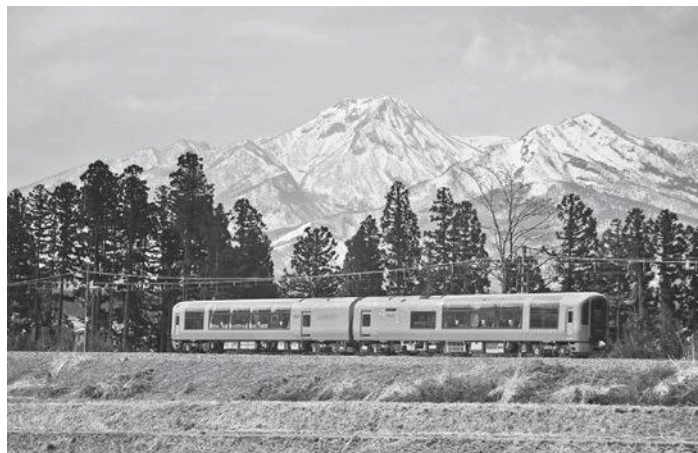
② 誰もが等しく豊かな教育を受けられる環境の整備

新潟県給付型奨学金 165,240千円

奨学給付金 616,809千円

地方鉄道活用地域活性化事業

県内第三セクター地方鉄道の魅力の発信等により交流人口の拡大と沿線地域の活性化を図るため、えちごトキめき鉄道のリゾート列車「雪月花」のメディア等を活用したインバウンド誘客や、北越急行の地域資源を活用したイベント列車運行を通じた地域誘客の取組を支援します。



えちごトキめきリゾート「雪月花」

私立高等学校学費軽減補助金 169,182千円
 生活困窮者自立支援事業(子どもの学習支援)【再掲】 25,436千円
 ひとり親家庭の子どもへの学習等支援事業【再掲】 13,669千円
 高等学校インクルーシブ教育支援事業 1,794千円

③ 魅力ある高等教育環境の充実

大学魅力づくり支援事業 24,500千円
 拡 新潟県立大学新学部設置準備 172,794千円
 私立専修学校振興補助金 255,253千円

④ 児童生徒が安全に安心して学べる学校づくり

新 児童生徒のいじめ等対策強化推進費 58,465千円
 拡 いじめ相談体制の再構築 291,816千円
 新 スクールロイヤー活用研究事業 804千円
 いじめ見逃しゼロ推進事業 7,519千円

新 ブロック塀等安全対策支援事業 10,000千円

新 高等学校冷房整備費 279,541千円

拡 スクール・サポート・スタッフ配置事業 53,328千円

拡 部活動環境整備支援事業 54,068千円

県立学校の大規模・耐震改修の推進 2,787,604千円

特別支援学校老朽校舎全面改築費 1,506,539千円

(2) 地域の産業・社会を支える人づくり

① 未来の新潟に必要な人材の育成・確保

新 女性医師総合支援事業【再掲】 4,000千円

医師・臨床研修医招へい総合支援事業【再掲】 43,590千円

医師養成修学資金貸与事業【再掲】 370,254千円

地域医療支援センターの運営 43,985千円

拡 県立十日町看護専門学校の開校準備【再掲】 192,517千円

部活動環境整備支援事業

部活動指導にあたる教員の負担軽減を図るため、単独での部活動指導や引率が可能な「部活動指導員」及び、教員に協力し生徒に技術指導を行う「外部指導者」を中学校や高等学校に配置するとともに、部活動指導員及び外部指導者の指導力向上を目的とした研修会を開催するなど、部活動の適正な運営を支援します。



看護学生修学資金貸付金【再掲】 157,434千円
 介護職員の処遇改善・参入促進【再掲】 103,132千円
 介護福祉士等修学資金等貸付事業【再掲】 16,073千円
 保育士等キャリアアップ研修事業【再掲】 10,200千円
 地域産業を支えるものづくり人材育成プロジェクト 139,060千円
 中核人材戦略拠点運営事業 33,490千円
 高度IT人材育成研修事業【再掲】 4,151千円
 新 次世代経営者育成講座【再掲】 4,000千円
 酪農後継者育成支援事業【再掲】 1,865千円
 にいがたフォレスト・ワーク支援事業【再掲】 34,266千円
 沿岸漁業担い手確保促進事業【再掲】 1,730千円
 拡 建設産業人材確保・育成緊急対策事業【再掲】 25,281千円

拡 運輸事業者人材確保支援事業【再掲】 7,285千円
 大学魅力づくり支援事業【再掲】 24,500千円

② 生涯学び活躍できる環境づくり

新 産学連携による人材育成・定着促進支援【再掲】 45,000千円
 生涯学習情報提供推進費 8,082千円

(3) スポーツと文化の振興

① スポーツを通じた豊かな生活の実現

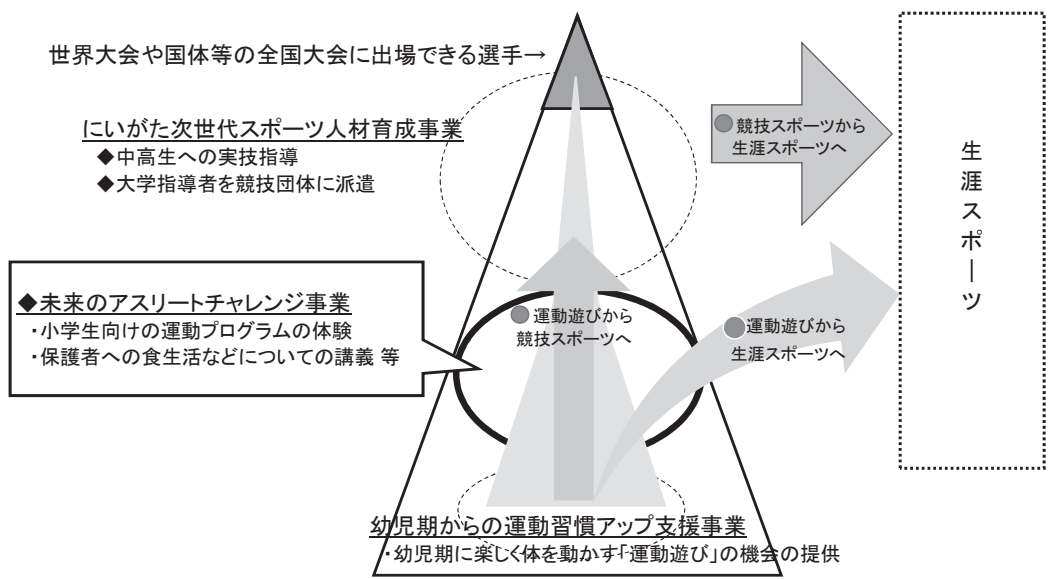
拡 県立武道館施設整備・運営費 209,942千円

新 未来のアスリートチャレンジ事業 1,007千円

拡 にいがた次世代スポーツ人材育成事業 4,894千円
 オリンピックアスリート夢チャレンジ事業 31,500千円
 競技水準向上対策費 237,520千円

未来のアスリートチャレンジ事業

運動遊びをスポーツ活動へと発展させ、生涯スポーツ、競技スポーツへとつなげるため、小学生向け運動プログラムの体験等を大学やスポーツ医科学センターと連携して実施します。



地域密着型スポーツ支援事業 12,500千円

② 文化を通じた豊かな生活の実現

新 県民会館の改修 205,500千円

新 新潟県の魅力ある文化財の保存・活用創造事業 2,483千円

拡 近代美術館改修費 735,310千円

美術館展覧会費 113,662千円

第3 平成30年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし……………	61
(1) 概 要……………	61
(2) 歳入予算のあらまし……………	62
(3) 歳出予算のあらまし……………	65
2 特別会計補正予算のあらまし……………	70

第3 平成30年度予算（下半期）の状況

1 一般会計補正予算のあらまし

(1) 概 要

上半期（9月補正）までの予算状況は、前回（平成30年12月）公表したところですが、9月補正後の予算規模は1兆2,490億9,068万円でした。

下半期は、12月議会で△4億6,043万円の補正、2月議会で冒頭提案分として495億4,345万円、追加提案分として△584億7,089万円の補正、3月29日に△622億1,004万円の専決を行い、その結果、予算規模は1兆1,774億9,278万円となりました。

平成30年度予算の計上状況は次表のとおりです。

第1表 平成30年度予算の推移

(単位：千円)

区 分	予算額	左記のうち特定財源			一般財源
		国庫支出金	県債	その他	
当 初	1,239,200,000	140,489,096	217,620,000	183,949,658	697,141,246
5月23日専決	1,024,503				1,024,503
6 月 補 正	858,782	528,379	312,000		18,403
9 月 補 正	8,007,396	2,681,813	3,417,000	1,403,573	505,010
12 月 補 正	△ 460,433	68,254	211,000	1,844	△ 741,531
2月(冒頭)補正	49,543,454	23,345,089	23,314,000	2,432,399	451,966
2月(追加)補正	△ 58,470,891	△ 6,251,280	△ 1,499,000	△ 51,795,226	1,074,615
3月29日専決	△ 62,210,035	△ 15,704,190	△ 11,211,000	△ 38,558,213	3,263,368
計	1,177,492,776	145,157,161	232,164,000	97,434,035	702,737,580

予算編成については、当初予算で通年分を計上する通年予算編成としているため、年度途中の予算補正は、事業執行に伴う過不足調整、給与改定による給与費及び災害、雪害などについて行うこととなります。

ア 12月補正予算の主な内容

国の補正予算を踏まえて実施する特別支援学校の冷房整備等に必要な経費について計上しました。

また、職員給与費等について、過不足額及び給与改定に伴う所要額を計上しました。

イ 2月（冒頭）補正予算の主な内容

国の補正予算等に対応し、必要性・緊急性の高い事業に要する経費について計上しました。

- ・ 一段加速した防災・減災対策に要する経費
- ・ 農業農村の持続的発展に向けた対応に要する経費
- ・ その他国の補正予算等に対応して実施する緊急性のある事業に要する経費

ウ 2月（追加）補正予算の主な内容

今冬の降雪状況等に対応するため、除雪費の所要額を計上しました。

また、職員給与費に係る過不足額を計上しました。

エ 3月29日専決処分の主な内容

退職手当、災害復旧費、金融的経費等の最終見込額又は確定額を計上しました。

(2) 歳入予算のあらまし

歳入予算の補正状況は、次のとおりです。

第2表 平成30年度歳入予算補正状況

(単位：千円)

区 分	当初	5月23日 専決	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月29日 専決	最終 予算額
県 税	251,367,000		3,472,000				2,927,000	2,748,000	260,514,000
地方消費税清算金	83,923,000						1,722,000	3,218	85,648,218
地方譲与税	40,850,000						31,000	1,567,538	42,448,538
地方特例交付金	813,000						7,048		820,048
地方交付税	247,200,000		△ 3,954,755				437,633	414,399	244,097,277
交通安全対策特別交付金	482,000						△ 72,000	4,731	414,731
分担金及び負担金	4,783,035		△ 317	491,115		2,355,896	27,758	△ 245,299	7,412,188
使用料及び手数料	15,222,472			158			△ 259,493	△ 97,903	14,865,234
国庫支出金	141,227,866		528,379	2,755,303	68,254	23,345,089	△ 6,276,017	△ 15,709,476	145,939,398
財産収入	4,339,448			10,084			△ 2,302,317	△ 27,912	2,019,303
寄附金	522,454						△ 14,794	2,778	510,438
繰入金	33,558,372	1,024,503		133,435			△ 3,313,720	△ 108,637	31,293,953
諸収入	148,531,353		18,403	562,508	54,385	76,169	△ 50,940,042	△ 38,123,472	60,179,304
県債	266,220,000		312,000	3,417,000	△ 100,000	23,314,000	△ 3,131,000	△ 12,638,000	277,394,000
繰越金	160,000			637,793		452,300	2,686,053		3,936,146
計	1,239,200,000	1,024,503	858,782	8,007,396	△ 460,433	49,543,454	△ 58,470,891	△ 62,210,035	1,177,492,776

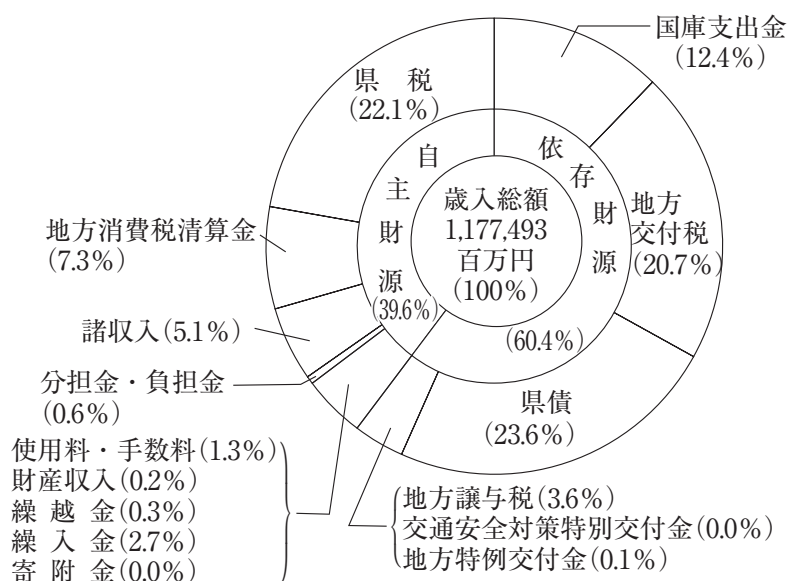
平成29年度最終予算 1兆1,994億113万円と比較すると次表のとおりです。

第3表 歳入款別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度最終		平成29年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
県 税	260,514,000	22.1	265,518,000	22.1	△ 5,004,000	△ 1.9
地方消費税清算金	85,648,218	7.3	80,648,740	6.7	4,999,478	6.2
地方譲与税	42,448,538	3.6	38,086,227	3.2	4,362,311	11.5
地方特例交付金	820,048	0.1	699,456	0.1	120,592	17.2
地方交付税	244,097,277	20.7	251,179,159	20.9	△ 7,081,882	△ 2.8
交通安全対策特別交付金	414,731	0.0	456,731	0.0	△ 42,000	△ 9.2
分担金及び負担金	7,412,188	0.6	8,129,791	0.7	△ 717,603	△ 8.8
使用料及び手数料	14,865,234	1.3	15,340,157	1.3	△ 474,923	△ 3.1
国庫支出金	145,939,398	12.4	155,983,609	13.0	△ 10,044,211	△ 6.4
財産収入	2,019,303	0.2	2,024,412	0.2	△ 5,109	△ 0.3
寄附金	510,438	0.0	3,066,023	0.3	△ 2,555,585	△ 83.4
繰入金	31,293,953	2.7	14,722,776	1.2	16,571,177	112.6
諸収入	60,179,304	5.1	68,352,809	5.7	△ 8,173,505	△ 12.0
県債	277,394,000	23.6	291,239,000	24.3	△ 13,845,000	△ 4.8
繰越金	3,936,146	0.3	3,954,242	0.3	△ 18,096	△ 0.5
計	1,177,492,776	100	1,199,401,132	100	△ 21,908,356	△ 1.8

第1図 最終歳入予算構成比



平成30年度最終歳入予算は、総額で平成29年度最終歳入予算に対し、1.8%の減額となっています。

地方交付税

平成30年度の普通交付税と特別交付税の額は、次表（第4表）のとおりです。普通交付税については、地方の財源不足の状況等を踏まえ、地方財政計画において、交付税特別会計の地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金（4,000億円）と、特別会計に直入することとされている地方法人税収の全額（6,533億円）が計上された一方、地方税や地方譲与税の増収見込などを踏まえ、前年度比1.1%の減となっています。本県においては、公債費に対する措置額の減少などにより、前年度比2.4%の減となっています。

また、特別交付税は、少雪に伴う除排雪経費の減少などにより、前年度比23.6%の減となったものと推察されます。

第4表 地方交付税 (単位：千円・%)

区 分		平成30年度(A)	平成29年度(B)	比 較	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
当 県	普通交付税	240,182,878	246,046,912	△ 5,864,034	△ 2.4
	特別交付税	3,802,359	4,975,723	△ 1,173,364	△ 23.6
	計	243,985,237	251,022,635	△ 7,037,398	△ 2.8
全 国 (道 府 県)	普通交付税	8,162,241,533	8,252,433,957	△ 90,192,424	△ 1.1
	特別交付税	163,440,731	149,005,370	14,435,361	9.7
	計	8,325,682,264	8,401,439,327	△ 75,757,063	△ 0.9

※震災復興特別交付税を除く

主な道府県の地方交付税の交付額は、次表のとおりです。当県に対する交付額は全国第5位となっています。

第5表 道府県別地方交付税交付額 (上位10位まで) (単位：百万円)

順 位	平成30年度				順 位	平成29年度			
	道府県	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計		道府県	普 通 交 付 税	特 別 交 付 税	計
1	北 海 道	601,661	11,490	613,151	1	北 海 道	619,862	5,720	625,582
2	兵 庫 県	287,905	4,833	292,738	2	兵 庫 県	296,047	4,207	300,254
3	鹿 児 島 県	261,556	6,079	267,635	3	鹿 児 島 県	264,617	5,921	270,538
4	福 岡 県	242,985	4,617	247,602	4	福 岡 県	249,886	7,379	257,265
5	新 潟 県	240,183	3,802	243,985	5	新 潟 県	246,047	4,976	251,023
6	大 阪 府	233,793	2,100	235,893	6	大 阪 府	243,789	864	244,653
7	長 崎 県	215,671	3,244	218,915	7	長 崎 県	219,001	3,352	222,353
8	岩 手 県	212,768	4,302	217,070	8	岩 手 県	213,838	4,430	218,268
9	青 森 県	208,795	3,974	212,769	9	青 森 県	214,209	3,858	218,067
10	沖 縄 県	203,110	4,957	208,067	10	熊 本 県	206,711	10,610	217,321

※震災復興特別交付税を除く

(3) 歳出予算のあらまし

歳出予算の目的別（款別）の補正状況は次表のとおりです。

第6表 平成30年度款別（目的別）歳出予算補正状況

(単位：千円)

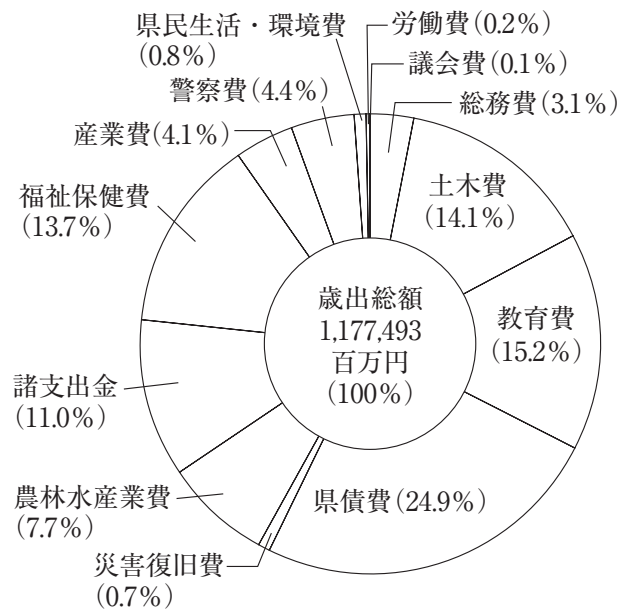
区 分	当初	5月23日 専決	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月29日 専決	最終予算額
議 会 費	1,453,388			2,445 △	23,397 △		32,340 △		1,400,096
総 務 費	28,338,348	1,024,503	18,000 △	17,708	99,184	10,000	638,669	6,762,092	36,873,088
県民生活・環境費	9,261,782			39,873	85,350	270,000	405,917 △	166,646	9,084,442
福祉保健費	165,887,370			132,136 △	35,942 △	517,606	4,252,050 △	774,870	161,474,250
労働費	3,029,775			6,174 △	671 △		627,474 △		2,407,804
産業費	131,780,479		194,152	102,000	11,891	99,360	46,050,810 △	38,404,495	47,732,577
農林水産業費	87,249,326			2,687,070 △	22,611 △	17,066,142	6,311,580 △	9,602,916	91,065,431
土木費	144,064,831			2,765,329	111,797	31,560,562	1,089,818 △	13,703,147	165,889,190
警察費	52,175,619			144,416 △	97,087 △	4,422	82,351 △	94,017	52,051,002
教育費	182,484,344			186,753 △	1,026,811 △		2,018,281 △	455,061	179,170,944
災害復旧費	11,328,086		646,630	1,158,908	9,599	15,362	24,271 △	5,350,847	7,832,009
県債費	295,799,787						2,516,706 △	12,744	293,270,337
諸支出金	126,046,865			800,000	428,265		2,073,860 △	187,384	129,161,606
予備費	300,000							220,000 △	80,000
計	1,239,200,000	1,024,503	858,782	8,007,396 △	460,433 △	49,543,454	58,470,891 △	62,210,035 △	1,177,492,776

第7表 目的別（款別）最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度最終		平成29年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
議 会 費	1,400,096	0.1	1,382,738	0.1	17,358	1.3
総 務 費	36,873,088	3.1	28,069,544	2.3	8,803,544	31.4
県 民 生 活 ・ 環 境 費	9,084,442	0.8	7,695,750	0.6	1,388,692	18.0
福 祉 保 健 費	161,474,250	13.7	163,316,054	13.6	△ 1,841,804	△ 1.1
労 働 費	2,407,804	0.2	2,444,887	0.2	△ 37,083	△ 1.5
産 業 費	47,732,577	4.1	47,468,644	4.0	263,933	0.6
農 林 水 産 業 費	91,065,431	7.7	97,132,890	8.1	△ 6,067,459	△ 6.2
土 木 費	165,889,190	14.1	168,665,102	14.1	△ 2,775,912	△ 1.6
警 察 費	52,051,002	4.4	50,348,207	4.2	1,702,795	3.4
教 育 費	179,170,944	15.2	182,274,556	15.2	△ 3,103,612	△ 1.7
災 害 復 旧 費	7,832,009	0.7	14,911,490	1.3	△ 7,079,481	△ 47.5
県 債 費	293,270,337	24.9	297,299,583	24.8	△ 4,029,246	△ 1.4
諸 支 出 金	129,161,606	11.0	138,311,687	11.5	△ 9,150,081	△ 6.6
予 備 費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
計	1,177,492,776	100	1,199,401,132	100	△ 21,908,356	△ 1.8

第2図 最終歳出予算（目的別）構成比



また、性質別分類の歳出予算の補正状況と平成29年度最終予算との比較は、次表（第8表及び第9表）のとおりです。

第8表 歳出性質別最終予算の比較

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度最終		平成29年度最終		比 較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
1 消費的経費	582,432,952	49.4	605,059,761	50.4	△ 22,626,809	△ 3.7
(1) 人件費	243,103,557	20.6	242,186,087	20.2	917,470	0.4
(2) 物件費	33,049,091	2.8	33,451,221	2.8	△ 402,130	△ 1.2
(3) 維持補修費	21,929,701	1.9	27,117,100	2.3	△ 5,187,399	△ 19.1
(4) 扶助費	7,587,362	0.6	8,540,810	0.7	△ 953,448	△ 11.2
(5) 補助費等	276,763,241	23.5	293,764,543	24.5	△ 17,001,302	△ 5.8
2 投資的経費	207,663,471	17.6	216,308,469	18.0	△ 8,644,998	△ 4.0
(1) 普通建設事業費	200,216,080	17.0	202,044,213	16.8	△ 1,828,133	△ 0.9
(2) 災害復旧事業費	7,447,391	0.6	14,264,256	1.2	△ 6,816,865	△ 47.8
3 公債費	292,749,991	24.9	296,776,033	24.7	△ 4,026,042	△ 1.4
4 積立金	16,243,414	1.4	9,743,353	0.8	6,500,061	66.7
5 金融的経費	32,656,973	2.8	37,156,376	3.1	△ 4,499,403	△ 12.1
6 繰出金	45,665,975	3.9	34,277,140	2.9	11,388,835	33.2
7 予備費	80,000	0.0	80,000	0.0	0	0
計	1,177,492,776	100	1,199,401,132	100	△ 21,908,356	△ 1.8

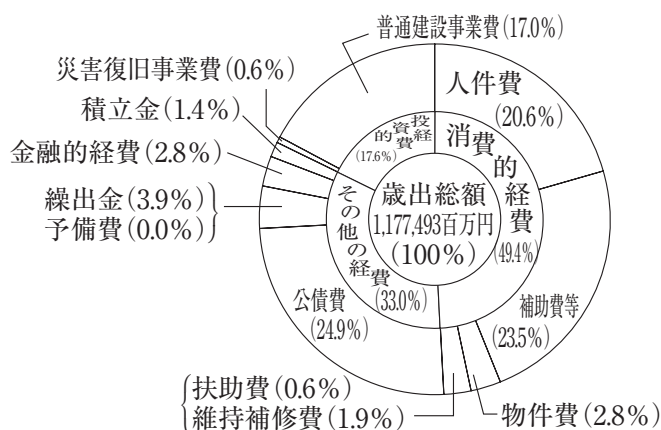
平成30年度の歳出予算は、平成29年度に比べ219億836万円（1.8%）の減となっています。

第9表 平成30年度性質別歳出予算補正状況

(単位：千円)

区分	当初	5月23日 専決	6月補正	9月補正	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月29日 専決	最終予算額
1 消費的経費	586,190,140	1,024,503	18,000	2,009,114	△ 714,330	285,693	△ 3,738,704	△ 2,641,464	582,432,952
(1) 人件費	245,261,590	6,307		△ 22,244	△ 1,178,884		△ 215,414	△ 747,798	243,103,557
(2) 物件費	34,191,576	66,824		753,837	35,400	144,325	△ 2,061,804	△ 81,067	33,049,091
(3) 維持補修費	18,540,587			88,428			3,672,041	△ 371,355	21,929,701
(4) 扶助費	8,010,300			85,860			90,773	△ 599,571	7,587,362
(5) 補助費等	280,186,087	951,372	18,000	1,103,233	429,154	141,368	△ 5,224,300	△ 841,673	276,763,241
2 投資的経費	187,247,322		840,782	5,884,764	269,453	49,257,761	△ 7,424,415	△ 28,412,196	207,663,471
(1) 普通建設事業費	176,372,227		194,152	4,725,856	263,139	49,242,399	△ 7,514,395	△ 23,067,298	200,216,080
(2) 災害復旧事業費	10,875,095		646,630	1,158,908	6,314	15,362	89,980	△ 5,344,898	7,447,391
3 公債費	294,913,183						△ 2,162,850	△ 342	292,749,991
4 積立金	8,075,752			11,977			1,057,289	7,098,396	16,243,414
5 金融的経費	116,736,399			102,000			△ 46,183,192	△ 37,998,234	32,656,973
6 繰出金	45,737,204			△ 459	△ 15,556		△ 19,019	△ 36,195	45,665,975
7 予備費	300,000							△ 220,000	80,000
計	1,239,200,000	1,024,503	858,782	8,007,396	△ 460,433	49,543,454	△ 58,470,891	△ 62,210,035	1,177,492,776

第3図 最終歳出予算（性質別）構成比



2 特別会計補正予算のあらまし

14の特別会計の予算は、9月現計で4,083億9,756万円でしたが、12月補正において流域下水道事業会計など2会計で給与費の過不足調整のため1,601万円の減額補正を行いました。

さらに、2月補正（冒頭）では県有林事業会計で2,410万円の増額補正を行い、2月補正（追加）において県債管理会計など12会計で事業執行による確定見込み額の過不足調整など合わせて12億5,085万円の減額補正を行いました。

さらに、3月29日専決において、災害救助事業会計で最終的な過不足の調整で8,034万円の減額補正を行い、14会計の最終予算額は4,070億7,447万円となりました。

各会計の補正（下半期）の状況は、次表のとおりです。

第10表 特別会計予算の補正状況（下半期）

（単位：千円）

会計名	9月補正 現計	12月補正	2月補正 (冒頭)	2月補正 (追加)	3月29日 専決	最終予算
県債管理	197,403,247			△1,195,879		196,207,368
地域づくり資金貸付事業	1,072,514			△60,200		1,012,314
災害救助事業	426,496			252,326	△80,338	598,484
国民健康保険事業	188,877,252			2,973,276		191,850,528
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	355,879					355,879
心身障害児・者総合施設事業	11,230					11,230
中小企業支援資金貸付事業	1,301,453			△530,632		770,821
林業振興資金貸付事業	251,557			△86		251,471
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,226			△112		81,114
県有林事業	155,548		24,098	5,700		185,346
用地先行取得事業	589,000	△449		△103,446		485,105
都市開発資金事業	500,386			△305,738		194,648
流域下水道事業	13,615,208	△15,556		△1,842,555		11,757,097
港湾整備事業	3,756,563			△443,503		3,313,060
計	408,397,559	△16,005	24,098	△1,250,849	△80,338	407,074,465

第4 平成30年度予算繰越しの状況

1	一般会計予算繰越し……………	71
2	継続費通次繰越……………	72

第4 平成30年度予算繰越しの状況

1 一般会計予算繰越し

平成30年度において、補助事業者の工事の遅延、設計変更や計画変更に日時を要したことによるものなどやむを得ない事情で年度内にその支出が終わらず、議会の議決を経て、令和元年度へ予算を繰り越したもの（繰越明許費の補正）は、一般会計で993億1,253万円です。また、避けがたい事故のため年度内に支出が終わらず、翌年度へ予算を繰り越したもの（事故繰越し）は、26億7,725万円です。

その内訳は次表のとおりです。

第1表 平成30年度繰越明許費款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
総 務 費	36,873,088	386,497	193,000	193,497	1.0
県民生活・環境費	9,084,442	299,027	280,009	19,018	3.3
福 祉 保 健 費	161,474,250	1,845,096	1,807,955	37,141	1.1
労 働 費	2,407,804	22,753	18,000	4,753	0.9
産 業 費	47,732,577	99,360	99,360	0	0.2
農 林 水 産 業 費	91,065,431	31,850,073	26,455,794	5,394,279	35.0
土 木 費	165,889,190	58,480,417	48,283,391	10,197,026	35.3
警 察 費	52,051,002	481,413	303,431	177,982	0.9
教 育 費	179,170,944	1,503,283	1,338,002	165,281	0.8
災 害 復 旧 費	7,832,009	4,344,611	4,327,768	16,843	55.5
合 計	753,580,737	99,312,530	83,106,710	16,205,820	13.2

第2表 平成30年度事故繰越し款別一覧表（一般会計）

（単位：千円・％）

区 分	最終予算額 (A)	繰 越 額 (B)	左 の 財 源 内 訳		比率 $\frac{(B)}{(A)}$
			未 収 入 特定財源	一 般 財 源	
農 林 水 産 業 費	91,065,431	490,251	390,778	99,473	0.5
土 木 費	165,889,190	1,304,531	1,221,747	82,784	0.8
災 害 復 旧 費	7,832,009	882,468	879,904	2,564	11.3
合 計	264,786,630	2,677,250	2,492,429	184,821	1.0

第3表 繰越主要事業一覧表

(単位：千円)

事業名	繰越額
緊急地方道路整備費	11,446,006
県営経営体育成基盤整備事業費	10,882,784
広域河川改修費	7,829,471
総合流域防災対策河川機能保全費	5,785,500
道路改築費	3,960,088
建設関係災害復旧費	2,815,868
県営ため池等整備事業費	2,393,608
県営かんがい排水事業費	2,309,487
県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費	2,176,606
県営中山間地域対策事業費	2,160,762
通常砂防費	2,034,346

第4表 繰越事由別内訳

(単位：千円・%)

事由	繰越額	構成比
補助事業者の計画変更等によるもの	2,947,859	3.0
計画諸条件、設計・工法変更等によるもの	86,772,326	87.4
用地物件補償にかかる調整等によるもの	9,590,861	9.6
関連公共事業の計画変更等によるもの	1,484	0.0
合計	99,312,530	100.0

2 継続費通次繰越

一般会計の継続費通次繰越予定額は次表のとおりです。

第5表 平成30年度継続費通次繰越一覧表（一般会計）

(単位：千円)

款別	議案事業名	継続費	通次繰越 予定額	左の財源内訳	
				未収入 特定財源	一般財源
土木費	鵜川治水ダム事業費 (鵜川ダム)	36,030,000	65,804	53,902	11,902
	胎内川総合開発事業費 (奥胎内ダム)	23,312,304	691,727	563,939	127,788
	一級河川福島潟広域河川改 修事業費(福島潟水門本体)	2,400,000	339,237	282,581	56,656
	県道佐渡一周線緊急地方道路 整備事業(竹ヶ鼻トンネル)	3,800,000	540,693	461,416	79,277
	県央基幹病院新築事業	22,083,482	1,833	1,833	0
	十日町病院改築事業	13,193,694	3,135	3,135	0
	加茂病院改築事業	7,284,324	4,288,210	4,288,210	0
合計	108,103,804	5,930,639	5,655,016	275,623	

第5 平成30年度予算の執行状況（下半期）

1	収支の状況	73
2	一時借入金の状況	75
3	基金の状況	76
4	投資事業の執行状況	78

第5 平成30年度予算の執行状況（下半期）

1 収支の状況

平成30年度予算についての収支状況は、次表のとおりです。

一般会計については、予算現額に対する収入割合は82.3%、支出割合が83.0%となっており、収入割合が支出割合を0.7ポイント下回っています。

特別会計については、14会計の総計で収入割合が95.1%、支出割合が94.0%となっており、収入割合が支出割合を1.1ポイント上回っています。

第1表 平成30年度一般会計予算執行状況（平成31年3月31日現在）

款 別	予 算 現 額			収 入 済 額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
県 税	260,514,000	0	260,514,000	249,207,375	95.7
地方消費税清算金	85,648,218	0	85,648,218	85,648,218	100
地 方 譲 与 税	42,448,538	0	42,448,538	42,448,538	100
地方特例交付金	820,048	0	820,048	820,048	100
地 方 交 付 税	244,097,277	0	244,097,277	244,097,277	100
交通安全対策特別交付金	414,731	0	414,731	414,731	100
分担金及び負担金	7,412,188	2,865,148	10,277,336	7,206,191	70.1
使用料及び手数料	14,865,234	0	14,865,234	14,428,699	97.1
国 庫 支 出 金	145,939,398	51,122,540	197,061,938	133,927,161	68.0
財 産 収 入	2,019,303	0	2,019,303	1,973,973	97.8
寄 附 金	510,438	0	510,438	506,631	99.3
繰 入 金	31,293,953	729,170	32,023,123	6,289,788	19.6
諸 収 入	60,179,304	3,418,789	63,598,093	53,909,498	84.8
県 債	277,394,000	24,370,000	301,764,000	187,667,000	62.2
繰 越 金	3,936,146	29,450,491	33,386,637	33,217,117	99.5
計	1,177,492,776	111,956,138	1,289,448,914	1,061,762,245	82.3

(注) 予算額には3月29日専決額を含む。

(歳出)

(単位：千円・%)

款 別	予 算 現 額			支 出 済 額 (B)	支出割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$
	予 算 額	繰 越 額	計 (A)		
議 会 費	1,400,096	0	1,400,096	1,382,535	98.7
総 務 費	36,873,088	339,242	37,212,330	23,424,216	62.9
県民生活・環境費	9,084,478	30,000	9,114,478	6,558,124	72.0
福 祉 保 健 費	161,475,735	2,254,475	163,730,210	147,362,290	90.0
労 働 費	2,407,998	5,400	2,413,398	1,846,272	76.5
産 業 費	47,733,039	500,480	48,233,519	44,638,922	92.5
農 林 水 産 業 費	91,066,091	35,751,766	126,817,857	75,830,288	59.8
土 木 費	165,889,798	57,826,318	223,716,116	138,180,906	61.8
警 察 費	52,061,195	153,189	52,214,384	46,819,074	89.7
教 育 費	179,171,211	4,141,579	183,312,790	161,200,846	87.9
災 害 復 旧 費	7,832,009	10,953,689	18,785,698	11,224,447	59.7
県 債 費	293,270,337	0	293,270,337	283,724,579	96.7
諸 支 出 金	129,161,606	0	129,161,606	128,683,949	99.6
予 備 費	66,095	0	66,095	0	0
計	1,177,492,776	111,956,138	1,289,448,914	1,070,876,448	83.0

(注) 予算額には3月29日専決額を含み、予備費充用後である。

第2表 平成30年度特別会計予算執行状況 (平成31年3月31日現在)

(単位：千円・%)

会 計 名	歳入歳出 予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 $\frac{(B)}{(A)} \times 100$	支出済額 (C)	支出割合 $\frac{(C)}{(A)} \times 100$
地域づくり資金貸付事業	1,012,314	3,260,156	322.0	576,237	56.9
災害救助事業	598,484	222,904	37.2	269,359	45.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	355,879	425,666	119.6	284,349	79.9
心身障害児・者総合施設事業	11,230	65	0.6	65	0.6
中小企業支援資金貸付事業	770,821	1,112,405	144.3	661,321	85.8
林業振興資金貸付事業	251,471	612,847	243.7	91,548	36.4
沿岸漁業改善資金貸付事業	81,114	356,019	438.9	3,034	3.7
県有林事業	185,346	126,004	68.0	123,478	66.6
港湾整備事業	3,436,721	2,341,465	68.1	2,347,547	68.3
流域下水道事業	14,547,870	11,855,120	81.5	11,055,160	76.0
都市開発資金事業	194,648	194,648	100	194,647	100
県債管理	196,207,368	196,207,367	100	196,207,367	100
国民健康保険事業	191,850,528	172,773,936	90.1	173,142,612	90.2
用地先行取得事業	485,105	300,000	61.8	482,603	99.5
計	409,988,899	389,788,602	95.1	385,439,327	94.0

(注) 予算現額には、平成29年度からの繰越額を含む。

2 一時借入金の状況

一時借入金は、支払い資金の不足を一時的に賄うために借り入れる資金で、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの状況は、次表のとおりです。

第3表 平成30年度一時借入金の状況（下半期）

（単位：日・千円）

月 別	借入日数	一日平均借入額	最 高 値
30年10月	0	0	0
11月	0	0	0
12月	0	0	0
31年1月	0	0	0
2月	7	5,609,678	27,857,588
3月	21	5,017,084	15,648,797
下 期	28	1,717,586	27,857,588

（注）1 一時借入金の議決最高額は2,500億円。

（注）2 一日平均借入額とは、その月の借入額の合計をその月の全日数で割ったものです。

3 基金の状況

平成30年度末の基金の現在高は次のとおりです。

第4表 基金の現在高

(平成31年3月末現在高)

(単位：千円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度増減		平成30年度末 現在高
		積立	取崩	
財政調整基金	(6,880,445) 6,880,445	(455,155) 455,155	(0) 1,024,503	(7,335,600) 6,311,097
県債管理基金	(243,678,502) 235,288,502	(53,720,960) 60,820,960	(55,933,078) 67,243,078	(241,466,384) 228,866,384
土地基金	(6,984,147) 6,984,147	(609,101) 609,101	(604,125) 604,125	(6,989,123) 6,989,123
社会文化施設等 整備基金	(287,512) 287,512	(40) 40	(0) 0	(287,552) 287,552
災害救助基金	(1,165,332) 1,234,996	(205,856) 91,919	(136,029) 32,996	(1,235,159) 1,293,919
産業振興基金	(203,662) 203,662	(3,187,644) 3,187,644	(108,529) 461,940	(3,282,777) 2,929,366
産業振興貸付基金	(3,544,924) 3,544,924	(270,292) 270,292	(3,270,227) 3,270,227	(544,989) 544,989
心身障害児・者総合施設基金	(472,539) 461,796	(0) 0	(10,743) 11,154	(461,796) 450,642
美術品取得基金	(89,921) 89,921	(12) 12	(0) 900	(89,933) 89,033
地域環境保全基金	(406,846) 406,846	(57) 57	(0) 27,095	(406,903) 379,808
地域振興基金	(17,116,580) 17,032,516	(202,381) 202,381	(284,064) 200,000	(17,034,897) 17,034,897
土地改良負担金 総合償還対策基金	(245,309) 245,309	(34) 34	(0) 0	(245,343) 245,343
地域福祉基金	(3,962,531) 3,962,531	(0) 0	(0) 0	(3,962,531) 3,962,531
ふるさと保全基金	(1,838,390) 1,794,840	(0) 0	(43,550) 43,292	(1,794,840) 1,751,548
介護保険財政安定化基金	(5,865,748) 5,865,748	(9,153) 9,153	(0) 0	(5,874,901) 5,874,901
森林整備地域活動支援基金	(108,158) 97,897	(13) 4,808	(10,260) 8,645	(97,911) 94,060
産業廃棄物税基金	(1,312,076) 1,123,358	(139,179) 139,179	(188,718) 199,039	(1,262,537) 1,063,498
高等学校等奨学金貸与基金	(797,054) 934,058	(160,389) 177,911	(103,521) 125,178	(853,922) 986,791
後期高齢者医療 財政安定化基金	(2,213,810) 2,213,810	(313,955) 313,955	(0) 0	(2,527,765) 2,527,765
消費者行政活性化基金	(20,135) 8,298	(1) 1	(11,837) 5,870	(8,299) 2,429
安心こども基金	(861,618) 560,292	(85) 85	(301,326) 17,188	(560,377) 543,189
森林整備加速化・ 林業再生基金	(1,214,144) 60,841	(16,442) 16,442	(1,172,799) 19,496	(57,787) 57,787
農業構造改革支援基金	(809,720) 637,520	(6,745) 5,625	(173,320) 122,365	(643,145) 520,780
未来への投資基金	(1,720,014) 1,461,311	(113) 113	(1,008,703) 796,809	(711,424) 664,615
競技力向上・選手育成基金	(69,485) 27,469	(73,443) 73,443	(42,016) 31,500	(100,912) 69,412
地域医療介護総合確保基金	(13,126,433) 10,587,454	(2,340,467) 2,362,261	(2,555,602) 2,666,736	(12,911,298) 10,282,979
災害対応基金	(492,908) 474,453	(67) 67	(18,455) 18,043	(474,520) 456,477

国民健康保険 財政安定化基金	(4,148,691) 4,148,691	(520,668) 520,668	(282,098) 282,098	(4,387,261) 4,387,261
給付型奨学金基金	(500,058) 500,058	(750,161) 750,161	(65,410) 65,410	(1,184,809) 1,184,809
合 計	(320,136,692) 307,119,205	(62,982,413) 70,011,467	(66,324,410) 77,277,687	(316,794,695) 299,852,985

- (注) 1 土地基金には土地を含む。
2 災害救助基金には、備蓄品を含む。
3 産業振興貸付基金には貸付金（債権）を含む。
4 平成30年度末現在高欄の（ ）書きは、平成31年3月31日現在の金額である。
5 平成30年度増減欄の（ ）書きには、平成29年度予算計上の新規積立金（運用益以外のもの）及び取崩額を含む。

主な基金の状況としては、まず、財政調整基金は、平成29年度決算剰余額4億5,100万円を積立て、基金運用益積立416万円と合わせて4億5,516万円の積立てを行った一方、10億2,450万円を取崩しました。この結果、平成30年度末現在高は、63億1,110万円となりました。

県債管理基金は、新規積立601億8,958万円と決算剰余額4億5,100万円を積立て、基金運用益積立1億8,038万円と合わせ608億2,096万円の積立てを行った一方、672億4,308万円を取崩しました。この結果、平成30年度末現在高は、2,288億6,638万円となりました。

社会文化施設等整備基金は、基金運用益4万円を積立てた結果、平成30年度末現在高は、2億8,755万円となりました。

地域振興基金は、新規積立2億円を積立て、基金運用益238万円と合わせて、2億238万円の積立てを行った一方、2億円を取崩しました。この結果、平成30年度末現在高は170億3,490万円となりました。

4 投資事業の執行状況

平成30年度3月末現在における投資事業の予算執行状況は、次表のとおりです。

第5表 平成30年度投資事業の予算執行状況（普通会計）

（単位：百万円・％）

区 分		予算計上額	契約済額	支出済額	契約率	支払率
補助事業	普通建設事業	202,028	153,223	84,800	75.8	42.0
	災害復旧事業	11,284	10,706	8,423	94.9	74.6
	計	213,312	163,929	93,223	76.8	43.7
単独事業	普通建設事業	54,163	48,314	35,717	89.2	65.9
	災害復旧事業	168	150	122	89.3	72.6
	計	54,331	48,464	35,839	89.2	66.0
合 計		267,643	212,393	129,062	79.4	48.2

- （注）1 投資的経費のうち、失業対策事業費、造林事業費、事業費支弁の人件費及び事務雑費、国直轄事業負担金、他の普通地方公共団体が施行する事業に対する補助金及び負担金を除く。
 2 平成29年度からの繰越分を含む。
 3 支払率は、予算計上額に対する支出済額の割合

平成30年度上半期（4月から9月まで）の執行状況は、物価の安定に配慮しつつ、県内景気の回復、拡大を図るため、促進的な事業施行を行った結果、65.4%の契約率となり、前年度を0.6ポイント上回りました（平成29年度同期64.8%）。

上半期、下半期の全体では、契約率は79.4%と前年度を4.5ポイント上回りました。

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし	79
2 電気事業会計	81
(1) 電気事業のあらまし	81
(2) 令和元年度当初予算の状況	84
(3) 平成30年度予算（下半期）の状況	85
3 工業用水道事業会計	86
(1) 工業用水道事業のあらまし	86
(2) 令和元年度当初予算の状況	87
(3) 平成30年度予算（下半期）の状況	88
4 工業用地造成事業会計	90
(1) 工業用地造成事業会計のあらまし	90
(2) 令和元年度当初予算の状況	91
(3) 平成30年度予算（下半期）の状況	91
5 新潟東港臨海用地造成事業会計	91
(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし	91
(2) 令和元年度当初予算の状況	92
(3) 平成30年度予算（下半期）の状況	92
6 病院事業会計	93
(1) 病院事業のあらまし	93
(2) 令和元年度当初予算の状況	93
(3) 平成30年度予算（下半期）の状況	95
7 基幹病院事業会計	96
(1) 基幹病院事業のあらまし	96
(2) 令和元年度当初予算の状況	96
(3) 平成30年度予算（下半期）の状況	97

第6 公営企業会計の状況

1 公営企業のあらまし

公営企業とは、地方公営企業法の適用を受けて地方公共団体の行政の一つとして経営する事業をいい、公共の福祉の増進をその本来の目的としていますが、事業の性質上、常に企業としての経済性を発揮して能率的かつ合理的に運営されることが必要です。このため会計方式についても、官公庁会計（現金主義会計方式）をとらず、民間企業と同様に収益費用の発生時点においてとらえる発生主義会計方式をとっていますので、収益的収支（事業活動によって生ずる料金などの収益、人件費、その他の諸経費などの費用の経理）と資本的収支（施設、設備などの整備に関する収入や支出の経理）とに区分されています。

当県が経営する事業は次の6事業です。

- ▶電 気 事 業 県内13水力発電所（三面、猿田、胎内第二、胎内第一、笠堀、高田、田川内、胎内第三、新高田、刈谷田、奥三面、広神、胎内第四の各発電所）及び2太陽光発電所（新潟東部、北新潟）において電力会社に発生電力を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用水道事業 工業立地基盤整備又は地盤沈下対策のため、県内4工業地帯に対して工業用水（新潟臨海、上越、栃尾の各工業用水道）を供給する事業を実施しています。
- ▶工業用地造成事業 上越市、見附市及び阿賀野市にある県営産業団地において、分譲事業を実施しています。なお、見附市にある中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。
- ▶新潟東港臨海用地造成事業 新潟東港工業地帯の港湾事業用地等を管理・処分する事業を実施しています。
- ▶病 院 事 業 県民の健康保持、医療環境の向上のために、一般病院12施設、精神科病院1施設で病院事業を実施しています。
- ▶基 幹 病 院 事 業 県民の健康保持に必要な医療を提供するため、魚沼地域及び県中央地域の医療体制整備事業を実施しています。

電気事業・工業用水道事業・工業用地造成事業は企業局が、新潟東港臨海用地造成事業は交通政策局が、病院事業は病院局が、基幹病院事業は福祉保健部がそれぞれ所管しています。

なお、これらの事業の令和元年度当初予算は、次表のとおりです。

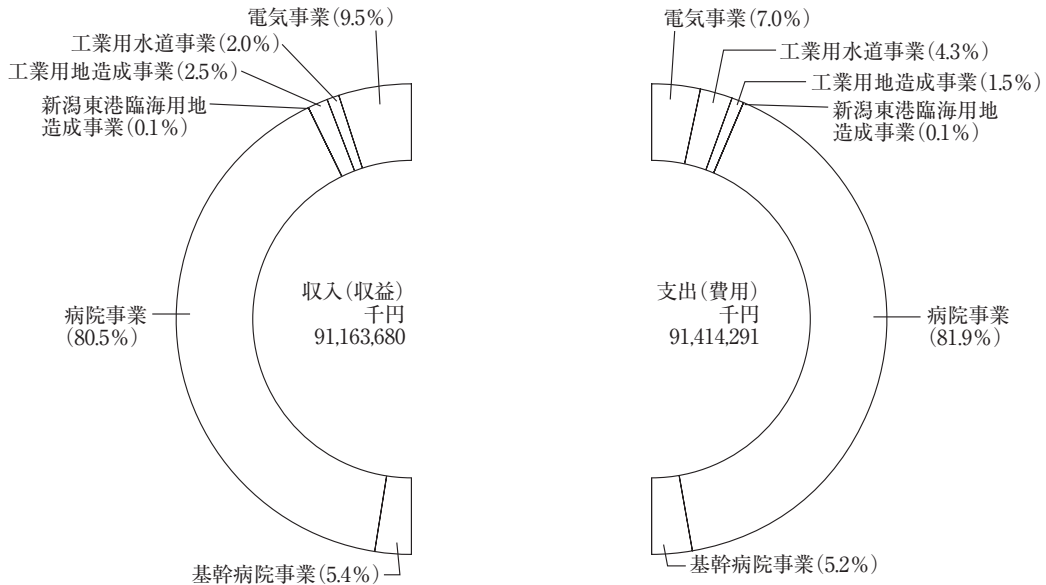
令和元年度企業会計予算

(単位：千円・%)

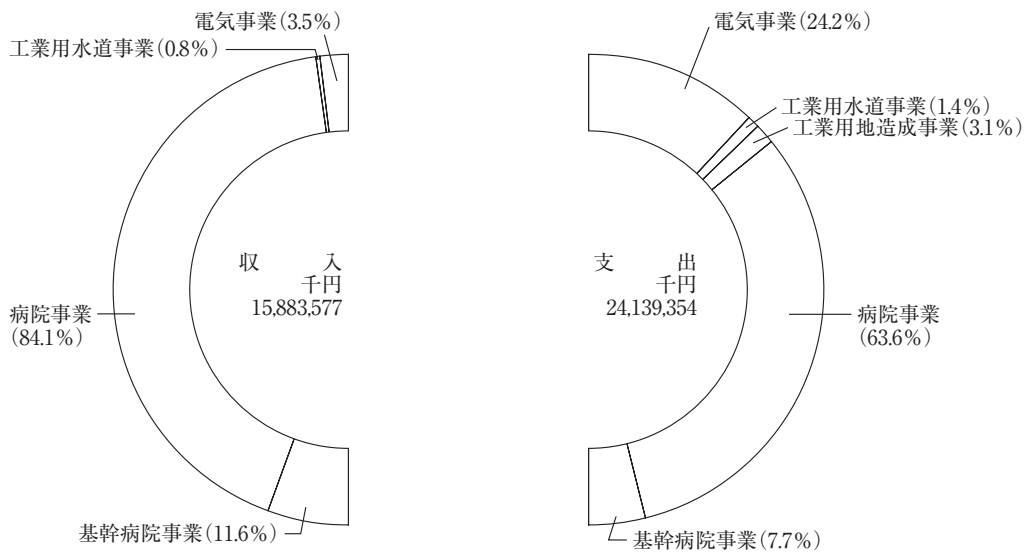
区 分			令和元年度	平成30年度	比 較	
			当初予算(A)	当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)×100
電 気 事 業	収益的	収入	8,639,324	8,031,136	608,188	7.6
		支出	6,419,350	5,583,236	836,114	15.0
	資本的	収入	552,870	1,747,274	△ 1,194,404	△ 68.4
		支出	5,851,894	5,657,061	194,833	3.4
工業用水道事業	収益的	収入	1,847,311	1,841,555	5,756	0.3
		支出	3,889,751	1,955,810	1,933,941	98.9
	資本的	収入	129,679	595,590	△ 465,911	△ 78.2
		支出	342,397	891,705	△ 549,308	△ 61.6
工 業 用 地 造 成 事 業	収益的	収入	2,327,177	2,514,136	△ 186,959	△ 7.4
		支出	1,416,582	1,585,076	△ 168,494	△ 10.6
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	749,893	752,377	△ 2,484	△ 0.3
新潟東港臨海 用地造成事業	収益的	収入	110,138	131,784	△ 21,646	△ 16.4
		支出	71,749	94,475	△ 22,726	△ 24.1
	資本的	収入	0	0	0	-
		支出	0	0	0	-
病 院 事 業	収益的	収入	73,351,858	72,395,859	955,999	1.3
		支出	74,847,361	73,991,419	855,942	1.2
	資本的	収入	13,357,994	8,364,370	4,993,624	59.7
		支出	15,352,136	12,132,856	3,219,280	26.5
基幹病院事業	収益的	収入	4,887,872	5,949,758	△ 1,061,886	△ 17.8
		支出	4,769,498	6,121,469	△ 1,351,971	△ 22.1
	資本的	収入	1,843,034	3,125,740	△ 1,282,706	△ 41.0
		支出	1,843,034	3,125,740	△ 1,282,706	△ 41.0
計	収益的	収入	91,163,680	90,864,228	299,452	0.3
		支出	91,414,291	89,331,485	2,082,806	2.3
	資本的	収入	15,883,577	13,832,974	2,050,603	14.8
		支出	24,139,354	22,559,739	1,579,615	7.0
	収益 資本計	収入	107,047,257	104,697,202	2,350,055	2.2
		支出	115,553,645	111,891,224	3,662,421	3.3

(注) 基幹病院事業は、平成28年9月に魚沼基幹病院事業から改称。

収益的収支の各事業別構成



資本的収支の各事業別構成



2 電気事業会計

(1) 電気事業のあらまし

県は、地域開発事業の一環として、次の水力発電所13か所及び太陽光発電所2か所を設置し、電力会社に対する発生電力の供給を行っています。

○三面発電所（村上市）

昭和24年に着手した三面川総合開発事業の一環として三面発電所を設置し、昭和27年12月から発電を開始しました。

○猿田発電所（村上市）

三面発電所の建設後、その上流に猿田発電所を設置し、昭和30年12月から発電を開始しました。

○胎内第二発電所（胎内市）

胎内川の開発については、二段階開発方式により、まず昭和32年に胎内川下流部に第二発電所の建設に着手し、昭和34年10月から発電を開始しました。

○胎内第一発電所（胎内市）

胎内第二発電所の建設に引き続き、胎内川の上流部に胎内第一発電所を設置し、昭和37年10月から発電を開始しました。

○笠堀発電所（三条市）

昭和36年に着手した五十嵐川総合開発事業の一環として、笠堀発電所を設置し、昭和39年10月から発電を開始しました。

○高田発電所（上越市）

名立川、桑取川水系の開発については、発電による河水の有効利用を図るとともに、上水道の水不足を緩和するため、上越市と発電及び上水道事業に関する総合計画を策定し、これに基づき、昭和40年8月、名立、桑取川水系の河水を上越市関川水系儀明川支流沢山川に流域変更する高田発電所の建設に着手し、昭和43年11月から発電を開始しました。

○田川内発電所（五泉市）

昭和48年に着手した早出川総合開発事業の一環として、田川内発電所を設置し、昭和53年12月から発電を開始しました。

○胎内第三発電所（胎内市）

胎内川の胎内第二発電所下流部に、既設砂防ダムを利用した胎内第三発電所を設置し、昭和58年11月から発電を開始しました。

○新高田発電所（上越市）

新高田発電所は、高田発電所に併設し、河水の有効利用を図るため、昭和57年度に建設に着手し、昭和59年10月から発電を開始しました。

○刈谷田発電所（長岡市）

刈谷田発電所は、昭和55年度に建設された刈谷田川ダムに電力供給の安定を図る

ため、発電参加したものであり、昭和63年度に着工し、平成2年10月から発電を開始しました。

○奥三面発電所（村上市）

昭和55年に着手した三面川河川総合開発事業の一環として、奥三面発電所を設置し、平成13年4月から発電を開始しました。

○広神発電所（魚沼市）

和田川総合開発事業の一環として、広神発電所を設置し、平成23年3月から発電を開始しました。

○太陽光発電所

新潟版グリーンニューディール政策の取組の一環として、新潟東部太陽光発電所を阿賀野市に設置し、平成23年10月31日から1号系列、平成24年7月1日から2号系列、平成27年7月1日から3号系列の発電を開始しました。

また、北新潟太陽光発電所を新潟市に設置し、平成26年11月28日から発電を開始しました。

○胎内第四発電所（胎内市）

胎内川総合開発事業の一環として、胎内第四発電所を設置し、平成31年4月から発電を開始しました。

これらの施設の概要は次表のとおりです。

（平成31年4月1日現在）

項目 発電所名	水 車	発 電 機	使用水量		発 電 力		
			最大	常時	最大	常時	予定電力量
			m ³ /s	m ³ /s	kW	kW	MWh
三 面	立軸フランシス 2台	立軸回転界磁形三相同期 2台	54.0	18.78	30,000	9,000	148,048
猿 田	立軸フランシス 2台	立軸回転界磁形三相同期 2台	34.0	4.60	21,800	1,800	55,852
奥 三 面	立軸フランシス 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	40.0	14.38	34,500	8,400	132,272
胎 内 第 一	立軸フランシス 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	8.0	2.16	11,000	2,200	62,346
胎 内 第 二	立軸カプラン 1台	立軸籠形三相誘導 1台	14.9	3.31	3,600	570	19,273
胎 内 第 三	横軸S型チューブラ 1台	横軸籠形三相誘導 1台	17.4	4.25	2,000	350	10,763
胎 内 第 四	横軸フランシス(両掛)2台	横軸回転界磁形三相同期 1台	7.0	1.20	2,600	260	11,781
田 川 内	立軸カプラン 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	12.0	1.51	7,100	470	10,827
笠 堀	立軸カプラン 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	13.8	4.10	7,200	990	27,058
刈 谷 田	横軸フランシス 1台	横軸回転界磁形三相同期 1台	3.0	0.46	1,100	81	5,576
広 神	横軸フランシス 1台	横軸回転界磁形三相同期 1台	5.0	1.11	1,600	0	7,677
高 田	立軸フランシス 1台	立軸回転界磁形三相同期 1台	7.0	0.96	11,500	700	44,052
新 高 田	横軸フランシス 1台	横軸籠形三相誘導 1台	1.6	0.76	2,500	1,100	4,132

発電所名	項目	パネル	最大出力 (kW)	想定電力量 (kWh)
新潟東部太陽光発電所		多結晶シリコン太陽電池 (1号系列)	17,009	22,399,619
		単結晶シリコン太陽電池 (2号系列)		
		単結晶シリコン太陽電池 (3号系列)		
北新潟太陽光発電所		単結晶シリコン太陽電池	3,980	5,404,423

(2) 令和元年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和元年度における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和元年度当初		平成30年度当初		比 較	
	電力供給量(A)	構成比	電力供給量(B)	構成比	増減量(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
水力発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
三面発電所	148,048	27.4	149,900	29.0	△ 1,852	△ 1.2
猿田発電所	55,852	10.3	56,736	11.0	△ 884	△ 1.6
奥三面発電所	132,272	24.5	135,291	26.2	△ 3,019	△ 2.2
胎内第一発電所	62,346	11.6	51,842	10.0	10,504	20.3
胎内第二発電所	19,273	3.6	18,732	3.6	541	2.9
胎内第三発電所	10,763	2.0	10,431	2.0	332	3.2
胎内第四発電所	11,781	2.2	-	-	11,781	-
田川内発電所	10,827	2.0	0	0.0	10,827	-
笠堀発電所	27,058	5.0	34,598	6.7	△ 7,540	△ 21.8
刈谷田発電所	5,576	1.0	5,555	1.1	21	0.4
広神発電所	7,677	1.4	7,565	1.5	112	1.5
高田発電所	44,052	8.2	42,555	8.2	1,497	3.5
新高田発電所	4,132	0.8	3,827	0.7	305	8.0
計	539,657	100.0	517,032	100.0	22,625	4.4
太陽光発電所	MWh	%	MWh	%	MWh	%
新潟東部太陽光発電所	22,400	80.6	22,400	80.6	0	0.0
北新潟太陽光発電所	5,404	19.4	5,404	19.4	0	0.0
計	27,804	100.0	27,804	100.0	0	0.0

イ 主要事業

令和元年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 修繕工事

事業費：846,940千円

- ・奥三面発電所 表面取水設備分解点検整備工事 等

(イ) 建設改良工事

事業費：855,470千円

- ・三面バックアップ中継装置更新工事 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	8,639,324	8,031,136	608,188	7.6
	総 費 用	6,419,350	5,583,236	836,114	15.0
	差 引 純 利 益	2,219,974	2,447,900	△ 227,926	△ 9.3
資本的 収支	資 本 的 収 入	552,870	1,747,274	△ 1,194,404	△ 68.4
	資 本 的 支 出	5,851,894	5,657,061	194,833	3.4
	差 引	△ 5,299,024	△ 3,909,787	△ 1,389,237	
	内部留保資金補てん額	5,299,024	3,909,787		

(3) 平成30年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)－(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	8,031,136		923,218	8,954,354	4,098,962	5,163,459	9,262,421	△ 308,067
	総 費 用	5,583,236	△ 9,016	255,330	5,829,550	1,810,528	3,441,173	5,251,701	577,849
	収 支 差	2,447,900	9,016	667,888	3,124,804	2,288,434	1,722,286	4,010,720	△ 885,916
資本的 収支	資本的収入	1,747,274		△ 75,777	1,671,497	9,001	1,409,904	1,418,905	252,592
	資本的支出	5,657,061		△ 311,007	5,346,054	3,982,910	886,968	4,869,878	476,176
	収 支 差	△ 3,909,787		235,230	△ 3,674,557	△ 3,973,909	522,936	△ 3,450,973	△ 223,584

※執行額には繰越分を含む

イ 水力発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成30年度				平成29年度			
	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	予定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期 計	302,439,000	293,989,321	97.2	3,487,066,313	310,734,000	330,360,383	106.3	3,909,606,420
10月	19,557,000	21,875,342	111.9	263,063,001	25,718,000	25,286,486	98.3	301,817,804
11月	36,018,000	26,688,923	74.1	318,108,269	41,819,000	37,796,337	90.4	451,960,202
12月	45,120,000	52,654,977	116.7	624,440,885	45,074,000	48,745,553	108.1	582,929,349
1月	32,593,000	34,903,405	107.1	417,302,738	32,485,000	40,856,458	125.8	488,601,449
2月	30,450,000	40,004,668	131.4	476,995,514	30,410,000	23,061,918	75.8	275,841,834
3月	50,855,000	60,103,396	118.2	716,027,890	51,067,000	65,600,059	128.5	781,083,605
下半期 計	214,593,000	236,230,711	110.1	2,815,938,297	226,573,000	241,346,811	106.5	2,882,234,243
合計	517,032,000	530,220,032	102.6	6,303,004,610	537,307,000	571,707,194	106.4	6,791,840,663

(注) 上表は日本テクノ(株)供給分（三面水系）、(株)F-Power供給分（胎内第一発電所他7発電所）、東北電力(株)供給分（広神発電所）の合計値
電力料金収入は消費税を除く

ウ 太陽光発電所における電力供給状況は、次表のとおりです。

区分	平成30年度				平成29年度			
	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)	想定電力量 (kWh)	供給電力量 (kWh)	達成率 (%)	電力料金収入 (円)
上半期計	18,238,708	19,248,686	105.5	748,545,724	18,238,708	19,576,313	107.3	761,084,817
10月	2,357,389	2,197,882	93.2	85,087,479	2,357,389	1,709,653	72.5	66,386,228
11月	1,593,047	1,893,274	118.8	73,802,108	1,593,047	1,664,815	104.5	64,802,432
12月	1,010,624	1,094,192	108.3	42,573,247	1,010,624	1,112,704	110.1	43,358,450
1月	985,912	1,175,286	119.2	45,662,508	985,912	1,055,751	107.1	40,921,510
2月	1,233,167	1,500,180	121.7	58,267,841	1,233,167	1,888,614	153.2	73,470,858
3月	2,385,195	2,794,594	117.2	108,615,473	2,385,195	3,027,672	126.9	117,712,468
下半期計	9,565,334	10,655,408	111.4	414,008,656	9,565,334	10,459,209	109.3	406,651,946
合計	27,804,042	29,904,094	107.6	1,162,554,380	27,804,042	30,035,522	108.0	1,167,736,763

(注) 電力料金収入は消費税分を除く

3 工業用水道事業会計

(1) 工業用水道事業のあらまし

県営工業用水道事業は、山ノ下工業用水道に始まり、その後、上越工業用水道、新潟臨海工業用水道及び栃尾工業用水道を建設しましたが、平成2年、山ノ下工業用水道を新潟臨海工業用水道に接続し一元化したため、現在、これら3工業用水道で給水を行っています。

○上越工業用水道（上越市）

上越工業地帯は、工業用水の水源を地下水に依存していましたが、その後、大工場の新増設が相次ぎ、用水の需要が増大する一方で、地下水位の低下を招く結果となったため、県は、新たな水源として、関川の上稲田地先を水源とする上越工業用水道を建設し、昭和37年5月から給水を開始しました。

○新潟臨海工業用水道（新潟市、北蒲原郡聖籠町）

新潟東港工業地帯の建設に伴い、阿賀野川等を水源とする新潟臨海工業用水道を建設し、昭和50年10月から一部給水を開始したところですが、山ノ下地区に工業用水を供給してきた山ノ下工業用水道が施設の老朽化に加えて海水遡上による塩害等の問題を抱えていたため、新潟臨海工業用水道との接続事業を実施し、平成2年8月から一元的な給水を開始しました。

○栃尾工業用水道（長岡市）

旧栃尾市の主要産業である繊維産業に工業用水を供給するため、昭和48年から建設に着手し、昭和55年4月から給水を開始しました。

これらの施設の概要は、次表のとおりです。

(平成31年4月1日現在)

区分	上越工業用水道	新潟臨海工業用水道			栃尾工業用水道
取水能力	140,000 m ³ /日	219,200 m ³ /日			13,200 m ³ /日
給水能力	130,000 m ³ /日	130,000 m ³ /日			12,300 m ³ /日
給水区域	上越臨海工業地帯	新潟市山ノ下工業地帯	新潟東港臨海工業地帯	計	長岡市
給水工場数	14か所	29か所	48か所	77か所	2か所
契約水量	65,146 m ³ /日	27,117 m ³ /日	69,190 m ³ /日	96,307 m ³ /日	3,000 m ³ /日
基本料金	21.3円	23.0円	24.0円		19.3円

(2) 令和元年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和元年度の営業関係における業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
	(期間日数366日) 当初予算(A)	(期間日数364日) 当初予算(B)	増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) × 100
				%
給水先数(か所)	94	93	1	1.1
(上越工業用水道)	14	14	0	0.0
(新潟臨海工業用水道)	78	77	1	1.3
{ 東部系	{ 49	{ 47	{ 2	{ 4.3
{ 西部系	{ 29	{ 30	{ △ 1	{ △ 3.3
(栃尾工業用水道)	2	2	0	0.0
年間総給水量(m ³)	53,224,056	52,657,794	566,262	1.1
(上越工業用水道)	17,263,366	17,043,214	220,152	1.3
(新潟臨海工業用水道)	34,862,690	34,522,580	340,110	1.0
{ 東部系	{ 24,681,648	{ 24,100,852	{ 580,796	{ 2.4
{ 西部系	{ 10,181,042	{ 10,421,728	{ △ 240,686	{ △ 2.3
(栃尾工業用水道)	1,098,000	1,092,000	6,000	0.5

(注) 新潟臨海工業用水道の東部系は新潟東港臨海工業地帯、西部系は山ノ下工業地帯

イ 主要事業

令和元年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

(ア) 汚泥対応費 事業費：2,267,771千円

新潟福島豪雨以降、新潟臨海工業用水道の浄水過程で生じている発生汚泥の処理を促進する。

・新潟臨海 汚泥処分及び天日乾燥池汚泥脱水処理、発生土運搬業務

(イ) 建設改良工事

事業費：170,000千円

・新潟臨海 機械脱水機詳細設計業務委託 等

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	1,847,311	1,841,555	5,756	0.3
	総 費 用	3,889,751	1,955,810	1,933,941	98.9
	差 引 純 利 益	△ 2,042,440	△ 114,255	△ 1,928,185	1,687.6
資本的 収支	資 本 的 収 入	129,679	595,590	△ 465,911	△ 78.2
	資 本 的 支 出	342,497	891,705	△ 549,208	△ 61.6
	差 引	△ 212,818	△ 296,115	83,297	
	内部留保資金補てん額	212,818	296,115		

(3) 平成30年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	1,841,555		11,383	1,852,938	629,962	1,229,185	1,859,147	△ 6,209
	総 費 用	1,955,810	△ 6,648	52,272	2,001,434	483,480	1,172,433	1,655,913	345,521
	収 支 差	△ 114,255	6,648	△ 40,889	△ 148,496	146,482	56,752	203,234	△ 351,730
資本的 収支	資本的収入	595,590		43,166	638,756	4,223	162,689	166,912	471,844
	資本的支出	891,705	806	12,985	905,496	139,976	231,324	371,300	534,196
	収 支 差	△ 296,115	△ 806	30,181	△ 266,740	△ 135,753	△ 68,635	△ 204,388	△ 62,352

※執行額には繰越分を含む

イ 基本使用水量などの状況は、次表のとおりです。

区分	平成30年度						平成29年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	給水能力 m ³ /日	基本給水量 m ³ /日	給水率 %	給水先数 か所	
上越	130,000	65,146	89.4	14	65,146	90.7	14	130,000	65,146	90.5	14	
新潟臨海 { 東部系 西部系	130,000	97,007 69,190 27,817	92.7	78 48 30	96,307 69,190 27,117	93.1	77 48 29	130,000	96,697 68,880 27,817	93.4	77 47 30	
栃尾	12,300	3,000	97.0	2	3,000	95.0	2	12,300	3,000	93.8	2	
合計	272,300	165,153	91.7	94	164,453	92.3	93	272,300	164,843	92.4	93	

ウ 給水実績及び水道料金収入状況は、次表のとおりです。

区分	平成30年度						平成29年度					
	上半期			下半期			上半期			下半期		
	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %	給水量 m ³	水道料金収入 円	給水率 %
上越	7,632,857	245,847,542	8.299,132	253,326,501	15,931,989	499,174,043	8,716,804	256,552,395	16,486,659	499,249,955	16,486,659	
新潟臨海 { 東部系 西部系	16,281,039 11,543,554 4,737,485	432,602,766 305,766,756 126,836,010	15,958,293 11,465,923 4,492,370	420,925,063 299,949,618 120,975,445	32,239,332 23,009,477 9,229,855	853,527,829 605,716,374 247,811,455	16,128,029 11,418,413 4,709,616	422,840,273 300,023,540 122,816,733	32,012,937 22,601,549 9,411,388	849,006,185 601,508,446 247,497,739	32,012,937 22,601,549 9,411,388	
栃尾	500,245	10,535,523	490,151	10,410,420	990,396	20,945,943	494,231	10,498,042	1,006,488	20,962,888	1,006,488	
合計	24,414,141	688,985,831	24,747,576	684,661,984	49,161,717	1,373,647,815	25,339,064	689,890,710	49,506,084	1,369,219,028	49,506,084	

4 工業用地造成事業会計

(1) 工業用地造成事業会計のあらまし

県内の上・中・下越3地区で、地元市との連携のもと、地域経済の牽引が期待される事業を見定め、高い付加価値と良質な雇用の創出に意欲ある企業の新規立地や投資拡大が促進される環境を実現するため、県営産業団地の分譲を進めています。

なお、中部産業団地の分譲はリース地を除き、平成29年度で完了しました。

《県営産業団地の概要》

(平成31年4月1日現在)

団地名	南部産業団地	東部産業団地	中部産業団地
所在地	上越市	阿賀野市	見附市
位置・交通	北陸自動車道上越I.C 5km 北陸新幹線上越妙高駅 16km 重要港湾直江津港 1.5km	磐越自動車道安田I.C 4.2km 上越新幹線新潟駅 29km 新潟東港 25km 新潟空港 28km	北陸自動車道中之島 見附I.C 2km J R信越本線見附駅 1.2km 上越新幹線長岡駅 11km
開発面積 (ha)	118.6	126.5	86.2
内分譲面積	91.6	100.8	68.4
内分譲済面積 (分譲件数)	60.4 (49社65件) ほかりース1.7 (1件)	15.5 (18社23件) ほかりース49.8 (4件)	66.6 (55社64件) ほかりース1.8 (3件)
分譲単価 (㎡)	12,300円	9,200円	16,800円

(2) 令和元年度当初予算の状況

《収支状況表》

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	総 収 益	2,327,177	2,514,136	△ 186,959	△ 7.4
	総 費 用	1,416,582	1,585,076	△ 168,494	△ 10.6
	差 引 純 利 益	910,595	929,060	△ 18,465	△ 2.0
資本的 収支	資 本 的 収 入	0	0	0	-
	資 本 的 支 出	749,893	752,377	△ 2,484	△ 0.3
	差 引	△ 749,893	△ 752,377	2,484	
	内部留保資金補てん額	749,893	752,377		

(3) 平成30年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	総 収 益	2,514,136		△ 612,958	1,901,178	475,481	842,728	1,318,209	582,969
	総 費 用	1,585,076	△ 710	△ 544,871	1,039,495	65,332	429,664	494,996	544,499
	収 支 差	929,060	710	△ 68,087	861,683	410,149	413,064	823,213	38,470
資本的 収支	資本的収入	0			0	0	0	0	0
	資本的支出	752,377		△ 3,000	749,377	174,018	555,946	729,964	19,413
	収 支 差	△ 752,377		3,000	△ 749,377	△ 174,018	△ 555,946	△ 729,964	△ 19,413

※執行額には繰越分を含む

5 新潟東港臨海用地造成事業会計

(1) 新潟東港臨海用地造成事業のあらまし

昭和38年以降進めてきた新潟東港開発事業は、港湾整備事業を除いて概ね完了したことから、平成18年度末で終了し、事業会計の大幅な整理縮小を行いました。

現在は、今後整備を予定している港湾施設用地等の適切な管理と処分の促進を図っています。

(2) 令和元年度当初予算の状況

ア 土地売却

その他用地の売却として1.0ヘクタールを予定しています。

イ 令和元年度の予算は次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度当初(A)	平成30年度当初(B)	差引(C)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	用地造成事業収益	110,138	131,784	△ 21,646	△ 16.4
	用地造成事業費用	71,749	94,475	△ 22,726	△ 24.1
	差 引	38,389	37,309	1,080	2.9
資本的 収支	資本的収入	0	0	0	-
	資本的支出	0	0	0	-
	差 引	0	0	0	-

(3) 平成30年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12 月 補 正	2 月 補 正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	用地造成事業収益	131,784		△ 83,681	48,103	18,030	29,752	47,782	321
	用地造成事業費用	94,475		△ 54,174	40,301	4,978	28,677	33,655	6,646
	差 引	37,309		△ 29,507	7,802	13,052	1,075	14,127	△ 6,325
資本的 収支	資本的収入	0		0	0	0	0	0	0
	資本的支出	0		0	0	0	0	0	0
	差 引	0		0	0	0	0	0	0

イ 用地の処分状況は、次表のとおりです。

(単位：ヘクタール)

区 分	公共事業用地		その他用地		計	
	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積	処分 件数	面 積
平成29年度末保有面積		47.3		15.3		62.6
処分 状況	平成30年度上半期	0	0	0	0	0
	〃 下半期	0	0	0	0	0
	〃 合計	0	0	0	0	0
平成30年度末保有面積		47.3		15.3		62.6

(測量等による増減があるため、保有面積が一致しない場合がある。)

6 病院事業会計

(1) 病院事業のあらまし

病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和24年11月1日に日本医療団から9病院、26診療所の移管を受けて発足しました。その後、無病院地区の解消及び近代医療に必要な施設の整備並びに診療所の市町村への移管などにより現在では、病院13、看護専門学校2の施設により、県民への医療サービスの向上及び県民福祉の増進を目的に、「県民に期待され、信頼される病院づくり」を行うとともに、公営企業としての公共性と経済性との調和を図りながら病院事業を行っています。

これら病院施設の概要は、次表のとおりです。

施設別許可病床数

(平成31年4月1日現在)

施設名	松代	柿崎	津川	妙高	リウマチセンター	坂町	加茂
病床数 (うち感染症病床数)	55	55	67	60	100	148	180
施設名	十日町	中央	吉田	がんセンター 新潟	新発田	精神医療 センター	計
病床数 (うち感染症病床数)	275	530 (6)	199	421	478 (4)	400	2,968 (10)
附属看護専門学校	吉田・新発田						

(2) 令和元年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和元年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)÷(B)×100
病 床 数	2,644床	2,719床	△ 75床	△ 2.8%
年 間 患 者 数	1,976,000人	2,031,000人	△ 55,000人	△ 2.7
(入 院)	768,000人	778,000人	△ 10,000人	△ 1.3
(外 来)	1,208,000人	1,253,000人	△ 45,000人	△ 3.6
一 日 平 均 患 者 数	7,131人	7,268人	△ 137人	△ 1.9
(入 院)	2,098人	2,132人	△ 34人	△ 1.6
(外 来)	5,033人	5,136人	△ 103人	△ 2.0

(注) 病床数は、年間稼働病床数である。

イ 主要事業

令和元年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

▷施設の整備等	事業費
十日町病院改築事業	50億7,891万円
加茂病院改築事業	3億6,650万円

など総額61億2,692万円の整備を行います。

▷器械備品の整備

中央病院に「放射線治療装置（リニアック）」、加茂病院に「X線コンピュータ断層撮影装置（CT）」、新発田病院に「手術支援ナビゲーションシステム」等の整備をするため、44億2,434万円を計上しています。

ウ 収益的収支及び資本的収支

収益的収支及び資本的収支は、次表のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度当初 (A)	平成30年度当初 (B)	差引(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)×100
収益的 収支	病院事業収益	73,351,858	72,395,859	955,999	1.3
	病院事業費用	74,847,361	73,991,419	855,942	1.2
	差 引	△ 1,495,503	△ 1,595,560	100,057	－
資本的 収支	資本的収入	13,357,994	8,364,370	4,993,624	59.7
	資本的支出	15,352,136	12,132,856	3,219,280	26.5
	差 引	△ 1,994,142	△ 3,768,486	1,774,344	－
	内部留保資金補てん額	1,994,142	3,768,486		

(3) 平成30年度予算（下半期）の状況

ア 予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額				執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9 月 補正後	12月補正	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	病院事業収益	72,412,548		462,216	72,874,764	38,286,263	33,967,890	72,254,153	620,611
	病院事業費用	74,006,872	197,341	691,188	74,895,401	30,542,901	43,506,224	74,049,125	846,276
	差 引	△ 1,594,324	△ 197,341	△ 228,972	△ 2,020,637	7,743,362	△ 9,538,334	△ 1,794,972	-
資本的 収支	資本的収入	8,364,370		△ 1,306,197	7,058,173	2,526,253	3,141,831	5,668,084	1,390,089
	資本的支出	12,132,856	△ 516	△ 1,140,178	10,992,162	3,513,341	6,066,247	9,579,588	1,412,574
	差 引	△ 3,768,486	516	△ 166,019	△ 3,933,989	△ 987,088	△ 2,924,416	△ 3,911,504	-

(注) 資本的収支には、前年度からの繰越額及び翌年度繰越額に係る財源充当額を含む。

イ 利用患者数（延数）の状況は、次表のとおりです。

(単位：人)

区 分	患 者 延 数				
	平成30年度			平成29年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	373,037	374,581	747,618	388,011	772,628
外 来	619,361	609,240	1,228,601	611,684	1,241,998
合 計	992,398	983,821	1,976,219	999,695	2,014,626
区 分	1 日 当 た り 患 者 数				
	平成30年度			平成29年度	
	上 半 期	下 半 期	合 計	下 半 期	合 計
入 院	2,038	2,058	2,048	2,132	2,117
外 来	4,995	5,077	5,035	5,097	5,090

7 基幹病院事業会計

(1) 基幹病院事業のあらまし

基幹病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、平成21年7月28日に魚沼基幹病院事業として発足しました。

平成27年6月1日には、魚沼地域の拠点的医療を担う病院として「新潟大学地域医療教育センター・魚沼基幹病院」が開院し、事業として魚沼地域の医療体制整備を進めています。また、平成28年9月には事業名を基幹病院事業に改称し、県央基幹病院の整備に向けた取組を進めるとともに、独立行政法人労働者健康安全機構との基本合意に基づき、燕労災病院の移譲を受け、平成30年4月から運営を開始しています。

なお、両病院は、新潟県が設置し、指定管理者の指定を受けた一般財団法人新潟県地域医療推進機構が運営を行う、公設民営方式を採用しています。

(2) 令和元年度当初予算の状況

ア 業務の予定量

令和元年度の業務の予定量は、次表のとおりです。

区 分	令和元年度	平成30年度	比 較	
	当初 (A)	当初 (B)	増減数(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
病 床 数	589床	557床	32床	5.7
年 間 患 者 数	469,000人	473,000人	△ 4,000人	△ 0.8
(入 院)	179,000人	172,000人	7,000人	4.1
(外 来)	290,000人	301,000人	△ 11,000人	△ 3.7
一 日 平 均 患 者 数	1,687人	1,706人	△ 19人	△ 1.1
(入 院)	490人	473人	17人	3.6
(外 来)	1,197人	1,233人	△ 36人	△ 2.9

(注) 病床数は、稼働病床数である。

イ 主要事業

令和元年度で施行する主な事業は、次のとおりです。

- 県央基幹病院新築事業 5億4,012万円
- 器械備品整備事業 2億3,446万円

ウ 収支状況表

(単位：千円・%)

区 分		令和元年度当初(A)	平成30年度当初(B)	差引(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
収益的 収支	収益的収入	4,887,872	5,949,758	△ 1,061,886	△ 17.8
	収益的支出	4,769,498	6,121,469	△ 1,351,971	△ 22.1
	差 引	118,374	△ 171,711	290,085	△ 168.9
資本的 収支	資本的収入	1,843,034	3,125,740	△ 1,282,706	△ 41.0
	資本的支出	1,843,034	3,125,740	△ 1,282,706	△ 41.0
	差 引	0	0	0	0

(3) 平成30年度予算（下半期）の状況

予算の補正及び執行状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	予 算 額			執 行 額			残 額 (A)-(B)	
	9月補正後	2月補正	合計(A)	上半期	下半期	合計(B)		
収益的 収支	収益的収入	5,949,758	526,273	6,476,031	2,823,836	3,460,391	6,284,227	191,804
	収益的支出	6,121,469	471,973	6,593,442	896,402	5,500,627	6,397,029	196,413
	差 引	△ 171,711	54,300	△ 117,411	1,927,434	△ 2,040,236	△ 112,802	△ 4,609
資本的 収支	資本的収入	3,125,740	△ 21,831	3,103,909	495,840	2,599,725	3,095,565	8,344
	資本的支出	3,125,740	△ 21,831	3,103,909	250,285	2,843,447	3,093,732	10,177
	差 引	0	0	0	245,555	△ 243,722	1,833	△ 1,833

